

第5次高松市総合計画（平成20年度～27年度）

－ 新生たかまつ 人・まち 輝き ビジョン －

高松市まちづくり戦略計画

第1期 平成20年度～22年度



平成20年2月
高松市

目次

第1章 まちづくり戦略計画の概要	1
1 策定の趣旨	2
2 計画の期間	2
3 計画の範囲	3
4 計画の進行管理	3
5 計画期間内の概算事業費	4
第2章 まちづくり戦略計画の体系	5
1 体系のしくみ	6
2 体系	7
第3章 重点取組事業	15
1 特に重点的・戦略的に取り組む「10の課題」	16
2 課題別重点取組事業	17
2-1 地域の未来を支える人づくり	21
2-2 文化芸術の創造と振興	31
2-3 環境保全と地球温暖化への対応	34
2-4 安全で安心できる生活環境の向上	39
2-5 少子化対策の充実	56
2-6 健やかに暮らせる福祉環境づくり	63
2-7 都市イメージの向上とにぎわいづくり	70
2-8 中枢拠点機能の強化	77
2-9 コミュニティを軸とした協働のまちづくり	88
2-10 行政改革の推進	92

第4章 体系別取組事業	95
1 心豊かな人と文化を育むまち	97
2 人と環境にやさしい安全で住みよいまち	111
3 健やかにいきいきと暮らせるまち	131
4 人がにぎわい活力あふれるまち	143
5 道州制時代に中枢拠点性を担えるまち	151
6 分権型社会にふさわしいまち	160
第5章 分野別計画	167
資料編 総合計画の概要	171
1 目指すべき都市像	172
2 目標年次	172
3 まちづくりの目標	172
4 施策目標一覧表	175

第1章

《まちづくり戦略計画の概要》

1 策定の趣旨

高松市は、政令指定都市に準じた事務権限を有する「中核市」としての自治権をいかしながら、近隣6町との合併により新しく誕生した本市の持続的な発展と、豊かな市民生活の創造を図るため、道州制時代における州都を展望し、環瀬戸内海圏における中枢・中核拠点都市として、更に飛躍発展できるよう、それにふさわしい実力を備えた都市づくりを目指す必要があります。

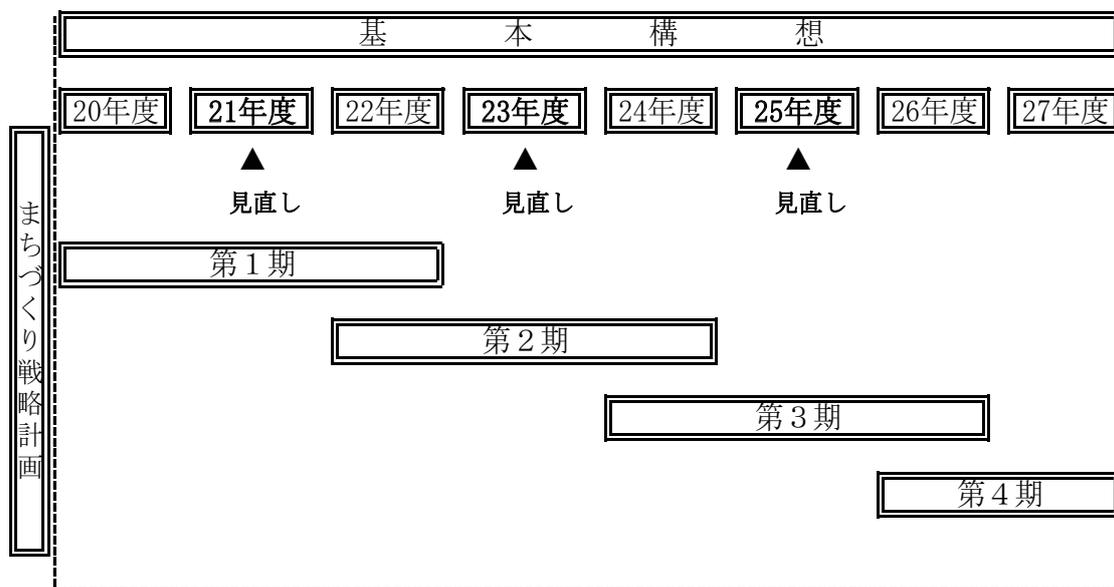
このため、基本構想で掲げた本市の目指すべき都市像「文化の風かおり 光かがやく 瀬戸の都・高松」を実現するべく、6つのまちづくりの目標達成に向けて重点的、戦略的に推進する主要な施策・事業等について、実施年度、事業量等を具体化する短期的な実施計画として「まちづくり戦略計画」を定めるものであり、これを毎年度の予算編成および事業実施の指針として、総合的かつ計画的な市政運営とまちづくりを推進するものです。

2 計画の期間

第1期は、平成20(2008)年度から22(2010)年度までの3年間とします。

なお、基本構想に基づく政策・施策を計画的、効果的に実施し、時代の潮流や市民ニーズに対応した実効性の高い計画となるよう、総合計画の基本構想の期間(8年間)を4期に分け、2年ごとに見直しを行うローリング方式とし、第4期までの計画を策定します。

第1期から第3期までは3年間、第4期は2年間とします。



3 計画の範囲

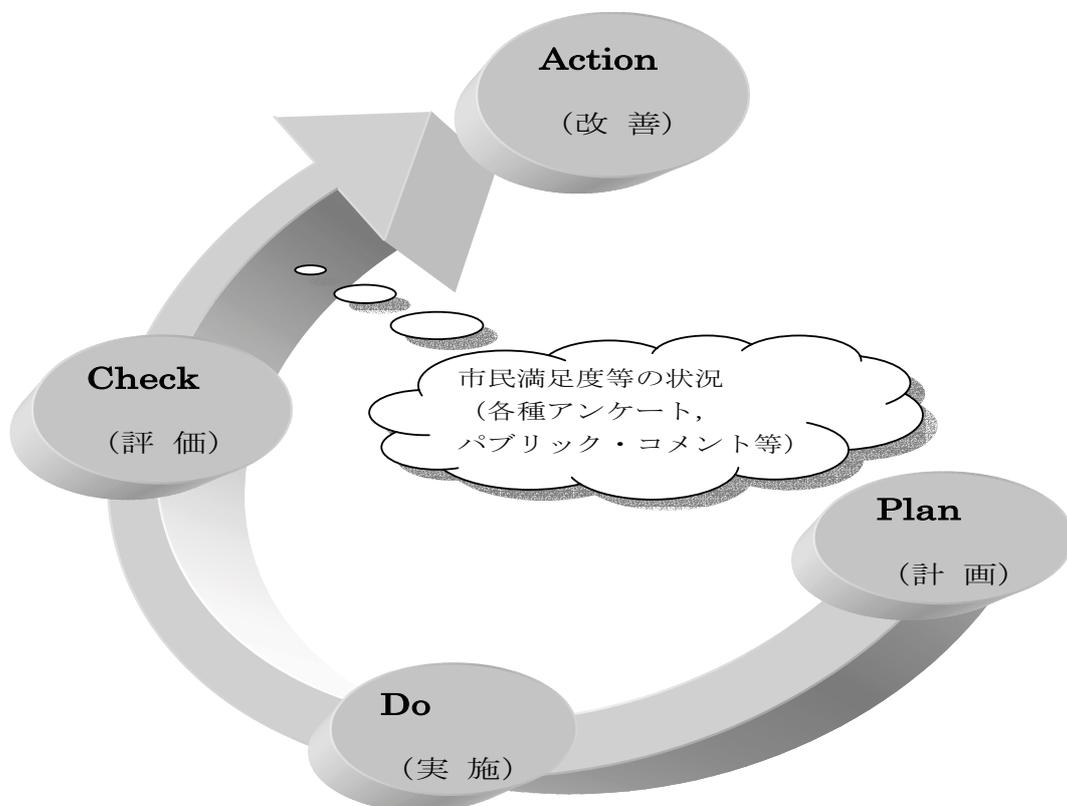
この計画は、基本構想に掲げる本市の目指すべき都市像の実現に向け、施策の大綱に基づき定めた施策体系に位置付けられた各種事業のうち、計画期間内に取り組む主な事業を対象とします。

また、この計画書では、対象事業の全体を「体系別取組事業」として掲載するほか、この対象事業の中から市長政策マニフェスト関連事業等で、特に重点的・戦略的に推進する取組や事業については、「重点取組事業」として取りまとめて掲載します。

4 計画の進行管理

計画の進行管理については、行政評価の視点を加え、Plan（計画） - Do（実施） - Check（評価） - Action（改善）のマネジメントサイクル（PDCAマネジメントサイクル）に従った進行管理を行うこととし、第1期計画期間内に財務会計システムと連携した行政評価システムを導入します。

また、この進行管理においては、施策、基本事業の各段階において市民にも分かりやすい指標（目標値）を設定することにより、市民の目線での進捗状況の的確な把握に努めるとともに、その達成度や成果についての評価を基に施策展開の内部的な見直しを進めるほか、学識経験者等による事務事業評価（外部評価）や市民満足度調査の結果等の外部的視点も踏まえる中で、選択と集中による施策・事業の重点化を図ります。



5 計画期間内の概算事業費

平成20年度から22年度までの3年間に、実施を予定している主な事業全体の概算事業費および重点取組事業に係る概算事業費は、次のとおりです。

(1) まちづくり戦略計画全体の概算事業費 (単位;百万円)

区 分		平成20年度～22年度概算事業費				
		事業費	財 源 内 訳			
			国・県 支出金	市債	その他	一般財源
1	心豊かな人と文化を育む まち	25,416	4,610	8,357	925	11,524
2	人と環境にやさしい安全 で住みよいまち	72,154	14,060	21,179	7,588	29,327
3	健やかにいきいきと暮ら せるまち	136,620	48,342	3,505	35,212	49,561
4	人がにぎわい活力あふれ るまち	9,426	360	99	1,715	7,252
5	道州制時代に中枢拠点性 を担えるまち	12,778	5,420	2,558	322	4,478
6	分権型社会にふさわしい まち	6,346	265	700	221	5,160
合 計		262,740	73,057	36,398	45,983	107,302

(2) 重点取組事業に係る概算事業費 (単位;百万円)

区 分		平成20年度概算事業費					平成20年度 ～22年度 総事業費
		事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1	地域の未来を支える人づく り	2,916	639	1,540	300	437	6,988
2	文化芸術の創造と振興	36	11	—	3	22	106
3	環境保全と地球温暖化への 対応	89	3	38	—	48	316
4	安全で安心できる生活環境 の向上	12,032	3,259	5,752	161	2,860	42,050
5	少子化対策の充実	626	105	62	117	342	2,292
6	健やかに暮らせる福祉環境 づくり	290	9	—	13	268	3,246
7	都市イメージの向上とにぎ わいづくり	64	—	—	—	64	181
8	中枢拠点機能の強化	2,512	1,371	441	35	665	9,657
9	コミュニティを軸とした協 働のまちづくり	319	83	106	—	130	1,081
10	行政改革の推進	149	—	—	—	149	268
合 計		19,033	5,480	7,939	629	4,985	66,185

第2章

《まちづくり戦略計画の体系》

1 体系のしくみ

基本構想で定めた施策の大綱に基づき、次のとおり、まちづくりの目標から事務事業までをまちづくり戦略計画の体系として定め、政策・施策を具体的に展開していきます。

■ まちづくりの目標

基本構想において、本市の都市像「文化の風かおり 光かがやく 瀬戸の都・高松」を実現していくため、6つのまちづくりの目標を掲げています。

■ 政策

6つのまちづくりの目標の実現に向けて取り組む政策課題を明らかにするため、それぞれの目標に政策を位置付けます。

将来的には、施策以下の評価結果を、政策の評価につなげる仕組みづくりを行い、それを基に政策の改革・改善を図りながら、目標の実現を推進します。

■ 施策

政策には、その政策を推進するため、それぞれの政策に関連する施策を位置付けます。施策には目標値を設定し、関連する基本事業や事務事業の達成度や成果等も踏まえ、施策の改革・改善を図りながら政策を推進します。

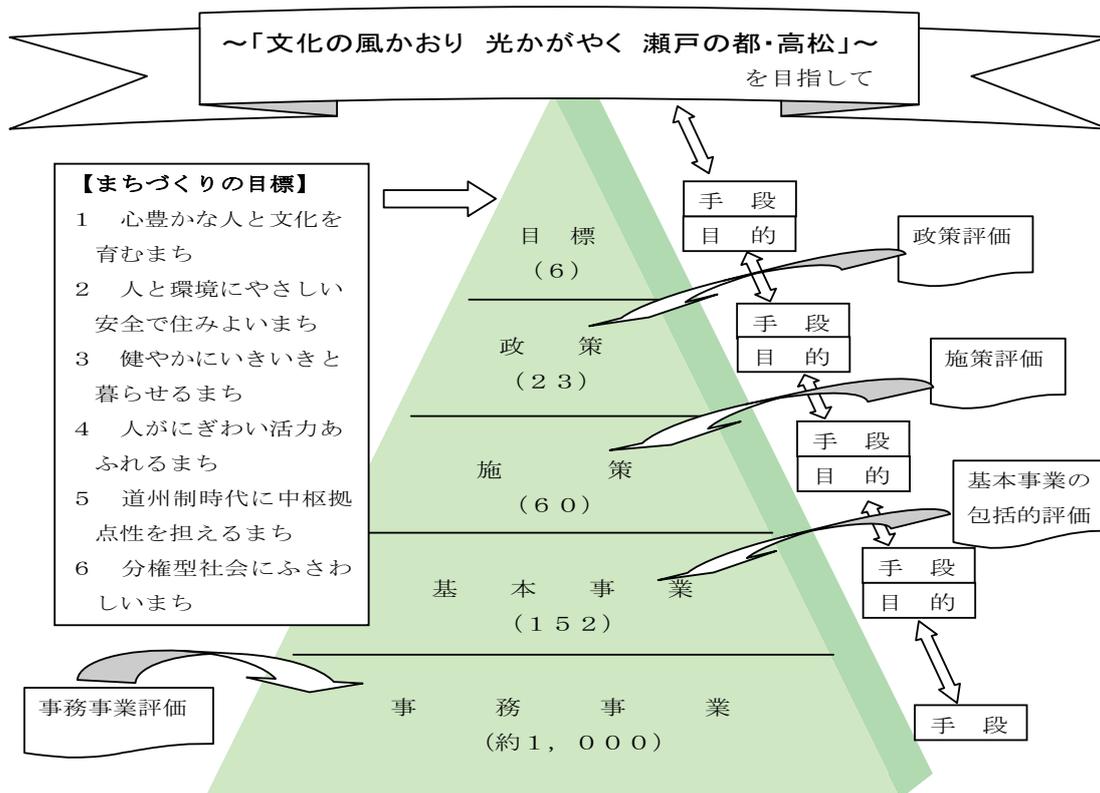
■ 基本事業

施策には、施策の目的達成のための取組内容を明らかにするため、実施事業ベースである関連する複数の事務事業を取りまとめた基本事業を位置付けます。

基本事業には関連する事務事業の包括的な目標値を設定し、その関連する事務事業の成果等を踏まえて、基本事業の改革・改善を図りながら、施策を推進します。

■ 事務事業

基本事業には、基本事業の目的達成のために取り組む各種の主な事務事業を位置付け、事務事業評価を行う中で、改革・改善を図りながら事務事業を推進します。



2 体系

【1 心豊かな人と文化を育むまち】

政策	施策	基本事業
11 基本的人権を尊重する社会の確立	111 人権を大切にする社会づくり	1111 人権啓発の推進
		1112 人権啓発活動拠点の機能充実
		1113 人権教育の推進
	112 平和を大切にする社会づくり	1121 平和意識の啓発
12 男女共同参画社会の形成	121 男女共同参画の社会づくり	1211 男女共同参画意識の啓発
		1212 あらゆる分野への男女共同参画の促進
		1213 男女が共に豊かで安心できる生活・環境づくりの推進
13 生きる力を育む教育の充実	131 学校教育の充実	1311 確かな学力の育成
		1312 豊かな心と体を育てる教育の推進
		1313 教員の資質向上と教育指導体制の充実
	132 学校教育環境の整備	1321 学校教育施設の整備
		1322 教育機能と就学支援の充実
	133 家庭教育の向上	1331 家庭教育の充実
	134 青少年の健全育成	1341 青少年健全育成の推進
	135 子どもの安全確保	1351 子どもの安全対策の推進
136 高等教育の充実	1361 大学教育等の充実促進	
14 心豊かな生涯学習社会の形成	141 生涯学習の推進	1411 学習機会の充実
		1412 学習施設・機能の充実
	142 スポーツ・レクリエーションの振興	1421 スポーツ・レクリエーション活動の推進
		1422 スポーツ・レクリエーション施設の整備
		1423 地域密着型トップスポーツチームへの支援
15 地域に根ざした文化芸術の創造と振興	151 文化芸術活動の推進	1511 文化芸術活動の推進
	152 文化芸術を創造する環境づくり	1521 文化芸術施設の整備と機能の充実
		1522 文化芸術の交流・情報発信の推進
153 文化財の保存と活用	1531 文化財の保存と活用	

【 2 人と環境にやさしい安全で住みよいまち 】

政策	施策	基本事業
21 環境と共生する持続可能な循環型社会の形成	211 環境保全活動の推進	2111 環境保全意識の啓発
		2112 自然環境の保全
		2113 環境美化の推進
		2114 環境汚染防止の推進
		2115 資源・エネルギーの有効利用
		2116 環境に配慮した行動の展開
	212 ごみの発生抑制・減量・リサイクルの推進	2121 ごみの発生抑制の推進
		2122 ごみの減量・リサイクルの推進
	213 一般廃棄物の適正処理の推進	2131 ごみの適正処理の推進
		2132 し尿の適正処理の推進
214 産業廃棄物の適正処理の促進	2141 適正処理の促進	
215 不法投棄の防止	2151 不法投棄防止対策の推進	
22 豊かな暮らしを支える生活環境の向上	221 居住環境の整備	2211 良質な住宅の供給
		2212 良好な居住環境の形成
		2213 地籍調査の推進
	222 身近な道路環境の整備	2221 生活道路の整備・充実
	223 みどりのまちづくり	2231 緑地の保全・都市緑化の推進
		2232 公園の整備
	224 河川・港湾の整備	2241 河川・水路環境の保全
		2242 港湾・漁港の整備
	225 下水道・合併処理浄化槽の整備	2251 汚水対策の推進
		2252 雨水対策の推進
2253 下水道資源の有効利用		
2254 下水道施設の適正管理		
23 水を大切にす るまちづくり	231 水の循環利用と節水の推進	2311 水の循環利用の推進
		2312 節水の推進
	232 安全で安定した水道水の供給	2321 安定給水の確保
		2322 安全で良質な水の供給
		2323 水道事業経営基盤の強化とサービスの向上

政策	施策	基本事業
24 安全で安心して暮らせる環境の整備	241 消防体制の整備	2411 消防体制の整備・充実
	242 危機管理体制の整備	2421 防災体制の整備・充実
		2422 緊急事態対応体制の整備・充実
	243 防犯対策の推進	2431 防犯活動の推進
		2432 防犯組織・環境の整備
	244 生活衛生の向上	2441 食品衛生対策の推進
		2442 毒物・劇物衛生対策の推進
		2443 環境衛生対策の推進
	245 交通安全対策の充実	2451 交通安全教育・啓発の推進
		2452 交通環境の整備
		2453 交通事故被害者対策の推進
	246 消費者の権利保護と自立促進	2461 消費者権利の保護
2462 消費者の自立促進		

【 3 健やかにいきいきと暮らせるまち 】

政策	施策	基本事業	
31 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	311 家庭・地域における子育て支援	3111 家庭における子育て支援	
		3112 地域における子育て支援体制の整備	
		3113 子どもの権利擁護	
		3114 母子保健医療対策の充実	
		3115 子どものための生活環境整備	
		3116 子育てに伴う経済的負担の軽減	
		3117 ひとり親家庭の自立支援	
		3118 児童福祉施設の充実	
	312 子育てと仕事の両立支援	3121 保育サービスの充実	
		3122 放課後児童対策の充実	
3123 子育てしやすい就業環境の整備促進			
32 健やかに暮らせる環境づくり	321 健やかに暮らすための健康づくり	3211 生涯を通じた健康づくりの推進	
		3212 食育の推進	
		3213 保健サービスの充実	
		3214 介護予防の推進	
		3215 感染症対策の推進	
	322 医療体制の充実	3221 医療施設の整備・充実	
		3222 救急医療体制の確保	
	323 社会保障制度の適切な運営	3231 国民健康保険事業の適切な運営	
		3232 後期高齢者医療事業の適切な運営の支援・促進	
		3233 介護保険事業の適切な運営	
		3234 国民年金制度の啓発	
	33 いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり	331 みんなで支え合う地域福祉の推進	3311 地域福祉の推進
			3312 福祉施設の適正な運営
		332 障害者の自立支援と社会活動への参加の促進	3321 障害者の自立支援の促進
3322 社会活動への参加の促進			
3323 障害者福祉施設の充実			
333 高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進		3331 高齢者生活支援の充実	
		3332 生きがいをづくりと社会活動への参加の促進	
		3333 高齢者福祉施設の充実	
334 生活困窮者の自立支援		3341 生活困窮者の生活支援	

【 4 人がにぎわい活力あふれるまち 】

政策	施策	基本事業
41 魅力あふれる観光・コンベンションの振興	411 地域性豊かな特色ある観光資源の創造	4111 観光資源の活用と創出
		4112 イベントの振興
	412 観光客誘致・交流の推進	4121 観光客受入態勢の充実
		4122 観光情報の効果的発信
		4123 コンベンションの誘致促進
	42 地域を支える産業の振興・地域経済の活性化	421 商工業の振興と地域経済の活性化
4212 商業の振興		
4213 企業誘致・交流の推進		
4214 中小企業等の育成と振興		
4215 流通機能の強化		
422 農林水産業の振興		4221 生産の振興
		4222 生産体制の強化
		4223 生産基盤の整備
		4224 交流・体験活動の促進
423 特産品の育成・振興とブランド化の推進		4231 特産品の育成・振興
		4232 ブランド化の推進
43 安定した魅力ある就業環境づくり	431 就業環境の向上	4311 就業支援の推進
		4312 勤労者福祉の充実
44 人が行きかう多彩な交流の促進	441 国際化への対応と地域間交流の推進	4411 国際交流活動の推進
		4412 多文化共生のまちづくり
		4413 国内交流活動の推進
		4414 移住・交流の促進

【 5 道州制時代に中枢拠点性を担えるまち 】

政策	施策	基本事業
51 拠点性を発揮できる都市機能の形成	511 拠点性を高める交通網の整備	5111 幹線道路の整備
		5112 広域輸送交通機関の整備促進
		5113 高松港の交通拠点性向上
		5114 高松空港の機能強化
	512 中心市街地の活性化	5121 中心市街地の機能強化
		5122 中心市街地再開発の推進
52 快適で人にやさしい都市交通の形成	521 公共交通の利便性の向上	5211 鉄道・バス等の機能充実・強化
		5212 良好な交通環境の確保
	522 自転車利用の環境づくり	5221 快適な自転車利用の環境整備
		5222 放置自転車対策の推進
53 計画的な市街地の形成	531 適正な土地利用の推進	5311 都市計画制度等の的確な運用
	532 地域における拠点性の確保	5321 効果的な地域拠点の整備
54 魅力ある都市空間の形成	541 地域に即した都市景観の創出	5411 都市景観づくりの推進
		5412 海・水辺を生かしたまちづくり
55 高度情報通信社会に対応できる拠点機能の強化	551 地域情報化の推進	5511 情報通信基盤の整備と活用
		5512 情報関連産業と人材の育成

【 6 分権型社会にふさわしいまち 】

政策	施策	基本事業
61 参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり	611 地域コミュニティの自立・活性化	6111 コミュニティ組織の充実
		6112 コミュニティ活動の支援
		6113 コミュニティ活動拠点の整備・充実
	612 多様なパートナーシップによるまちづくり	6121 市政への市民参画の促進
		6122 協働の推進
		6123 広聴・広報活動の充実
		6124 行政の透明性の向上
62 社会の変革に即応した行財政運営	621 簡素で効率的な行財政システムの構築	6211 行財政改革計画の推進
		6212 健全な財政運営の推進
		6213 適正な行政運営の推進
		6214 組織・人事管理の適正化
		6215 民間活力の導入
		6216 電子市役所の推進
	622 連携の推進	6221 広域連携の推進
		6222 産学官の連携推進
		6223 国・県との連携推進

第3章

《重点取組事業》

1 特に重点的・戦略的に取り組む「10の課題」

平成20(2008)年度から22(2010)年度までを計画期間とする第1期においては、総合計画基本構想に掲げるまちづくりの目標の着実な実現に向けた第一歩を踏む出すため、10の重点的・戦略的に取り組むべき課題を設定し、これらの課題に対応する施策・事業を「重点取組事業」として推進します。

課 題		課題に対応するまちづくりの目標と施策
1	地域の未来を支える人づくり	(まちづくりの目標1) 人権を大切にする社会づくり、男女共同参画の社会づくり、学校教育の充実、学校教育環境の整備、子どもの安全確保、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーションの振興
2	文化芸術の創造と振興	(まちづくりの目標1) 文化芸術活動の推進、文化芸術を創造する環境づくり、文化財の保存と活用
3	環境保全と地球温暖化への対応	(まちづくりの目標2) 環境保全活動の推進、ごみの発生抑制・減量・リサイクルの推進
4	安全で安心できる生活環境の向上	(まちづくりの目標2) 身近な道路環境の整備、みどりのまちづくり、河川・港湾の整備、下水道・合併処理浄化槽の整備、水の循環利用と節水の推進、安全で安定した水の供給、消防体制の整備、危機管理体制の整備
5	少子化対策の充実	(まちづくりの目標3) 家庭・地域における子育て支援、子育てと仕事の両立支援
6	健やかに暮らせる福祉環境づくり	(まちづくりの目標3) 健やかに暮らすための健康づくり、医療体制の充実、障害者の自立支援と社会活動への参加の促進、高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進
7	都市イメージの向上とにぎわいづくり	(まちづくりの目標4) 地域性豊かな特色ある観光資源の創造、観光客誘致・交流の推進、商工業の振興と地域経済の活性化、農林水産業の振興、特産品の育成・振興とブランド化の推進、国際化への対応と地域間交流の推進
8	中枢拠点機能の強化	(まちづくりの目標5) 拠点性を高める交通網の整備、中心市街地の活性化、公共交通の利便性の向上、自転車利用の環境づくり、適正な土地利用の推進、地域に即した都市景観の創出、地域情報化の推進
9	コミュニティを軸とした協働のまちづくり	(まちづくりの目標6) 地域コミュニティの自立・活性化、多様なパートナーシップによるまちづくり
10	行政改革の推進	(まちづくりの目標6) 簡素で効率的な行財政システムの構築、連携の推進

2 課題別重点取組事業

重点的・戦略的に 取り組む10の課題	重点取組事業名	担当課
1 地域の未来を支える人づくり (17事業)	小学校狭隘校地拡張整備事業	教育部総務課
	小・中学校特別教室への空調機整備事業（新規）	教育部総務課
	幼稚園園舎整備事業	教育部総務課
	小・中学校校舎等増・改築事業	教育部総務課
	新設統合第一小・中学校（仮称）建設事業	教育部総務課新設統合校整備室
	新設統合第二小学校（仮称）建設事業	教育部総務課新設統合校整備室
	塩江地区学校統合事業（新規）	教育部総務課新設統合校整備室
	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課
	少人数学級推進事業（新規）	学校教育課
	小中一貫教育推進事業	学校教育課
	新設統合第二小学校（仮称）教育推進事業	学校教育課
	学校図書館活性化推進事業	学校教育課
	早寝早起き朝ごはん運動普及・啓発事業（新規）	生涯学習課
	スポーツ振興基本計画（仮称）策定事業（新規）	スポーツ振興課
	南部地域体育施設（仮称）整備事業（新規）	スポーツ振興課
	屋島陸上競技場整備事業	スポーツ振興課
	地域密着型トップスポーツチーム支援事業	スポーツ振興課
2 文化芸術の創造と振興 (4事業)	デリバリーアーツ事業	国際文化振興課
	高松市美術館開館20周年記念事業（新規）	美術館美術課
	国分寺地区文化施設整備事業（新規）	国際文化振興課
	屋嶋城城門遺構整備事業	文化財課
3 環境保全と地球温暖化への対応 (8事業)	環境リーダー養成事業（新規）	環境保全推進課
	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境保全推進課
	レジ袋削減推進事業（新規）	環境保全推進課
	ごみ減量推進事業（家庭系、事業系）	環境保全推進課
	安原地区香東川親水ゾーン整備事業	環境総務課環境施設対策室
	不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦事業	環境指導課
	高松水環境会議事業	企画課水環境対策室
	再生水利用下水道事業	下水道建設課

重点的・戦略的に 取り組む10の課題		重点取組事業名	担当課
4	安全で安心できる 生活環境の向上 (22事業)	道路整備事業	道路課
		橋梁改築修繕事業（新規）	道路課
		高松市緑の基本計画策定事業（新規）	公園緑地課
		東部運動公園整備事業	公園緑地課
		高潮等関連整備事業	河港課
		合併処理浄化槽設置整備事業	下水道管理課
		汚水施設整備事業	下水道建設課
		浸水対策整備事業	下水道建設課
		椋川ダム整備事業（水源地域整備事業）	河港課
		水道配水管網整備事業	水道整備課
		自己処理水源確保事業（浄水場整備等）	浄水課
		鉛管解消対策事業	給水維持課
		消防屯所整備事業	消防局総務課
		消防署所適正配置整備事業	消防局総務課
		支所耐震化事業	地域政策課
		コミュニティセンター・地区公民館耐震化事業	地域政策課
		公立保育所耐震化事業	保育課
		小・中学校・幼稚園施設耐震化事業	教育部総務課
		高松第一高等学校施設耐震化事業	高松第一高等学校
		住宅・建築物耐震改修促進事業（新規）	建築指導課
自主防災組織等育成事業	消防局予防課		
青色回転灯等安全・安心活動基盤整備事業（新規）	地域政策課		
5	少子化対策の充実 (10事業)	つどいの広場事業	こども未来課
		育児支援家庭訪問事業	こども未来課
		ひとり親家庭子育て支援事業（新規）	こども未来課
		地域子育て支援拠点事業	保育課
		私立保育所施設整備補助事業	保育課
		公立保育所施設整備事業	保育課
		放課後子ども教室事業	生涯学習課
		放課後児童クラブ事業	こども未来課
		留守家庭児童会事業	生涯学習課
		ファミリー・サポート・センター事業	こども未来課

重点的・戦略的に 取り組む10の課題		重点取組事業名	担当課
6	健やかに暮らせる 福祉環境づくり (9事業)	学校教育における食育推進事業	保健体育課
		保育所食育推進事業 (地域で育むわくわくクッキング体験事業)	保育課
		地域食育推進事業 (“食育”で心と体いきいき事業)	保健センター
		こんにちは赤ちゃん事業 (新生児訪問指導)	保健センター
		産後ケア事業	保健センター
		がん対策推進事業	保健センター
		医療安全支援センター設置事業 (新規)	保健対策課
		新病院 (附属医療施設を含む) 整備事業	経営管理課
		発達障害者支援体制整備事業	障害福祉課
7	都市イメージの 向上とにぎわい づくり (9事業)	源平屋島地域観光振興事業	観光振興課
		高松観光プロモーション事業 (新規)	観光振興課
		たかまつ食と文化のフェスタ (仮称) 事業 (新規)	観光振興課
		中央商店街空き店舗活用支援事業 (新規)	商工労政課
		企業誘致推進事業 (新規)	商工労政課
		高松ブランド構築事業 (新規)	商工労政課
		ツール市・南昌市との都市提携周年記念事業 (新規)	国際文化振興課 都市交流室
		高松・帯広 愛と幸福の都市交流事業	商工労政課 観光振興課
		移住・交流促進事業	企画課

重点的・戦略的に 取り組む10の課題		重点取組事業名	担当課
8	中枢拠点機能の 強化 (14事業)	街路事業	都市計画課
		中央通りオフィス環境整備事業（新規）	まちなか再生課
		中心市街地歩行者空間整備事業（新規）	まちなか再生課
		高松丸亀町商店街再開発事業	まちなか再生課
		公共交通利便性向上推進事業	企画課交通政策室 都市計画課交通安 全対策室
		J R 端岡駅周辺整備事業（新規）	都市計画課
		高松市総合都市交通計画策定事業（新規）	企画課交通政策室
		新都市交通システム導入検討事業（新規）	企画課交通政策室
		自転車利用都市づくり計画策定事業（新規）	企画課交通政策室
		レンタサイクル事業	都市計画課交通安 全対策室
		高松市都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課
		高松市都市景観基本計画策定事業（新規）	都市計画課
		高松城跡等整備事業	公園緑地課
		超高速情報通信網整備事業（新規）	情報政策課
9	コミュニティを 軸とした協働の まちづくり (5事業)	地域コミュニティ構築支援事業	地域政策課
		地域コミュニティまちづくり活動支援事業	地域政策課
		地域まちづくり交付金事業	地域政策課
		コミュニティセンター整備事業	地域政策課
		協働企画提案募集事業	地域政策課市民協 働推進室
10	行政改革の推進 (4事業)	自治基本条例（仮称）制定事業	企画課
		職員の意識改革（人材育成）事業	人事課
		財務会計システム再構築事業	情報政策課
		大学との連携事業（新規）	企画課

担当課名は平成20年4月1日以降の名称を記載しています。

小学校狭隘校地拡張整備事業	教育部総務課
	事業費（計画額） 5億2,810万円

※平成20～21年度事業費のみ掲載 平成22年度は未定

《 事業概要 》

校区内の都市化などにより、児童数が増加し運動場が狭隘化した学校について、必要な運動場面積を確保し教育環境の向上を図るため、隣接地を購入し学校用地を拡張します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
多肥小学校拡張用地買収、造成等 3,411 m ² 林小学校拡張用地測量、設計、鑑定 3,351 m ²	林小学校拡張用地買収、造成等 3,351 m ²	未定

小・中学校特別教室への空調機整備事業 (新規)	教育部総務課
	事業費（計画額） 2億1,910万円

《 事業概要 》

児童生徒の良好な学習環境を確保するため、小学校47校、中学校20校の特別教室（音楽室、図書室 計164教室）に、平成22年度までの3か年で空調機を設置します。（統合対象校、休校中の学校を除く。）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
小・中学校の特別教室への空調機設置 音楽室32室、図書室23室	小・中学校の特別教室への空調機設置 音楽室29室、図書室26室	小・中学校の特別教室への空調機設置 音楽室36室、図書室18室

幼稚園園舎整備事業	教育部総務課
	事業費（計画額） 1億860万円

《 事業概要 》

幼稚園における教育環境の向上を図るため、園舎の改築や保育室の増築・改修を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
園舎の改築 香南幼稚園改築基本構想策定 （香南保育所と合築） 保育室の増築 三溪・檀浦幼稚園工事 春日幼稚園実施設計 保育室の改修 川岡幼稚園実施設計	園舎の改築 香南幼稚園改築基本設計 保育室の増築 春日幼稚園工事 保育室の改修 川岡幼稚園工事	園舎の改築 香南幼稚園改築実施設計

小・中学校校舎等増・改築事業	教育部総務課
	事業費（計画額） 4億6,490万円

《 事業概要 》

校区内の都市化などにより、児童生徒数が増加し教室不足が生じている小・中学校について、必要な教室数を確保し教育環境の向上を図るため、校舎を増築します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
増築工事 木太北部小学校 8 教室 増築実施設計 林小学校 6 教室	増築工事 林小学校 6 教室 増築実施設計 太田小学校 4 教室	増築工事 太田小学校 4 教室



平成18年度に増築した中央小学校北棟校舎

新設統合第一小・中学校（仮称）建設事業	教育部総務課新設統合校整備室
	事業費（計画額） 20億8,640万円

《 事業概要 》

市中心部における学校の適正規模化および学校規模の格差是正を図り、より良い教育環境を創出するため、松島・築地・新塩屋町の3小学校と光洋・城内の2中学校を統合し、松島小学校と光洋中学校の敷地を一体的に活用して、小中一貫教育校を新設します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
新校舎棟建設工事	新設統合第一中学校（仮称）開校 松島小校舎等および光洋中校舎 解体工事 新体育館棟建設工事	新設統合第一小学校（仮称）開校 光洋中体育館等解体工事 外構工事等



新設統合第一小・中学校（仮称）外観予想図

新設統合第二小学校（仮称）建設事業	教育部総務課新設統合校整備室
	事業費（計画額） 30億1,650万円

《 事業概要 》

市中心部における学校の適正規模化および学校規模の格差是正を図り、より良い教育環境を創出するため、日新・二番丁・四番丁の3小学校を統合し、二番丁小学校の敷地を活用して、統合小学校を新設します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
新校舎棟建設工事	二番丁小校舎解体工事 新体育館棟建設工事	新設統合第二小学校（仮称）開校 二番丁小体育館等解体工事 外構工事等



新設統合第二小学校（仮称）外観予想図

塩江地区学校統合事業（新規）	教育部総務課新設統合校整備室	
	事業費（計画額）	30万円

※平成20年度事業費のみ掲載 平成21～22年度は未定

《 事業概要 》

過疎化・少子化が進む塩江地区において、適切な学校運営を図り、より良い教育環境を創出するため、3小学校を統合します。あわせて、塩江中学校との統合についても検討・協議を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
学校統合についての協議 基本構想策定	基本構想に基づく事業実施	継続実施



上西小学校



塩江小学校



安原小学校

特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	
	事業費（計画額）	1億9,820万円

《 事業概要 》

学校教育法等の改正を踏まえ、障害のある児童生徒に対して適切な教育を行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、学習障害（LD）・注意欠陥多動性障害（ADHD）等を含む障害のある児童生徒に学校生活上の介助や支援を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別支援教育支援員配置 45人 (小学校 35人、中学校 10人)	特別支援教育支援員配置 60人 (小学校 45人、中学校 15人)	特別支援教育支援員配置 72人 (小学校 55人、中学校 17人)

少人数学級推進事業（新規）	学校教育課
	事業費（計画額） 3,570万円

《 事業概要 》

小学校6年生において、進路指導や生徒指導の充実により、安定した学校生活の推進を図るため、本市独自の教員採用による少人数学級編制を行い、個に応じたわかる授業を展開し、確かな学力を育みます。

対象 1学年106人以上、1学級35人以上の児童数を有し、施設面で対応可能な学校

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
少人数学級編制 （小学校2校の6年生） 教員2人（常勤講師）配置	前年度の成果を踏まえ少人数学級編制を実施	継続実施

小中一貫教育推進事業	学校教育課
	事業費（計画額） 5,590万円

《 事業概要 》

義務教育の9年間を通した、確かな学力や豊かな人間性等の育成を図るため、新設統合第一小・中学校（仮称）において、中学校教員による小学生指導など小中一貫教育を行います。

あわせて、小学校1年生からの英語教育や、環境教育とキャリア教育を中心として新設した教科「高松みらい科」を実施します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
中学校教員の小学校5・6年生指導 （教科担任制での専門的な指導） 小学校教員の中学校1年生指導 （複数教員による指導） 小学校1年生からの英語教育実施 教科「高松みらい科」の新設	継続実施	継続実施

新設統合第二小学校（仮称）教育推進事業	学校教育課	
	事業費（計画額）	190万円

《 事業概要 》

家庭・地域社会とともに子どもを育てる学校づくりおよび地域の創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進するため、新設統合第二小学校（仮称）における特色あるカリキュラムの開発（高松学習の構築など）や学校運営をサポートするシステム（高松型学校サポート協議会）の構築等、教育内容の充実に向けて必要な調査・研究を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
特色あるカリキュラムの開発 学校運営をサポートするシステムの構築に向けての調査・研究	特色あるカリキュラムの開発 学校運営をサポートするシステムの構築に向けての調査・研究	特色あるカリキュラムの実施 学校運営をサポートするシステムの実施

学校図書館活性化推進事業	学校教育課	
	事業費（計画額）	2億5,760万円

《 事業概要 》

児童生徒の読書意欲を向上し、豊かな人間性を育むため、専門的な知識や資格を持つ学校図書館指導員を学校規模に応じて各小・中学校に配置し、読書相談や読み聞かせ等を行うとともに、学校図書館図書のデータベース化などを推進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
学校図書館指導員の配置（40人） 499人以下の学校 週2日（1日6時間） 500人以上の学校 週3日（1日6時間） （週1日をなくし2日以上に）	学校図書館指導員の計画的配置	継続実施

※牟礼地区については、合併協議に基づき配置



学校図書館指導員による読み聞かせ（松島小学校）

早寝早起き朝ごはん運動普及・啓発事業 (新規)	生涯学習課	
	事業費（計画額）	50万円

《 事業概要 》

子どもに日常生活の基礎となる規則正しい生活習慣を習得させるため、全国的に展開されている早寝早起き朝ごはん運動を普及・啓発します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
啓発用マグネットの作成・配布 各小学校区での普及・啓発活動の実施	各小学校区での普及・啓発活動の実施 事例発表会の開催	継続実施



全国的に展開されている「早寝早起き朝ごはん運動」のシンボルマーク

スポーツ振興基本計画（仮称）策定事業 （新規）	スポーツ振興課	
	事業費（計画額）	100万円

※平成20～21年度事業費のみ掲載 平成22年度は未定

《 事業概要 》

近隣6町との合併など、本市を取り巻く状況の変化を踏まえ、市民ぐるみのスポーツ振興を図るため、スポーツ振興法に基づく「21世紀におけるスポーツ振興マスタープラン」を見直し、新たな計画を策定します。

（計画に盛り込むべき事項）

生涯スポーツの振興方策

競技力向上方策・社会体育施設の整備充実

学校体育施設など公共的体育施設の活用 など

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民アンケート調査 原案策定 スポーツ振興審議会に諮問	スポーツ振興審議会答申 計画策定	

南部地域体育施設（仮称）整備事業（新規）	スポーツ振興課	
	事業費（計画額）	40万円

※平成20～21年度事業費のみ掲載 平成22年度は未定

《 事業概要 》

合併協議に基づく、香川町、香南町のまちづくりプラン（建設計画）における重点取組み事項として位置付けられている「南部地域における特色あるスポーツ施設の整備」について、市域全体のスポーツ施設のバランスと効果的な連携を念頭に、整備内容を検討します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
スポーツ振興審議会に諮問	スポーツ振興審議会審議結果を踏まえ対応	継続実施

屋島陸上競技場整備事業	スポーツ振興課	
	事業費（計画額）	未 定

《 事業概要 》

市民ぐるみのスポーツ振興や、スポーツを通じた健康増進・住民相互の交流等の推進を図るため、本市で唯一の公認陸上競技場で、県からの移管を受ける県立屋島陸上競技場について、現施設の老朽度、施設・設備の整備状況等を踏まえ、基本構想を策定し、基本構想に基づき、整備を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
施設を県から移管 基本構想策定 スポーツ振興審議会の開催	基本構想に基づく事業実施	継続実施

地域密着型トップスポーツチーム支援事業	スポーツ振興課	
	事業費（計画額）	1,320万円

《 事業概要 》

本市から全国への情報発信を始め、市民のふるさと意識の高揚や、スポーツ振興を通じた市民の健康増進等を図るため、地域密着型トップスポーツチーム（複数の都道府県にまたがって活動するリーグに所属し、地域に拠点を置くプロもしくはこれに類したスポーツチーム）を支援します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
観客動員支援 県営野球場へのシャトルバス 運行補助 親子等の観戦招待 （バスケットボール） 市有施設使用に係る支援 チームのPR	継続実施	継続実施

デリバリーアーツ事業	国際文化振興課
	事業費（計画額） 1,420万円

《 事業概要 》

市民が身近なところで生の優良な文化芸術に触れる機会を提供するため、出演者の経費を市が負担し、会場準備や観客動員を市民が担当することにより、行政と市民との協働事業として、公民館や公園など市民の希望するところに、アンサンブル、邦楽、現代舞踊、演劇などの文化芸術を出前します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
デリバリーアーツの実施（17箇所） 7メニュー （音楽、落語、演劇、ダンスなど）	継続実施	継続実施



国分寺北部公民館でのデリバリーアーツ

高松市美術館開館20周年記念事業（新規）	美術館美術課
	事業費（計画額） 1,490万円

《 事業概要 》

平成20年8月に開館20周年を迎える高松市美術館の記念事業として、収蔵品展、Talk & Act、ミュージアムライブ、サヌカイトコンサートの開催や収蔵品図録の作製を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
開館20周年記念事業の実施 収蔵品展の開催 「Talk&Act」の開催 ミュージアムライブの開催 サヌカイトコンサートの開催 高松市美術館収蔵品図録Ⅳの作製		

国分寺地区文化施設整備事業（新規）	国際文化振興課
	事業費（計画額） 20万円

※平成20年度事業費のみ掲載 平成21年度以降は未定

《 事業概要 》

国分寺会館との連携を考慮する中で、高松西部地域の文化活動等の拠点となる施設を整備するため、平成20年度において、国分寺地区文化施設整備検討委員会を開催し、全市的な視点に立って、施設の機能や規模等を検討します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
国分寺地区文化施設整備検討委員会の開催（3回）	検討委員会の検討結果を踏まえ対応	継続実施

《 事業概要 》

日本書紀に西暦667年に築造されたと記述があり、これまでに発見されている全国20数例の城門遺構の中でも規模や構造面において類例の少ない特長ある遺構として注目度が高い、古代山城「屋嶋城」の城門遺構の保存・整備を図るため、城門側壁や石積石積の解体・復元を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
整備検討委員会の開催 石積解体設計監理 城門南側石積石積一部解体工事	整備検討委員会の開催 石積解体設計監理 城門南側石積石積残部および城門南半部側壁石積解体工事	整備検討委員会の開催 石積復元設計監理 石積復元工事 (20年度～21年度解体部分) 竣工後現況写真測量



屋嶋城城門遺構（城内側から）

環境リーダー養成事業（新規）	環境保全推進課
	事業費（計画額） 200万円

《 事業概要 》

地球温暖化防止を始め、環境保全への理解と取組の意欲を高めるため、環境情報の提供、学校教育および生涯学習における環境教育・学習の充実など、市民の自発的な環境行動を支援する環境リーダーを養成します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
他都市の講座内容等の状況調査 環境リーダー養成事業実施要綱 等の策定	環境リーダー養成講座受講者の 公募（20人程度） 環境リーダー養成講座の開催 （年間10回程度）	継続実施



住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境保全推進課
	事業費（計画額） 9,000万円

《 事業概要 》

地球温暖化防止対策の一環として、環境負荷の低減を図るため、日照時間が長いという本市の地域特性をいかした、住宅用太陽光発電システムの導入を促進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
住宅用太陽光発電システム設置 経費の一部補助 〔補助単価〕 5万円/kw (上限20万円×150件)	継続実施	継続実施

レジ袋削減推進事業（新規）	環境保全推進課
	事業費（計画額） 40万円

《 事業概要 》

環境負荷の少ない循環型社会を構築し、地球温暖化を防止するため、ごみの発生抑制に向けた取組として、事業者と消費者団体、高松市の3者による、レジ袋削減に向けた取組に関する協定を締結し、レジ袋の削減を推進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業者と消費者団体、高松市の3者による協定書の締結 広報紙・ホームページ等による協定締結事業者の活動支援 広報紙・ホームページ・啓発用ポスター等による市民への啓発	協定参加事業者の拡充 広報紙・ホームページ等による協定締結事業者の活動支援 広報紙・ホームページ・啓発用ポスター等による市民への啓発	継続実施



ごみ減量推進事業（家庭系、事業系）	環境保全推進課
	事業費（計画額） 3,800万円

《 事業概要 》

家庭系、事業系ごみの減量およびリサイクルを推進し、持続可能な循環型社会を形成するため、ごみ分別ガイドブックやごみ収集カレンダー等による啓発を行うとともに、生ごみ堆肥化機械・容器の購入補助や地球にやさしいオフィス登録制度の見直し、多量排出事業者の実態調査などを行い、ごみの減量を推進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
ごみ分別ガイドブックやごみ収集カレンダー等での啓発 生ごみ堆肥化機械・容器の購入補助および補助対象者条件の見直し [購入補助] 堆肥化機械 @20,000円×400基 堆肥化容器 @3,000円×400基 地球にやさしいオフィス登録制度の見直し（アンケート実施） 多量排出事業者（3,000㎡以上）の実態調査および減量計画の提出要請	ごみ分別ガイドブックやごみ収集カレンダー等での啓発 生ごみ堆肥化機械・容器の購入補助 多量排出事業者（3,000㎡以上）に対して減量計画の提出要請	継続実施

安原地区香東川親水ゾーン整備事業	環境総務課環境施設対策室
	事業費（計画額） 1億40万円

《 事業概要 》

南部クリーンセンター整備に伴う周辺生活環境整備事業として、塩江町安原地区の活性化と自然環境の保全を図るため、香東川周辺を潤いとやすらぎの親水ゾーンとして整備します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
多目的道路整備 （松風橋～観月橋 140m） お地藏様広場整備 上中徳公園（仮称）整備 多目的道路用地取得 （松風橋～観月橋） 土地改良事業による水路等の整備	多目的道路整備（松風橋～観月橋） 多目的道路等の測量設計 （音川地区） 多目的道路用地取得（音川地区） 土地改良事業による水路等の整備	多目的道路整備工事（音川地区） 多目的道路等の測量設計 （関～音川地区） 多目的道路用地取得 （関～音川地区） 土地改良事業による水路等の整備



安原地区香東川親水ゾーン イメージ図

不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦事業	環境指導課	
	事業費（計画額）	40万円

《 事業概要 》

地域の環境美化と不法投棄撲滅に向けた住民の意識啓発を図るため、山間部や海岸線などの広範囲にわたる不法投棄が見られる地域において、住民と行政が協働して、不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦を実施します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦の実施 広報紙・ホームページ等による参加者の拡充 不法投棄防止の啓発	継続実施	継続実施



あじ水ぎわクリーン作戦



高松エアポートクリーン作戦

高松水環境会議事業	企画課水環境対策室
	事業費（計画額） 590万円

《 事業概要 》

水をめぐる各種施策の連携を図るため、海、川、ため池、上下水道など水に関わる様々な関係者により設置した「高松水環境会議」において、水質・水辺・水源・水利用など水環境の個別課題について協議し、取組方針等を取りまとめます。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
水環境会議の開催 部会（4部会）活動の実施 取組方針等の取りまとめ（中間） 水環境の調査（現状、分析）	水環境会議の開催 部会（4部会）活動の実施 取組方針等の取りまとめ 報告書作成 水環境シンポジウム（成果報告） 開催	/

再生水利用下水道事業	下水道建設課
	事業費（計画額） 7,840万円

《 事業概要 》

貴重な水資源の有効利用を図り、水の循環利用を推進するため、再生水利用下水道の整備を行います。

（整備内容）

- ・再生水管の計画的な整備継続
- ・再生水利用量の増加に対応するため、東部下水処理場内再生水処理施設増設の実施設計着手

（整備状況）

- ・平成18年度末現在
52施設（旧牟礼町6施設を含む）に供給

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
再生水管渠整備 延長130m	再生水管渠整備 再生水管実施設計	再生水管渠整備 再生水処理施設実施設計

道路整備事業	道路課
	事業費（計画額） 7億1,950万円

《 事業概要 》

地域住民の利便性の向上や安全で安心できる道路環境を創出するため、日常生活を支え、人々が快適に暮らすことのできる生活道路の整備を進めます。

【2車線（道路幅員6.5m）以上の道路整備事業】

- ・香川町 中坪寺井線 延長400m 幅員10.0m 向坂宮下線 延長900m 幅員10.0m
- ・香南町 香川綾南線 延長450m 幅員9.5m 城渡吉光線 延長1,800m 幅員7.0m
- ・庵治町 丸山湯谷線 延長1,240m 幅員14.0m
- ・牟礼町 屋島線（高橋）延長295m 幅員15.0m
- ・春日町 新川西堤防線 延長557m 幅員6.5m

《 事業計画 》

平成20年度		平成21年度		平成22年度	
中坪寺井線	調査	中坪寺井線		中坪寺井線	
向坂宮下線	調査	向坂宮下線		向坂宮下線	
香川綾南線	測量	香川綾南線		香川綾南線	
屋島線（高橋）	調査	丸山湯谷線		城渡吉光線	
新川西堤防線	改良工事	屋島線（高橋）		丸山湯谷線	
		新川西堤防線		屋島線（高橋）	
				新川西堤防線	

橋梁改築修繕事業（新規）	道路課
	事業費（計画額） 1,190万円

《 事業概要 》

高度経済成長期において建設され、老朽化しつつある橋梁について、適正な維持管理やコスト削減を図るため、橋梁の長寿命化のための修繕計画を策定するとともに、その計画に基づき、順次橋梁の点検および改築等を行います。

対象となる橋梁は、約1,500橋あり、そのうち、橋長10m以上を有する、225橋について、橋梁台帳の整備、長寿命化修繕計画策定を行うとともに、順次、橋梁の点検および改築工事等に着手します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
橋梁台帳整備 164 橋 (橋長 15m以上)	橋梁台帳整備 61 橋 (橋長 10m以上 15m未満) 長寿命化修繕計画策定 (平成 21 年度～23 年度)	長寿命化修繕計画策定 橋梁の点検・改築工事

高松市緑の基本計画策定事業 (新規)	公園緑地課
	事業費 (計画額) 1,050万円

《 事業概要 》

自然と人間の共生する緑豊かな都市環境の形成を図り、健康で文化的な生活環境を確保するため、合併による市域の拡大や新しい都市計画マスタープランなどを踏まえ、緑地の保全と都市緑化の推進に関する基本的な事項を定める新たな緑の基本計画を策定します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
緑の基本計画策定委員会開催 市民アンケート調査の実施 現況と課題のとりまとめ	緑の基本計画策定委員会開催 緑の目標量、配置方針の設定 緑の基本計画報告書作成	

東部運動公園整備事業	公園緑地課
	事業費 (計画額) 20億8,120万円

《 事業概要 》

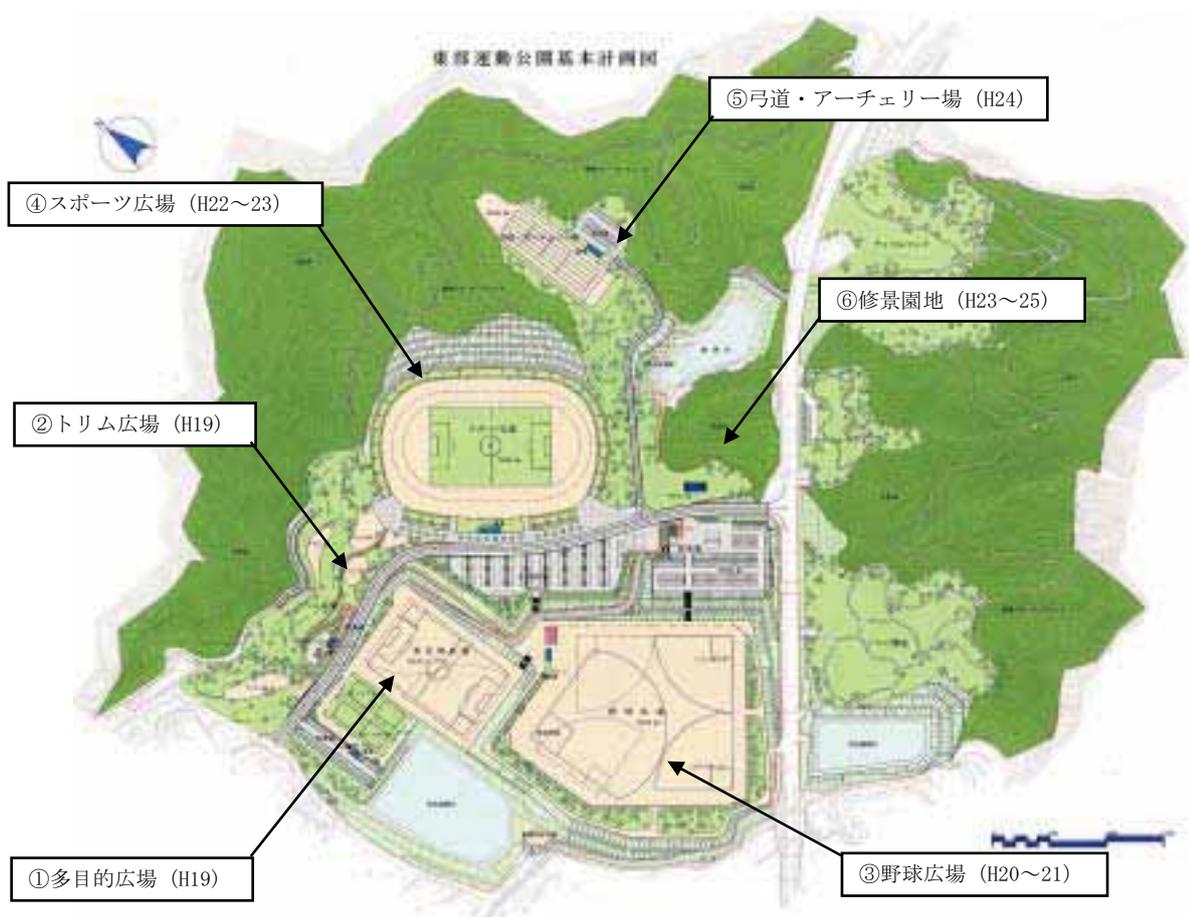
市民が気軽に利用でき、健康増進に資するスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、多目的広場、トリム広場および野球広場等を備えた運動公園を、県道高松志度線に面した高松町の丘陵地に整備します。平成26年度全面供用開始予定。

(整備内容)

- ①多目的広場 (サッカーグラウンド1面、フットサルコート2面)
- ②トリム広場 (児童遊具エリア、健康運動エリア、休憩施設エリア)
- ③野球広場 (軟式野球場1面、ソフトボール場2面)
- ④スポーツ広場 (サッカーグラウンド1面)
- ⑤弓道・アーチェリー場 (遠的用)
- ⑥修景園地 (備蓄倉庫等)

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
用地購入 基盤整備 施設整備（野球広場）	用地購入 基盤整備 施設整備（野球広場）	用地購入 基盤整備 施設整備（スポーツ広場）



高潮等関連整備事業	河港課
	事業費（計画額） 5億1,000万円

《 事業概要 》

平成16年度の台風による高潮被害を踏まえ、高潮による浸水被害を最小限に抑えるため、市管理の港湾・漁港内施設に胸壁、陸こう等を整備するものです。

なお、香川県津波・高潮対策整備推進アクションプログラムに基づき、計画的な浸水被害の解消を図るものです。

高松漁港	H20～H22	280,000 (千円)	延長	1,813m
庵治漁港	H20～H22	170,000 (千円)	延長	1,325m
房前漁港	H20～H21	20,000 (千円)	延長	16.1m
亀水漁港	H20～H21	40,000 (千円)	延長	348.2m

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
防潮堤等整備 L=1,158m (内訳)	防潮堤等整備 L=1,231.3m (内訳)	防潮堤等整備 L=1,113m (内訳)
高松漁港 L=600m	高松漁港 L=600m	高松漁港 L=613m
庵治漁港 L=400m	庵治漁港 L=425m	庵治漁港 L=500m
房前漁港 L=8m	房前漁港 L=8.1m	
亀水漁港 L=150m	亀水漁港 L=198.2m	



合併処理浄化槽設置整備事業	下水道管理課
	事業費（計画額） 15億6,580万円

《 事業概要 》

台所などからの生活排水の処理を行い、川や海などの水質が汚濁されることを防止するため、原則として、下水道事業計画区域外において自己の専用住宅に合併処理浄化槽を設置する費用に対し補助を行うほか、単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換について、単独処理浄化槽を撤去する費用に対し補助を行います。

（補助内容）

- ・新設（5人槽の場合） 国庫補助基準額 332,000円／基
- ・転換（10人槽以下の単独処理浄化槽）補助限度額 100,000円／基

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
新設／1,144基 転換／50基	新設／1,265基 転換／100基	新設／1,285基 転換／120基

汚水施設整備事業	下水道建設課
	事業費（計画額） 128億5,930万円

《 事業概要 》

公共用水域の水質保全と、人々が健康で快適に暮らせる生活環境を創出するため、汚水施設の計画的な整備を行います。

（整備内容）

- ・汚水量の増加に対応するための東部下水処理場の設備増設
- ・市域西南部地区を中心とする幹線ならびに面整備の推進
- ・県が施行する香東川流域下水道事業に対する負担金の支出

（整備状況）

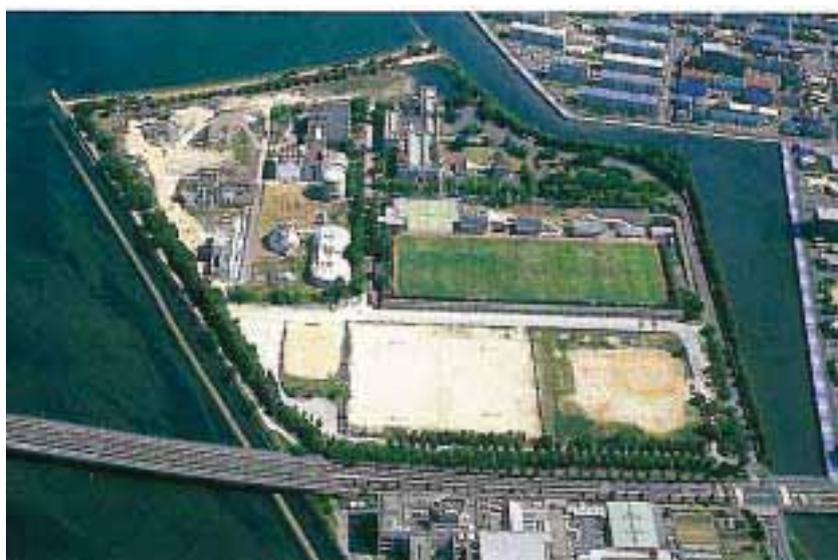
- ・平成18年度末現在

事業計画区域 6,424.6ha、整備済面積 4,466.5ha

処理区域内人口 233,610人、下水道普及率は55.3%（行政区域内人口 422,428人）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
污水管渠整備 φ150～800mm L=46,926m 仏生山、円座污水幹線 面整備（太田、鶴尾、郷東、 香西、鬼無、一宮、 円座、庵治、牟礼、 香川、国分寺、香南） 香東川流域下水道建設負担 普及率目標 58.1%	下水処理場水処理機械・電気設備 増設 污水管渠整備 φ150～800mm 仏生山污水幹線 面整備（太田、鶴尾、仏生山、 一宮、円座、成合、 庵治、牟礼、香川、 国分寺、香南） 香東川流域下水道建設負担 普及率目標 59.2%	下水処理場汚泥処理施設整備 污水管渠整備 φ150～800mm 仏生山污水幹線 面整備（太田、鶴尾、仏生山、 一宮、円座、成合、 庵治、牟礼、香川、 国分寺、香南） 香東川流域下水道建設負担 普及率目標 60.4%



東部下水処理場（屋島西町）

浸水対策整備事業	下水道建設課
	事業費（計画額） 50億7,560万円

《 事業概要 》

安全で安心なまちづくりのため、下水道事業認可区域内の浸水被害を受けている地域において、雨水を速やかに排除するポンプ施設や雨水管渠の計画的な整備を行います。

（整備内容）

- ・平成16年の台風で甚大な浸水被害が発生した中心市街地において、中部バイパス第2および第3幹線ならびに福岡ポンプ場の増設に着手
- ・香西地区において、香西新開ポンプ場の建設継続と雨水幹線の実施設計に着手
- ・東山崎地区等において、雨水管渠の整備を実施

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
雨水管渠整備 川西排水区雨水渠 L=240m 東山崎第2・3雨水幹線 L=325m 仏生山第5雨水幹線 L=100m 中部バイパス第2幹線 L=460m 牟礼東部第4排水区雨水渠 L=90m 雨水ポンプ場 福岡ポンプ場低段ポンプ実施 設計 香西新開ポンプ場機械・電気 設備	雨水管渠整備 東山崎第2雨水幹線 仏生山第5雨水幹線 中部バイパス第2幹線 中部バイパス第3幹線 雨水ポンプ場 福岡ポンプ場 香西新開ポンプ場	雨水管渠整備 仏生山第5雨水幹線 中部バイパス第2幹線 中部バイパス第3幹線 香西第1雨水幹線 雨水ポンプ場 福岡ポンプ場 西部第2ポンプ場



中部バイパス第1幹線完成イベント
(小学生見学会)



栂川ダム整備事業（水源地域整備事業）	河港課
	事業費（計画額） 5億6,840万円

《 事業概要 》

- ・栂川ダム建設事業（県施行）

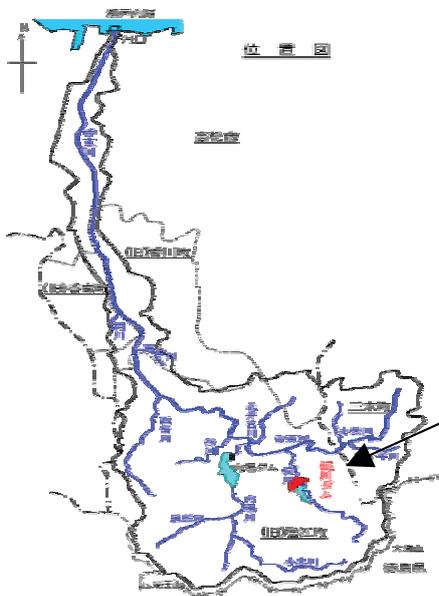
治水安全度の確保、流水の正常な機能の維持、新規水源開発および異常渇水時の緊急水補給など、本市の自己処理水源の確保を図るため、2級河川香東川の支流栂川に、香川県が施行する治水・利水・渇水機能を持つ多目的ダムの建設に対して、その経費の一部を負担します。完成時期（予定）は平成29年度。

- ・栂川ダム水源地域整備計画事業（水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備）

栂川ダムの建設により、総面積約38ha、住宅20戸が水没することとなり、周辺地域の生産機能や生活環境に多大な影響を与えるため、これらの影響を緩和し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図るため、土地改良事業、道路事業などの栂川ダム水源地域整備を計画的に実施します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
栂川ダム建設事業 調査設計（地質・水文・環境調査等）、用地補償、補償工事（付替道路） 栂川ダム水源地域整備計画事業 ほ場整備（実施設計、換地計画）、県道付替工事、県道改良工事、市道改良工事（野田大相線ほか2線）	栂川ダム建設事業 調査設計（地質・水文・環境調査等）、用地補償、補償工事（付替道路） 栂川ダム水源地域整備計画事業 ほ場整備（区画整理6.0ha）、県道付替工事、県道改良工事、市道改良工事（北内中筋線ほか2線）	栂川ダム建設事業 調査設計（地質・水文・環境調査等）、用地補償、補償工事（付替道路） 栂川ダム水源地域整備計画事業 ほ場整備（区画整理6.0ha）、県道付替工事、県道改良工事、市道改良工事（北内中筋線ほか1線）



完成予想イメージ



水道配水管網整備事業	水道整備課
	事業費（計画額） 30億7,170万円

《 事業概要 》

安全で良質な水道水を安定給水するため、水道施設整備事業計画（平成17年～30年）に基づき、石綿セメント管や老朽管の更新、配水管が未整備の幹線道路への配水管の布設、災害等の非常時に備えたバイパス管の布設など、配水管網を整備します。

また、旧市域と合併地区との間の連絡管の布設や未給水地区の解消のための配水管の整備を計画的に行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
配水管布設工事 口径50～800mm 8,050m うち 未給水地区の整備 口径50～75mm 1,420m 合併地区連絡管布設工事 国分寺、牟礼・庵治、香川地区 口径75～150mm 2,030m 配水管布設替工事 口径75～500mm 6,845m 配水管布設(単独工事) 出水不良解消、下水関連、移設等 配水管布設(受託工事) キャブ工事等の移設	配水管布設工事 口径75～600mm 4,660m うち 未給水地区の整備 口径75～100mm 1,100m 合併地区連絡管布設工事 口径75～150mm 200m 配水管布設替工事 口径75～500mm 7,435m 配水管布設(単独工事) 出水不良解消、下水関連、移設等 配水管布設(受託工事) キャブ工事等の移設	配水管布設工事 口径75～600mm 6,700m うち 未給水地区の整備 口径75～100mm 1,100m 合併地区連絡管布設工事 口径75～150mm 700m 配水管布設替工事 口径75～500mm 7,805m 配水管布設(単独工事) 出水不良解消、下水関連、移設等 配水管布設(受託工事) キャブ工事等の移設



水道配水管布設工事

自己処理水源確保事業（浄水場整備等）	浄水課
	事業費（計画額） 17億7,890万円

《 事業概要 》

水道水の安定給水のため、奥の池からの取水および奥の池周辺などでの地下水の取水により、新規自己処理水源の開発を行うとともに、新規水源に適合するよう各浄水場の浄水施設の整備を行うなど、自己処理水施設の整備・充実を推進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
奥の池導水管布設工事 浅野浄水場排水処理施設築造および設備工事 岩崎取水所築造工事 高地区給水所整備事業 （浦生配水池）	奥の池導水管布設工事 室新町地区導水管布設工事 浄水場整備事業 浅野浄水場：排水処理施設築造 ほか施設整備事業 川添浄水場：薬品沈澱池改良工事 高地区給水所整備事業 （浦生配水池）	奥の池導水管布設工事 室新町地区導水管布設工事 香南町高地区配水池増設工事 浄水場整備事業 浅野浄水場：浄水場管理本館築造ほか施設整備事業 川添浄水場：電気計装設備工事



御殿浄水場

浅野浄水場

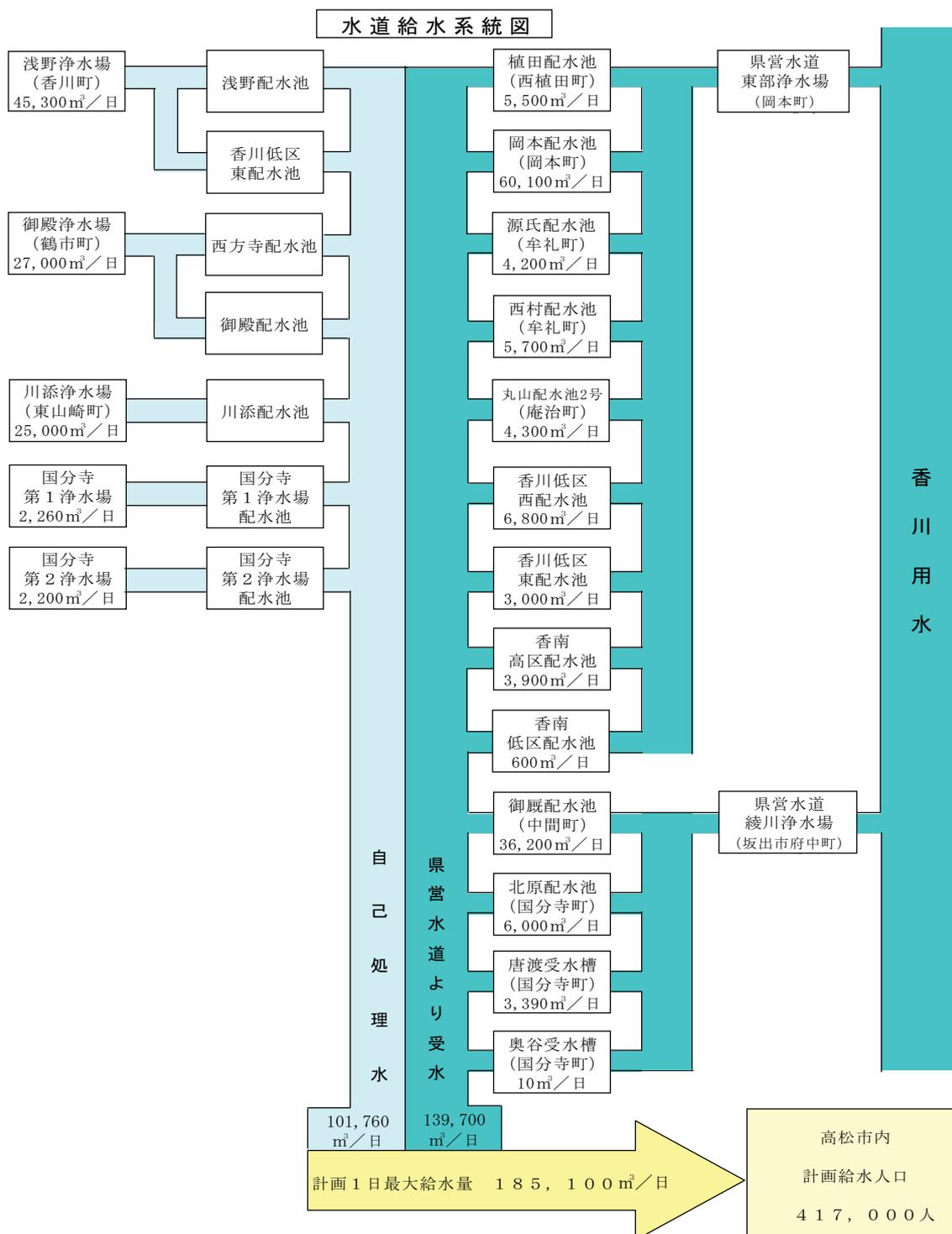
鉛管解消対策事業	給水維持課
	事業費（計画額） 7億8,030万円

《 事業概要 》

水道法に基づく水質基準に関する省令の改正により、鉛に関する基準が強化されたことに伴い、鉛製給水管の早期の解消による水道水の安全性の向上が求められているため、鉛製給水管引替工事助成制度の利用促進を図るほか、漏水事故発生率の高い路線の鉛管取替工事および道路舗装工事や下水道工事等の機会に合わせた鉛管の取替えを行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
鉛製給水管引替工事助成 鉛管取替 道路舗装工事や下水道工事等に 合わせて行う取替 取替件数合計 4,000件	継続実施	継続実施



注 1 自己処理水の数字は計画施設能力を、県営水道の数値は1日最大受水量を平成30年度の計画事業値で表示しています。
 2 自己処理水と県営水道受水の計が計画1日最大給水量を上回っているのは、その時点で確保できる水源を有効に利用し、需要水量に弾力的に対応するための理由によるものです。

消防屯所整備事業	消防局総務課
	事業費（計画額） 1億9,630万円

《 事業概要 》

効果的・効率的な消防団活動を推進するため、消防団員の活動拠点施設である市内95か所の消防屯所について、施設の老朽度等を勘案し、計画的な整備を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
前田分団第2部消防屯所整備 女木分団西浦消防屯所整備 十河分団消防屯所用地取得 林分団第1部消防屯所用地取得	消防屯所整備（3か所） 消防屯所用地取得（2か所）	消防屯所整備（3か所） 消防屯所用地取得（3か所）

消防署所適正配置整備事業	消防局総務課
	事業費（計画額） 15億7,170万円

《 事業概要 》

市街地の進展や合併による市域の拡大に適切に対応できる効果的な消防体制を構築するとともに、近い将来、発生が予想される東南海・南海地震等の災害に備え、防災拠点施設としての機能が十分に発揮できるよう、南消防署の移転整備など、消防署所の適正配置を図ります。

移転整備する南消防署は、消防施設と公共施設（地域防災拠点施設）の複合施設とし、移転整備に合わせ、管内太田・仏生山両出張所の南消防署への機能統合を図ります。

・南消防署

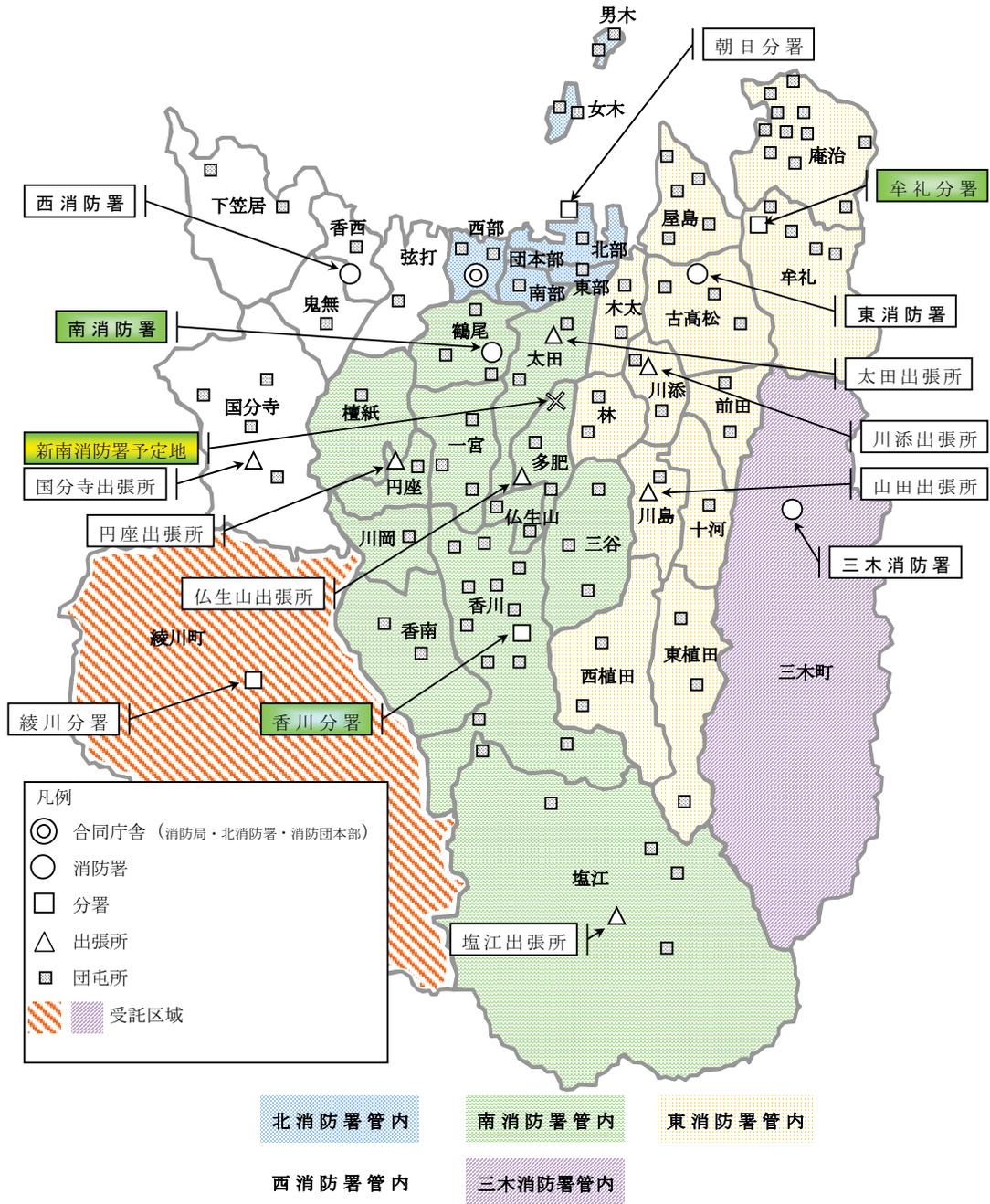
現在地：高松市東ハゼ町17番地8

移転整備先：高松市多肥下町806番地

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
新南消防署建設工事、監理業務委託 (南消防署庁舎) 地上5階建 延床面積 3,096 m ² (公共施設) 地上3階建 延床面積 1,097 m ²	新南消防署建設工事、監理業務委託 庁舎および公共施設の設備・備品整備	新南消防署開署

高松市消防局管内図



支所耐震化事業	地域政策課
	事業費（計画額） 5億640万円

《 事業概要 》

市民の安全確保と災害時における地域の拠点機能の確保を図るため、合併地区の支所について、地震時に倒壊の危険性がある庁舎等の耐震化を行います。

耐震化は、補強を原則として行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
耐震化実施設計 牟礼支所 香川支所 香南支所	耐震化工事 牟礼支所 香川支所 香南支所	

コミュニティセンター・地区公民館耐震化事業	地域政策課
	事業費（計画額） 1,100万円

※平成20年度事業費のみ掲載 平成21年度以降は未定

《 事業概要 》

市民の安全確保と災害時の避難所としての機能強化を図るため、コミュニティセンターおよび地区公民館について、建物診断の結果を踏まえて整備方針を策定し、この方針に基づき、耐震化を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
コミュニティセンター等建物診断および整備方針策定	整備方針に基づく耐震化実施	継続実施

公立保育所耐震化事業	保育課
	事業費（計画額） 5,070万円

《 事業概要 》

子どもの安全確保を図るため、保育所施設の耐震診断を実施し、地震時に倒壊の危険性がある建物について耐震化を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
耐震診断 古高松ほか4保育所 大規模修繕（耐震補強）実施設計 （扇町、宮脇）	大規模修繕（耐震補強工事等）工事 2保育所	

小・中学校・幼稚園施設耐震化事業	教育部総務課
	事業費（計画額） 93億4,970万円

《 事業概要 》

児童生徒の安全確保と災害時の避難所としての機能強化を図るため、平成18年度策定の高松市立小・中学校施設耐震化実施計画に基づき、耐震化を行います。

耐震化は、補強を原則とし、建築後50年程度経過し、老朽化の著しいもの、既存面積が国の基準を大幅に下回るもの、構造的に補強が不可能なものは改築での対応とします。

また、幼稚園施設の耐震診断を実施し、地震時に倒壊の危険性がある建物について耐震化を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
耐震化工事 太田小学校ほか27校31棟 耐震化実施設計 花園小学校ほか34校42棟 耐震診断 林幼稚園ほか8園	耐震化工事 花園小学校ほか34校43棟 耐震化実施設計 古高松小学校ほか29校35棟	耐震化工事 古高松小学校ほか29校35棟

高松第一高等学校施設耐震化事業	高松第一高等学校
	事業費（計画額） 6億9,620万円

《 事業概要 》

生徒の安全確保と災害時の避難所としての機能強化を図るため、耐震診断の結果、地震時に倒壊の危険性がある校舎等について耐震化を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
耐震化工事 第2体育館、中館、連結館 耐震化実施設計 本館	耐震化工事 本館 耐震化実施設計 北館、第1体育館	耐震化工事 北館、第1体育館

住宅・建築物耐震改修促進事業（新規）	建築指導課
	事業費（計画額） 5億8,840万円

《 事業概要 》

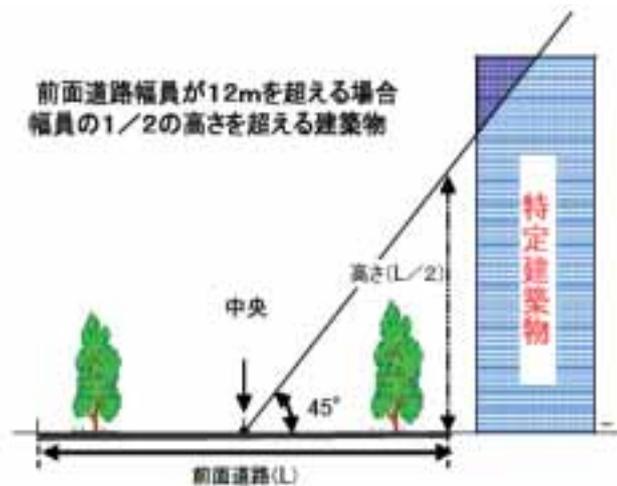
地震発生時に市民生活の生命線となる緊急輸送道路を確保するため、「高松市耐震改修促進計画」に基づき、「高松市地域防災計画」の中で緊急輸送道路に指定された中心部の特に重要な道路沿いの特定建築物に対し、耐震診断、耐震改修（建替えも含む）に要する費用の一部を助成することにより、沿道の民間建築物の耐震化を促進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
耐震診断、耐震改修の啓発・指導 耐震診断 15 棟	耐震診断、耐震改修の啓発・指導 耐震診断 20 棟 耐震改修 15 棟	耐震診断、耐震改修の啓発・指導 耐震診断 20 棟 耐震改修 20 棟

《 緊急輸送道路沿いの対象となる建築物 》

※特定建築物：延べ面積 1,000 m²以上で 3 階建て以上の建築物



※ 1 棟当たりの床面積 2,000 m²程度の建築物の場合

(補助内容の事例)

- ・耐震診断（助成額） 2,000 m²/棟 × 1,000 円/m²（限度額） × 1/3
- ・耐震補強（助成額） 2,000 m²/棟 × 47,300 円/m²（限度額） × 1/3

自主防災組織等育成事業	消防局予防課
	事業費（計画額） 4,430万円

《 事業概要 》

震災等大規模災害時の被害を最小限にとどめるため、「自分たちの地域は、自分たちで守る」という地域住民の自衛意識の醸成と高揚に努め、地域内で自主的に活動する自主防災組織の結成促進と支援などを行い、市民防災力の向上を図ります。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
自主防災組織の未結成地域への組織結成の働きかけ 自主防災組織資機材助成 (担架、避難誘導旗、トランジスターメガホンなど) 消防支援隊・消防協力隊への支援	継続実施	継続実施

青色回転灯等安全・安心活動基盤整備事業 (新規)	地域政策課
	事業費（計画額） 210万円

《 事業概要 》

犯罪の未然防止や犯罪を発生させない安全で安心なまちづくりに資するため、防犯器材等の購入経費を助成していますが、平成20年度からは、香川県警が承認した団体（コミュニティ協議会等）に対する青色回転灯を利用した防犯パトロールに必要な器材等の購入経費助成を追加して重点的に実施します。

- ・ 補助対象 青色回転灯等整備促進事業
その他犯罪の未然防止、防犯意識の高揚に関する事業
- ・ 補助金額 各事業1地区10万円以内

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
青色回転灯等整備促進事業 その他犯罪の未然防止・防犯意識の高揚に関する事業 (14地区)	継続実施	継続実施

つどいの広場事業	こども未来課
	事業費（計画額） 9,470万円

《 事業概要 》

子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互交流ができる場を提供します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
子育て支援に関わる社会福祉法人や特定非営利活動法人など、つどいの広場実施団体に運営委託(6か所) わはは・ひろば高松 (大工町1-4) 子育て“ほっと”ステーション もこもこ (上之町2-9-23 マイシアターの家1階) 子育てひろば「おるごーる」 (庵治町丸山156-36) おやこひろば ひなたぼっこ (春日町1176) ひまわりはうす とことこ (出作町382-1 酒井ハイツ110) 子育てホッとステーション ゆうゆう広場 (屋島西町2484-11 コープかがわ屋島店2階)	継続実施	継続実施



育児支援家庭訪問事業	こども未来課
	事業費（計画額） 2,140万円

《 事業概要 》

児童虐待の未然防止と重症化予防を図るため、子育てに支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に対して、安定した児童の養育が可能となるよう、過重な負担がかかる前の段階に、育児支援員による在宅の育児等相談・指導および家事等の支援を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
出産後間もない時期(おおむね1年程度)の母子に対する育児指導および簡易な家事等の援助 養育者の身体的不調または精神的不調に関する相談・指導 若年の養育者に対する育児相談・指導 児童の自立に向けた養育相談・指導など	継続実施	継続実施

ひとり親家庭子育て支援事業（新規）	こども未来課	
	事業費（計画額）	640万円

《 事業概要 》

ひとり親家庭の子育て支援の充実を図るため、ファミリー・サポート・センター事業の利用料金の一部を助成することにより、ひとり親家庭の就労の支援や育児の負担軽減を図ります。

＜助成対象＞

たかまつファミリー・サポート・センターの利用会員で、事前に登録を行った小学校6年生までの児童を養育するひとり親家庭を対象

＜助成内容＞

1時間当たりの利用料金のうち400円を助成（ただし、月20時間を上限とする）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用料金の一部を助成 （利用見込）30人	継続実施	継続実施

地域子育て支援拠点事業	保育課	
	事業費（計画額）	3億1,960万円

《 事業概要 》

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、拠点施設において、育児不安についての相談・援助、子育てサークル等の育成支援、地域の保育資源の情報提供等を行うなど、子育て家庭を支援します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施施設数 14か所 （内訳） センター型 11か所 小規模型 3か所	実施施設数 15か所 （内訳） センター型 12か所 小規模型 3か所	実施施設数 16か所 （内訳） センター型 16か所

私立保育所施設整備補助事業	保育課
	事業費（計画額） 4億5,230万円

《 事業概要 》

子どもが健やかに育つ良好な保育環境をつくるため、私立保育所が実施する改築、大規模修繕等に対して助成を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
保育所耐震診断補助 7か所 市単独修繕補助 2か所	保育所整備 増・改築 1か所 大規模修繕等 2か所 国庫補助に対する市単独補助 改築 1か所 大規模修繕等 2か所 市単独修繕補助 3か所	保育所整備 増・改築 1か所 大規模修繕等 2か所 国庫補助に対する市単独補助 改築 1か所 大規模修繕等 2か所 市単独修繕補助 3か所

公立保育所施設整備事業	保育課
	事業費（計画額） 2億280万円

《 事業概要 》

子どもが健やかに育つ良好な保育環境をつくるため、市立保育所の施設整備（大規模修繕等、保育所改築）や公立保育所民営化に伴う大規模修繕等を実施します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
民営化保育所修繕工事等 （中野、花園） 保育所保育室空調機設置工事 （民営化4、その他6保育室） 弦打保育所増築工事等 香南保育所改築基本構想策定 （香南幼稚園と合築）	民営化保育所修繕工事 （花ノ宮・十河） 保育所保育室空調機設置工事 （民営化2、その他3保育室） 香南保育所改築基本設計	保育所保育室空調機設置工事 （5保育室） 保育所大規模修繕工事 （2保育所） 香南保育所改築実施設計 大野・大野東保育所改築基本構想 策定

放課後子ども教室事業	生涯学習課
	事業費（計画額） 1億1,290万円

《 事業概要 》

放課後等に児童の安全・安心な活動拠点（居場所）づくりを図るため、小学校1～6年生を対象とする放課後子ども教室を小学校の特別教室や屋内運動場等で実施し、学び、スポーツ、文化活動、地域住民との交流等を行います。

実施に当たっては、市全体の放課後子ども教室の実施方針の作成や安全管理対策の検討、研修会の開催等を行う推進委員会を設置します。

実施場所：小学校（特別教室、屋内運動場、図書室、運動場等）、コミュニティセンター等

実施時間：平日 放課後～午後5時、土曜日 午前9時～正午

（各校区の実情や実施体制に応じて実施）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
放課後子ども教室の実施 継続 13校区 4月～3月 新規 8校区 7月～3月 推進委員会の開催	放課後子ども教室の実施 継続 21校区 4月～3月 新規 10校区 7月～3月 推進委員会の開催	放課後子ども教室の実施 継続 31校区 4月～3月 新規 10校区 7月～3月 推進委員会の開催

放課後児童クラブ事業	こども未来課
	事業費（計画額） 2億6,540万円

《 事業概要 》

保護者が労働等により、昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、授業終了後の小学校1年生から3年生の児童（社会福祉法人等が実施している学童保育は対象児童が異なる。）に対して、適切な遊びや生活の場を提供します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
直営 8か所 民間委託 2か所 社会福祉法人等に対する補助 11 か所	継続実施	継続実施

留守家庭児童会事業	生涯学習課
	事業費（計画額） 7億7,930万円

《 事業概要 》

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の健全育成を図るため、留守家庭児童会を小学校区単位で開設し、適切な遊びや生活の場を提供します。

実施場所：小学校の余裕教室、プレハブ施設

実施期間：平日 放課後～午後6時

夏休み・冬休み・春休み等 午前8時30分～午後6時

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
新設 1校区（植田） 合計 35 校区で開設 定員増 2 校区（屋島西、弦打）	新設 1 校区 合計 36 校区で開設 定員増 2 校区	継続実施

ファミリー・サポート・センター事業	こども未来課
	事業費（計画額） 3,700万円

《 事業概要 》

仕事と子育ての両立など、子育てしやすい環境をつくるため、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児について相互で助け合う会員組織をつくり、その拠点として、たかまつファミリー・サポート・センターを設置し、相互の援助活動の調整を行います。

＜主な援助内容＞

- ・ 保育所や幼稚園までの送迎
- ・ 保育時間前後の子どもの預かり
- ・ 学校の放課後や学童保育終了後の子どもの預かり
- ・ 保護者の急病や急用時、冠婚葬祭や他の子どもの学校行事など外出時の子どもの預かりなど

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
<p>(主な事業)</p> <p>事業の効果的な実施のため、新規会員の登録促進、養成講座の開催 地域における会員相互援助活動の調整・支援体制の構築 会員相互の交流会や情報交換会の開催 会員の資質向上を図る講座の開催や子育て関連の情報提供 など</p>	<p>継続実施</p>	<p>継続実施</p>



学校教育における食育推進事業

保健体育課

事業費（計画額） 2,870万円

《 事業概要 》

生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育む基礎をつくるため、児童生徒が、地域の食文化を始めとする食に関する知識と、食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践するための食育を推進します。

（実施内容）

地元食材の利用等により、各地域で特色ある給食を実施

学校給食センターでの各種食育関連行事の開催や栄養士による食育指導等の充実

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
地域の特色を生かした給食の実施 栄養士による食育指導等 学校給食センター開館記念食育イベントの開催	地域の特色を生かした給食の実施 栄養士による食育指導等 学校給食センターを中心とする食育関連行事の開催	継続実施

今月のふるさと給食

今月は、7月1日（月）に実施します。今回は、地元産の新鮮な野菜を使った「おひたし」がメインです。おひたしは、栄養価が高く、消化も良いので、お子様にもおすすめです。ご家庭でもぜひお試しください。また、おひたしの作りかたも、おひたし教室でもお伝えいたします。

おひたし
おひたしは、おひたし専用のおひたし器で、おひたしを簡単に作ることができます。おひたしは、おひたし専用のおひたし器で、おひたしを簡単に作ることができます。おひたしは、おひたし専用のおひたし器で、おひたしを簡単に作ることができます。

給食からおすすめのメニュー

① ほうれん草のおひたし、キャベツのおひたし、トマトのおひたし
② ほうれん草のおひたし、キャベツのおひたし、トマトのおひたし
③ ほうれん草のおひたし、キャベツのおひたし、トマトのおひたし

「全国学校給食甲子園」決勝大会に出場しました。

国分寺南部小学校「食育だより」

平成19年11月号から

保育所食育推進事業 (地域で育むわくわくクッキング体験事業)	保育課	
	事業費（計画額）	100万円

《 事業概要 》

食習慣の基礎をつくる大切な時期である乳幼児期に、子どもが元気に育つ食習慣を身につけるため、各保育所において、それぞれの地域や保育所の特性をいかした食育を推進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
①保育計画に連動した食育の計画策定 ②保育所内外で、野菜などの栽培、収穫体験を行い、また地域と連携した食育活動を行うなど、それぞれの保育所の特色を活かした食育活動 ③保育参観での給食試食会や親子クッキングの実施 ④郷土料理体験(収穫したそら豆によるしょうゆ豆作り)や栽培・収穫した大麦・小麦による麦茶やパン・うどん作り など	①～④ 継続実施 ⑤離乳食の調理実習、試食の実施(乳児のいる在宅家庭対象) ⑥食に関する内容のペープサート(紙人形劇)やモビール(天井から吊るして楽しむ装飾)の作成・実演など	①～⑥ 継続実施 ⑦地域における農業・漁業や食品製造に携わる人の話や調理の実演 など



地域食育推進事業 (“食育”で心と体いきいき事業)	保健センター
	事業費(計画額) 1,200万円

《 事業概要 》

近年、食を大切にする意識が希薄になり、健全な食生活が失われつつあることから、個人だけでなく地域や社会をあげて食育に取り組み、健全な食生活を実践する人間を育てることが必要となっているため、各種団体やボランティア団体等と協働の下、関係機関と連携して実施する食育推進に関する企画提案事業を募集し、採択した事業を委託して実施し、食育推進に取り組みます。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
企画提案事業の募集 採択事業を委託して実施 上限 @30万円×10事業	継続実施	継続実施

こんにちは赤ちゃん事業(新生児訪問指導)	保健センター
	事業費(計画額) 1,460万円

《 事業概要 》

乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後間もない乳児がいる家庭を助産師や保健師などが家庭訪問し、様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報の提供、母子の養育環境等の把握や助言を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげます。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
訪問件数 2,000件	継続実施	継続実施



産後ケア事業	保健センター
	事業費（計画額） 1,090万円

《 事業概要 》

出産後の身体的機能の回復や育児等の不安を軽減させるために、産婦に、産後の一定期間、母子共に指定した助産所へ入所してもらい、助産師が母体の保護や育児の指導を行います。

＜援助内容＞

- 産後一定期間の母体管理および生活面の指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児指導
- 利用日数 7日間
- 1日当たりの利用者の自己負担額
 - ・一般世帯 10,000円 ・非課税世帯 5,000円 ・生活保護世帯 無料

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用見込 40人	継続実施	継続実施



がん対策推進事業	保健センター
	事業費（計画額） 7億5,010万円

《 事業概要 》

がんの早期発見・早期治療を図るため、集団・個別方式で実施している各種検診のうち、個別検診を行っている大腸・前立腺・子宮・乳がん検診について、検診対象者を対象年齢の全市民に拡大して、受診勧奨を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
(がん検診の実施) 個別検診対象者の拡大 大腸がん検診 40歳以上全市民 子宮がん検診 20歳以上隔年女性全市民 乳がん検診 40歳以上隔年女性全市民 前立腺がん検診 50歳以上男性全市民 (がん予防の意識啓発) 受診券送付時に、がん検診の重要性や年間計画を記載したリーフレットの同封 がん予防のためのシンポジウムの開催 出前講座(健康教育)の実施	継続実施	継続実施

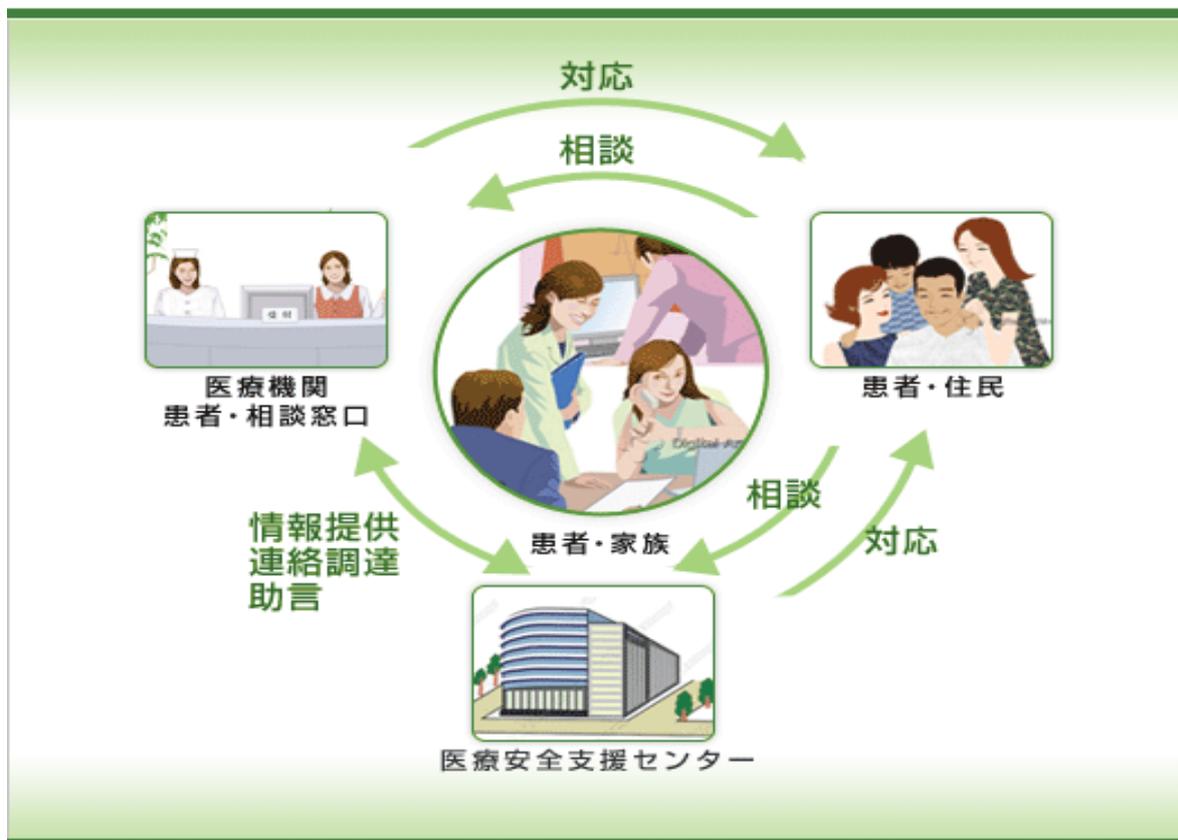
医療安全支援センター設置事業(新規)	保健対策課
	事業費(計画額) 40万円

《 事業概要 》

医療における安全の確保や信頼の確保に加え、医療の質の向上を図るため、現在の医療相談窓口を、医療安全支援センターとして制度化するとともに、センターの運営方針や医療安全推進方策を検討する「医療安全推進協議会」を設置し、医療の安全に取り組みます。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
医療安全支援センター設置 医療安全推進協議会の開催 患者・市民からの医療に関する苦情や相談への対応 医療安全の確保に関する事例の収集分析、情報提供 など	医療安全推進協議会の開催 患者・市民からの医療に関する苦情や相談への対応 医療安全の確保に関する事例の収集分析、情報提供 など	継続実施



新病院（附属医療施設を含む）整備事業	経営管理課
	事業費（計画額） 24億1,190万円

《 事業概要 》

市民に対して良質な医療の提供と病院事業の経営基盤の安定化を図るため、有識者等で構成された「高松市民病院あり方検討懇談会」から、平成18年11月に市長に提出された「高松市民病院は、香川病院との統合を前提として、今後求められる役割・機能を果たすために病院移転を図り、塩江病院は新病院との機能連携をもとに附属施設として存続させるべきである。」との提言等を踏まえ、市立3病院を統合・再編し、新病院を整備します。

- ・新病院整備（市民病院と香川病院を統合）
- ・附属医療施設整備（塩江病院）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
新病院基本構想策定 (策定業務委託、 基本構想検討懇談会開催等)	新病院基本計画策定 (部門別運営計画、 医療情報システム導入計画等)	新病院基本設計 新病院用地購入



発達障害者支援体制整備事業	障害福祉課
	事業費（計画額） 1,660万円

《 事業概要 》

発達障害児者の福祉向上を図るため、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した発達障害児者への支援に取り組みます。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
社会福祉法人に委託して実施 1 か所 （事業実施内容） 発達障害支援コーディネーターの配置による各種相談・巡回相談 連絡調整会の運営 ・ 個別支援 計画表の作成 発達障害の理解のための啓発活動および研修の実施 など	継続実施	継続実施

源平屋島地域観光振興事業	観光振興課
	事業費（計画額） 3,290万円

《 事業概要 》

瀬戸内海国立公園有数の景勝地である屋島を中心とした、源平合戦の史跡を有する庵治・牟礼・屋島地域において、自然・歴史・文化等の資源をいかした観光振興を図るため、この地域で活動する団体等で構成する源平屋島地域運営協議会の活動を支援することにより、源平屋島地域全体を活性化します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
源平屋島地域運営協議会に補助 （源平屋島地域の魅力をいかしたイベントの開催・支援等） 源平屋島地域あかり事業 （全国石あかりコンテスト・あかりサミット） 情報発信等事業 （源平の里ポータルサイト運営・パンフレット作成等） 源平屋島納涼祭事業 （7月下旬実施予定） 自然公園活用事業等 （自然と親しむイベントの実施） 観光アクセス向上事業 （屋島山上シャトルバス・屋島地域観光周遊バスの運行） さぬき満月まつり事業 （8月中旬実施予定） 純愛の聖地魅力向上事業 （純愛ロードをいかしたイベントの実施等）	継続実施	継続実施



新屋島水族館

高松観光プロモーション事業（新規）	観光振興課
	事業費（計画額） 3,350万円

《 事業概要 》

新しい観光振興計画のコンセプトである持続可能な観光振興の実現を目指し、民間の経済活動を本市観光振興の原動力とするため、（財）高松観光コンベンション・ビューローが、企業、各種団体、NPO等から、本市のにぎわい創出を目的とした事業を募集し、公開プレゼンテーションを経て、実施事業を決定し、助成を行います。

また、海外からも訪れる人の多い文化的資源であるイサム・ノグチ庭園美術館、直島町の地中美術館等を巡る「アートハブシティー（芸術周遊拠点都市）高松」を海外に情報発信するため、英語版のインターネット上に、本市の広告を掲載します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
にぎわい創出事業募集 助成金額1件100万円以内、 10件程度 募集分野①～④ ①ブラッシュ・アップ（観光資源の活用等）分野 ②イベント（観光客の誘客に資するイベント等） ③PR（日常の経済活動で、本市を広く発信する事業） ④課題テーマ インターネット上のポータルサイトへの高松市の広告掲載	継続実施	継続実施

「たかまつ食と文化のフェスタ（仮称）」事業 （新規）	観光振興課	
	事業費（計画額）	600万円

《 事業概要 》

シルクロードでつながる国や都市が麺をテーマに交流を深めるため、「世界麺フェスタ 2008 in さぬき」が、サンポート高松を主会場（期間：5月3日（土）～6日（火））として、開催されるのに合わせて、本市の情報発信をするため、協賛イベントとして「たかまつ食と文化のフェスタ（仮称）」を開催します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
たかまつ食と文化のフェスタ(仮称) 開催 シルクロードにちなんだコンサート開催 高松の食にちなんだイベント開催 麺フェスタにちなんだ PR ブース等の設置	/	/

中央商店街空き店舗活用支援事業（新規）	商工労政課	
	事業費（計画額）	4,600万円

《 事業概要 》

中央商店街のにぎわい向上を図るため、中心市街地内の商店街振興組合や商店街を形成している任意の団体等を対象に、チャレンジショップ事業など空き店舗を活用した活性化のための事業について、助成します。

（補助概要）

- ・対象経費 店舗賃借料、改装費等
- ・補助率 補助対象経費の3分の2以内（10分の9以内）
- ・補助限度額 3年間の補助金額の合計が対象店舗の面積が80坪までの場合600万円（810万円）、80坪以上の場合は1,000万円（1,350万円）
- ・補助期間 最長3年間
（ ）内は、空き店舗率が前2年間25%以上の商店街において実施する場合

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央商店街空き店舗活用事業への助成	継続実施	継続実施



空き店舗を活用した地元産直店

企業誘致推進事業（新規）	商工労政課
	事業費（計画額） 2,170万円

《 事業概要 》

地域経済の活性化を図るため、平成19年6月に施行されたいわゆる企業立地促進法を踏まえ、香川県が市町の意見を取り入れ、策定した香川ものづくり産業振興計画に基づき、本市の地域特性をいかした企業誘致を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業誘致専門員による情報収集、誘致活動の実施	継続実施	継続実施

高松ブランド構築事業（新規）	商工労政課
	事業費（計画額） 1,950万円

《 事業概要 》

地域の資源をいかした、特色ある産業の振興や本市のイメージアップを図るため、高松ブランドの構築に向けて、ブランドの認定、情報発信等を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
高松ブランド構築調査	コーディネーターへの委託 (高松ブランドの発掘) ブランド認定委員会の運営 ブランド推奨マークの公募、制定 等	コーディネーターへの委託 (高松ブランドの発掘) ブランド認定委員会の運営 ブランド推奨マークの公募、制定 等 東京のアンテナショップでのイ ベント開催



商店街での地場産品関連品フェア

トゥール市・南昌市との都市提携周年記念事業 (新規)	国際文化振興課都市交流室
	事業費(計画額) 1,140万円

《 事業概要 》

海外都市との市民レベルにおける交流を促進するとともに、市民の国際感覚の涵養を図るため、民間国際交流団体と協働して、フランス・トゥール市(1988年姉妹都市提携)および中国・南昌市(1990年友好都市提携)との都市提携20周年記念事業を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
トゥール市への公式訪問団の派遣 トゥール市からの公式訪問団受入れ 姉妹都市展の開催 民間国際交流団体主催事業への支援(市民親善使節団の派遣、交流イベント等)	/	南昌市への公式訪問団の派遣 南昌市からの公式訪問団受入れ 友好都市展の開催 民間国際交流団体主催事業への支援(市民親善使節団の派遣、交流イベント等)



高松・帯広 愛と幸福の都市交流事業	商工労政課・観光振興課
	事業費（計画額） 890万円

《 事業概要 》

人が行きかう多彩な交流を促進するため、愛国駅と幸福駅にちなんで「愛の国から幸福へ」のフレーズで知られる帯広市と、映画「世界の中心で、愛をさけぶ」のロケ地になった高松市が「愛と幸福の都市連携」と銘打った市民交流を行うものです。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
高松市において彦根市、水戸市、帯広市、高松市、由利本荘市などの観光と物産展開催	帯広市において高松市、帯広市の観光と物産展を開催	高松市において帯広市、高松市の観光と物産展を開催
庵治地区での「ええとこフェスティバル」において、交流イベントを実施	継続実施	継続実施



帯広市でのイベント

移住・交流促進事業	企画課
	事業費（計画額） 100万円

※平成20年度事業費のみ掲載 平成21～22年度は未定

《 事業概要 》

本市のイメージアップや地域の活性化を図るため、平成19年度実施の「瀬戸内海」をテーマとした移住・交流促進に関する調査・検討結果を踏まえ、まちなか居住も含めた移住・交流の促進を図ります。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
試行 情報発信 体験ツアーの実施 移住・交流支援 （受入相談窓口の設置、仕事・住居等の紹介）	平成20年度の実施状況を踏まえ対応	継続実施

街路事業	都市計画課
	事業費（計画額） 40億6,840万円

《 事業概要 》

利便性、安全性、快適性に優れた交通ネットワークを構築し、円滑な交通を確保するため、高松海岸線、木太鬼無線など都市計画道路を整備し、良好な市街地の形成および経済活動の活性化を図ります。

■ 施行中の都市計画道路

高松海岸線（丸の内）

木太鬼無線（西春日町～鶴市町）

郷東檀紙西線（香西東町）

香西東町香西南町線（香西東町）

兵庫町西通町線（扇町一丁目）

公園東門線（楠上町二丁目）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
高松海岸線街路事業 （用地取得、改良工事等） 木太鬼無線街路事業 （用地取得、移転補償、改良工事、 測量試験等） 郷東檀紙西線街路事業 （用地取得、移転補償、改良工事 等） 香西東町香西南町線街路事業 （用地取得等） 公園東門線街路事業 （用地取得等） 兵庫町西通町線街路事業 （用地取得、移転補償、改良工事 等）	高松海岸線街路事業 木太鬼無線街路事業 郷東檀紙西線街路事業 香西東町香西南町線街路事業 公園東門線街路事業 兵庫町西通町線街路事業 都市計画道路整備プログラム策 定業務委託	高松海岸線街路事業 木太鬼無線街路事業 郷東檀紙西線街路事業 香西東町香西南町線街路事業 公園東門線街路事業



中央通りオフィス環境整備事業（新規）	まちなか再生課
	事業費（計画額） 750万円

《 事業概要 》

本市の商業・業務の中心地である中央通り沿道のオフィスビル等の空室率の改善やテナント企業の誘致を図るとともに、快適な歩行者空間を創出するため、OA施設環境改善や敷地内でのポケットパークの整備など、良好な施設整備（改修）等を行ったビルの所有者に対し、一定期間、建物の固定資産税の一部を軽減し、オフィス環境の整備を促進します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
オフィス環境整備事業要綱の制定 対象ビルの応募受付・審査	オフィス環境整備事業要綱に基づく対象ビルの応募受付・審査	継続実施

中心市街地歩行者空間整備事業（新規）	まちなか再生課
	事業費（計画額） 3,500万円

《 事業概要 》

サンポート高松と中央商店街の回遊性を高め、中心市街地の更なる活性化を図るため、平成15年に策定した、中心市街地（サンポート高松～中央商店街）歩行者空間整備計画に基づき整備を行うとともに、歩行者ネットワークの再検討を行います。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
歩行者ネットワークの再検討	西の丸町兵庫町線(高松北警察署～兵庫町アーケード間) 測量設計 L=200m W=6.0m	西の丸町兵庫町線(高松北警察署～兵庫町アーケード間) カラー舗装 1,200 m ² 照明 4基 サイン2箇所

高松丸亀町商店街再開発事業	まちなか再生課
	事業費（計画額） 46億7,320万円

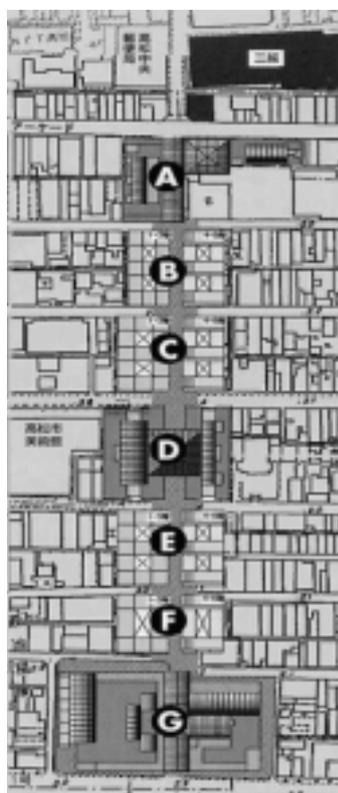
《 事業概要 》

中心商店街の活性化と土地の合理的かつ適切な高度利用と都市機能の更新を図るため、高松市中心市街地活性化基本計画に基づき、商業・サービスの魅力強化と効果の波及、来街者の回遊促進、居住促進に資する丸亀町商店街再開発事業を実施します。

- ・ G街区市街地再開発事業 地下1階 地上29階 延床面積 64,470 m²
住宅・店舗・ホテル等（予定）
総事業費 19,252,008（千円） 補助対象事業費 9,396,637（千円）
補助金（国・県・市） 5,796,000（千円） 組合事業費 13,456,008（千円）
- ・ 丸亀町商店街共同施設整備事業
補助対象事業費 5,742,519（千円） 補助金（市） 1,331,459（千円）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
G街区市街地再開発事業補助 実施設計、権利変換計画、 補償費、附帯事務費 丸亀町商店街共同施設事業費補助 A街区 立体駐車場 (丸亀町壱番街株式会社) アーケード・ドーム (丸亀町商店街振興組合) C～F カラー舗装 (丸亀町商店街振興組合)	G街区市街地再開発事業補助 建築物除却、建築工事費、 工事監理費、附帯事務費 丸亀町商店街共同施設事業費補助 A街区 アーケード・ドーム (丸亀町商店街振興組合) B街区 カラー舗装 (丸亀町商店街振興組合)	G街区市街地再開発事業補助 建築工事費、工事監理費、 附帯事務費 丸亀町商店街共同施設事業費補助 B～C アーケード (丸亀町商店街振興組合) C街区 駐輪場 (丸亀町まちづくり株式会社)



丸亀町商店街 (A～G街区)



A街区市街地再開発事業

公共交通利便性向上推進事業	企画課交通政策室・都市計画課交通安全対策室	
	事業費（計画額）	3億380万円

《 事業概要 》

公共交通の利便性の向上を図るため、鉄道設備の整備に対する支援、生活バス路線の維持充実、パークアンドライド用駐車場の整備、離島航路に対する補助など、良好な交通環境を確保します。

- ・公共交通旅客施設バリアフリー化事業（琴電高松築港・片原町・栗林公園・花園駅）
- ・生活バス路線補助（塩江・香川・国分寺町コミュニティバス、香川町シャトルバス、山田地区乗合タクシー、路線バス、ノンステップバス購入）
- ・離島航路補助
- ・P&R駐車場整備（琴電岡本駅、JR国分駅）
- ・新駅設置の検討

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共交通旅客施設バリアフリー化事業(琴電栗林公園・花園駅) 生活交通路線補助 コミュニティバス等5路線、 路線バス、ノンステップバス購入 離島航路補助	公共交通旅客施設バリアフリー化事業(琴電片原町駅) 生活交通路線補助 コミュニティバス等5路線、 路線バス、ノンステップバス購入 離島航路補助 P&R駐車場整備（岡本駅周辺）	公共交通旅客施設バリアフリー化事業(琴電高松築港駅) 生活交通路線補助 コミュニティバス等5路線、 路線バス、ノンステップバス購入 離島航路補助 P&R駐車場整備（国分駅周辺）



琴電琴平線「空港通り駅」（平成18年7月開業）



塩江町コミュニティバス

J R端岡駅周辺整備事業（新規）	都市計画課	
	事業費（計画額）	200万円

※平成21年度事業費のみ掲載 平成22年度は未定

《 事業概要 》

地域の主要駅であるJR端岡駅の利便性の向上を図るため、一般国道11号と主要地方道高松善通寺線とを連絡する市道北谷・端岡線外1線の整備改善や駅南側における駅前広場や改札口等の新設など、駅周辺の整備を行います。

（具体的な整備内容については、平成21年度において検討予定）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
	道路等実施設計	実施設計に基づき、事業着手予定

高松市総合都市交通計画策定事業（新規）	企画課交通政策室	
	事業費（計画額）	300万円

《 事業概要 》

多様な交通手段が有機的に連携した快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、LRTの導入など過度に自動車に依存しない本市の都市交通の将来ビジョンを明らかにし、今後の交通政策の基本指針となる、新たな総合都市交通計画を策定します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
総合都市交通計画策定 公共交通基幹軸（鉄道・LRT・基幹バス）の検討 交通結節拠点の強化（P&R等）の検討 アンケート調査の実施 交通量調査の実施 ※計画策定に係る調査委託については、別途、国から事業者への1,600万円の直接補助あり	総合都市交通計画 計画書、パンフレット作成	

新都市交通システム導入検討事業（新規）	企画課交通政策室	
	事業費（計画額）	600万円

※平成20年度事業費のみ掲載 平成21年度以降は未定

《 事業概要 》

高齢者を始めとする交通弱者の利便性向上や環境負荷の軽減、中心市街地の活性化を図るため、人々が快適に移動することができる、LRTなど新しい都市交通システム導入を検討します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
新都市交通システム調査検討 導入の考え方、区間、需要予測、 事業採算性、整備効果、課題な ど	調査検討結果を踏まえ対応	継続実施

自転車利用^{まち}都市づくり計画策定事業（新規）	企画課交通政策室	
	事業費（計画額）	190万円

《 事業概要 》

自転車を都市交通手段として、有効に活用し、歩行者と自転車の安全で快適な空間を確保する、自転車利用のまちづくりを推進するため、高松地区委員会を設立し、自転車と歩行者が安全に通行できる空間の整備や商店街の自転車対策など、自転車利用都市づくり計画を策定します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
自転車利用 ^{まち} 都市づくり計画策定		

レンタサイクル事業

都市計画課交通安全対策室

事業費（計画額） 1億6,470万円

《 事業概要 》

環境にやさしく、機動性に優れた都市内交通手段として、自転車利用の環境づくりを進めるため、自転車を複数の利用者が相互利用できるレンタサイクル事業を実施します。

（現在、6か所にサイクルポートと約1,000台のレンタサイクルを設置）

平成20年度において、一層の利便性向上を図るため、市街地中心部の鉄道駅で未整備である、琴電片原町駅に新たにレンタサイクルポートを整備します。

《 事業計画 》

平成20年度		平成21年度		平成22年度
レンタサイクル	1,000台	レンタサイクル	1,050台	継続実施
瓦町地下	220台	瓦町地下		
高松駅前広場地下	550台	高松駅前広場地下		
栗林駅前	80台	栗林駅前		
南部駐車場	20台	南部駐車場		
栗林公園駅前	60台	栗林公園駅前		
市役所	70台	市役所		
片原町駅前ポート整備 (9月供用予定)	50台	片原町駅前		

区 分		利 用 料	
一時利用	24時間以内	100円	
	24時間を超えて利用した場合	24時間までごとに100円	
定期利用	一般	1か月	2,000円
		3か月	5,500円
	学生等	1か月	1,800円
		3か月	5,000円

レンタサイクル利用料



市役所レンタサイクルポート(70台)

高松市都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課
	事業費（計画額） 100万円

《 事業概要 》

本市にふさわしい、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めるため、平成16年5月の線引き制度の廃止を含む新しい都市計画制度の施行や、合併による市域の拡大などを踏まえた土地利用などの基本方向を明らかにし、適正な土地利用の誘導を図る都市づくりの総合的な指針として、新たな都市計画マスタープランを策定します。

■高松市都市計画区域（対象範囲）

（単位：km²）

区 分	旧高松市	牟礼地域	香川地域	香南地域	国分寺地域	合 計
都市計画区域	162.00	16.48	20.36	14.72	26.25	239.81

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
都市計画マスタープラン(全体構想・地域別構想)の策定 住民説明会の開催等	/	/

高松市都市景観基本計画策定事業（新規）	都市計画課
	事業費（計画額） 1,060万円

《 事業概要 》

魅力ある都市空間の形成を図るため、平成17年6月に施行された景観法の基本理念に基づき、現在の都市景観条例を改正し、実効性の確保できる新しい条例を制定するとともに、景観法の理念に沿った都市景観形成施策の総合的・計画的指針として、新たな都市景観基本計画を策定します。

さらに、それに基づき、良好な景観を形成するための景観計画の策定を行い、地域に即した都市景観の創出を図ります。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
景観法に基づく新しい都市景観条例の制定	景観基本計画の策定 （合併地区を含む市全域にわたる都市景観形成の指針） 景観計画の作成 （良好な景観形成の計画）	景観計画の策定

高松城跡等整備事業	公園緑地課
	事業費（計画額） 3億7,870万円

《 事業概要 》

日本の代表的な海城であり、城下町高松の顔・シンボルともなる特徴的な城郭を、後世まで守り伝えるため、史跡高松城跡保存整備基本計画に基づき、石垣や披雲閣など各施設の保存修理に努めるとともに、滅失した天守閣や桜御門などの復元に向けて史料調査を行い、復元整備計画を策定します。

（整備内容）

披雲閣保存整備事業（披雲閣の耐震補強、披雲閣の保存修理）

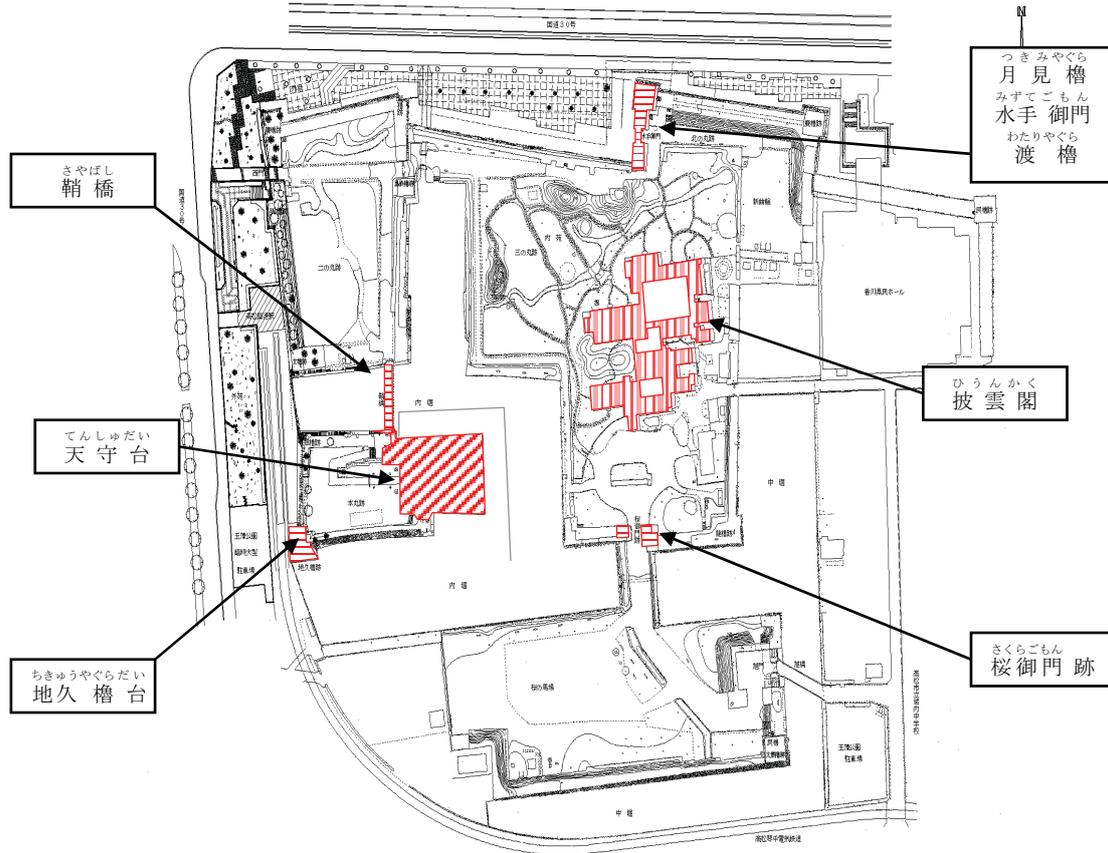
高松城跡整備事業（桜御門の復元整備など）

高松城天守閣復元整備事業（天守台石垣の保存修理、史料調査など）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
披雲閣保存整備事業 （玄関整備工事） 高松城跡整備事業 （地久櫓台石垣保存整備工事、 鞘橋修理計画、桜御門復元基本 構想・基本計画等） 高松城天守閣復元整備事業 （天守台石垣積み直し工事、史料 調査等）	披雲閣保存整備事業 （耐震補強工事等） 高松城跡整備事業 （鞘橋解体修理工事、桜御門発掘 調査等） 高松城天守閣復元整備事業 （天守台石垣積み直し工事）	披雲閣保存整備事業 （保存修理基本設計等） 高松城跡整備事業 （桜御門石垣調査等）

高松城跡等整備事業



超高速情報通信網整備事業（新規）	情報政策課
	事業費（計画額） 150万円

※平成20年度事業費のみ掲載 平成21年度以降は未定

《 事業概要 》

すべての市民が情報化の恩恵を享受、実感できるよう、合併地区におけるケーブルテレビ網と超高速情報通信網を整備するため、第三セクターの民間業者が光ファイバーでケーブルテレビ網を整備し、その回線を超高速情報通信網として活用する整備手法を基本として、事業主体となる民間事業者と協議する中、超高速情報通信網の整備を進めます。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業主体となる民間業者が行う「設備構築概算設計」費用の一部を助成	ケーブルテレビ網および超高速情報通信網の整備	継続実施

地域コミュニティ構築支援事業	地域政策課	
	事業費（計画額）	320万円

《 事業概要 》

地域内における各種団体等の連携・強化の促進を図り、本市の目指す自助・共助・公助の視点に立った地域自らのまちづくりを推進するため、コミュニティ協議会を構築した地区（校区）に対して、コミュニティプランの策定に取り組むための会議・会合等に要する経費として補助金を交付します。

- ・ 補助対象期間 2年間
- ・ 補助金額 年間20万円以内

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
コミュニティプランの策定(会議費、研修費、事務費および印刷製本費)に取り組むための補助金交付 (対象) コミュニティ協議会を構築後2年目および新たに構築した協議会	継続実施	継続実施

地域コミュニティまちづくり活動支援事業	地域政策課	
	事業費（計画額）	1,400万円

《 事業概要 》

地域内における各種団体等の連携・強化の促進を図り、本市の目指す自助・共助・公助の視点に立った地域自らのまちづくりを推進するため、コミュニティ協議会を構築し、コミュニティプランを策定した地区（校区）に対して、地域コミュニティ組織の運営およびコミュニティプランに基づく事業計画の策定に取り組むための会議・会合等に要する経費として補助金を交付します。

- ・ 補助対象期間 3年間
- ・ 補助金額 年間20万円以内

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
地域コミュニティ組織運営およびコミュニティプランに基づく事業計画の策定（会議費、研修費、事務費および印刷製本費）に取り組むための補助金交付（対象） コミュニティプラン策定後、事業計画の策定に取り組んでいる協議会	継続実施	継続実施



地域文化祭での交流

地域まちづくり交付金事業	地域政策課
	事業費（計画額） 3億8,140万円

《 事業概要 》

コミュニティ協議会等が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治および市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、コミュニティ協議会等に対して、地域の各種事業・団体に対して交付される補助金を一元化して交付します。

その用途については、主体的・積極的なまちづくりの促進とコミュニティ活動を担保するための新たな財源とすることから、本来の補助金等の交付の主旨を担保しつつ、地域に裁量権を付与することで「地域自らのまちづくり」の機運を醸成し、地域の自立を促進するものです。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
一元化交付金 ①地域ふれあい交流事業 ②高齢者地域支え合い事業 ③地区文化祭事業 ④自治会活動支援事業 ⑤地区保健委員会育成支援事業 選択制交付金 ①リサイクル推進事業 ②クリーン高松推進事業 ③分別収集推進事業 ④地区体育協会運営支援事業 ⑤地区子ども会育成連絡協議会補助事業 ⑥学校体育施設開放運営委員会補助事業	平成20年度に一元化した交付金（選択制交付金を含む。）を始め、地域の各種団体に対して助成されている補助金等の一元化を更に推進	地域の各種団体に対して助成されているその他の補助金の中から、一元化できる要素のものが他にあれば検討

コミュニティセンター整備事業	地域政策課
	事業費（計画額） 6億7,550万円

《 事業概要 》

地域住民によるまちづくり活動の場や生涯学習および地域福祉の推進に資するため、地域コミュニティの活動拠点として整備の決定しているコミュニティセンターについて、地元住民が主体となってワークショップを実施し、整備構想案を策定するとともに、設計コンペの実施などにより整備を行います。

また、コミュニティセンターおよび地区公民館について、建物診断を行い、整備方針を策定するとともに、この方針に基づいて必要な整備を行います。

- ・ 下笠居コミュニティセンター（平成21年3月竣工予定）
- ・ 三谷コミュニティセンター（平成23年3月竣工予定）

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
下笠居コミュニティセンター ①用地造成工事 ②建設等工事 等	下笠居コミュニティセンター ①太陽光発電設備 等	
三谷コミュニティセンター ①地域住民が主体となってワークショップを開催	三谷コミュニティセンター ①設計コンペの実施 ②測量・設計業務 ③用地取得業務 ④用地造成設計業務 ⑤建設工事設計業務 等	三谷コミュニティセンター ①用地造成工事 ②建設工事 ③太陽光発電設備 等
コミュニティセンター等建物診断および整備方針策定	整備方針に基づく整備	継続実施

協働企画提案募集事業	地域政策課市民協働推進室
	事業費（計画額） 720万円

《 事業概要 》

NPOと市がより良きパートナーとして共に取り組み、社会的・公益的な課題を解決し、市民サービスの向上を目指すため、市民の発想をいかした提案をNPOから募集します。

応募のあった提案事業は、第三者を入れた審査会で選考の上、それぞれの事業をNPOと協働関係課が連携しながら実施します。

＜対象事業＞

- ・市民福祉の向上が期待できるもの
- ・単独実施よりもNPOと市が連携するほうが、より高い効果が期待できるもの
- ・NPOのアイデアや先駆性・専門性をいかすことができるもの等

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業提案の募集 二つのテーマに分けて提案を募集 課題テーマ部門 自由テーマ部門 委託により実施 1事業当たり450,000円（上限）で予算の範囲内	継続実施	継続実施

自治基本条例（仮称）制定事業	企画課	
	事業費（計画額）	450万円

《 事業概要 》

市民本意の市政運営を明らかにするとともに、市民を主体とする自治を実現するため、住民自治の基本理念や自治体運営の基本原則などを定めた自治基本条例（仮称）を制定します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
自治基本条例（仮称）制定 市民検討委員会開催 （委員20名程度） 市民への説明会開催 制定委員会開催 （委員20名、6回開催）	自治基本条例（仮称）周知・啓発 パンフレット配布（全戸配布） シンポジウム開催	

職員の意識改革（人材育成）事業	人事課	
	事業費（計画額）	1,280万円

《 事業概要 》

社会経済情勢の変化に的確に対応し市民の負託に応えられるよう、職員の意識改革と資質の向上を図るため、能力評価を主とした現行の「勤務評定制度」を見直し、業績評価を盛り込んだ新たな「人事評価制度」を導入するとともに、選考型の昇任制度を見直し、筆記試験を盛り込んだ「昇任試験制度」（平成19年度に一部導入済み）を拡充実施します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
人事評価制度の試行 昇任試験制度の拡充実施	人事評価制度の本格実施 昇任試験制度の継続実施	人事評価制度の継続実施 昇任試験制度の継続実施

財務会計システム再構築事業	情報政策課
	事業費（計画額） 2億4,570万円

《 事業概要 》

現行システムの諸課題の解消とともに、これまでの財務会計に加え、行政評価と庶務事務を合わせてシステム化し、より一層の事務の簡素・効率化を進めるため、3つのシステム（①財務会計システム再構築、②行政評価システム構築、③庶務事務システム構築）を一体的に構築します。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
財務会計システム再構築 行政評価システム構築 庶務事務システム構築	4月 庶務事務システム稼動 6月 行政評価システム稼動 10月 新財務会計システム （予算編成）稼動	4月 新財務会計システム （予算執行）稼動

大学との連携事業（新規）	企画課
	事業費（計画額） 500万円

《 事業概要 》

国における道州制の検討など、国と地方の在り方の見直しが進む中、地域経済活性化や少子高齢化への対応など、個性豊かな地域社会の形成と課題解決を図るため、地域の人的・知的資源である大学との協定締結を行い、多分野・多面的な連携を推進します。

また、平成17年度からの3年間、香川大学・香川県との共同事業として実施した高松都市圏の進むべき方向性や地域政策の在り方についての調査・研究の提言内容を踏まえ、特定行政課題に関する調査研究に取り組みます。

《 事業計画 》

平成20年度	平成21年度	平成22年度
大学との協定締結 連携協議会（仮称）開催 特定行政課題に関する調査研究	継続実施	継続実施

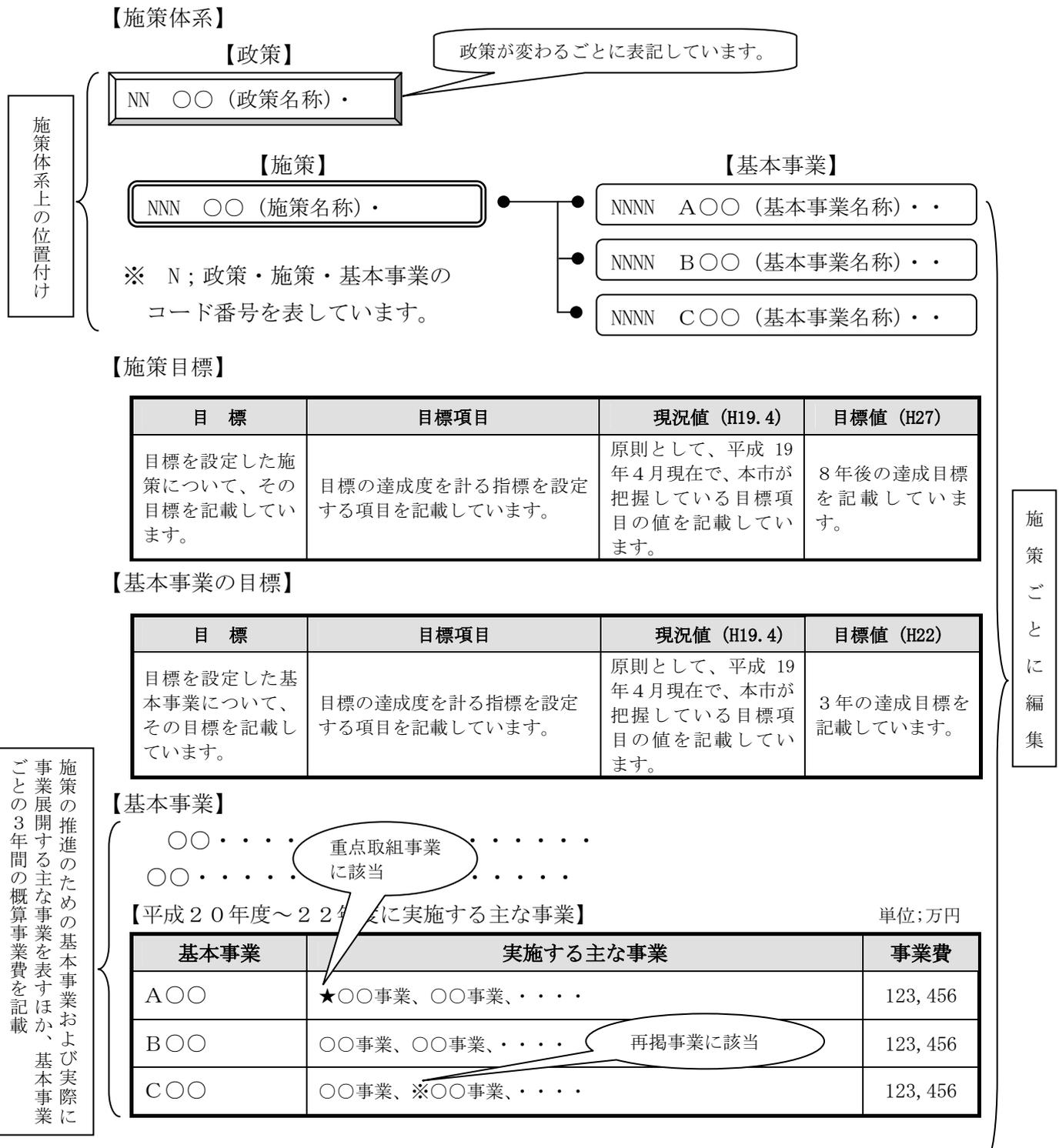
第4章

《体系別取組事業》

体系別取組事業は、6つのまちづくりの目標ごとに体系化され、政策・施策に位置付けられた取組や事業であり、本計画書では、そのうち重点取組事業を含め、計画期間内に実施する主なものについて掲載しました。

なお、実施する個別の事業に「★」印があるものは、重点取組事業に関係した事業を、「※」印があるものは、再掲している事業を表しています。

この体系別取組事業の記載方法（構成）は次のようになっています。



1

心豊かな人と文化を育むまち

【体系】

【政策】

11 基本的人権を尊重する社会の確立

【施策】

111 人権を大切にする社会づくり

【基本事業】

1111 人権啓発の推進

1112 人権啓発活動拠点の機能充実

1113 人権教育の推進

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
人権啓発活動の推進	地域における人権啓発活動推進のための「人権啓発推進員（仮称）」の設置地区数	—	44 地区
隣保館の拠点機能の充実	デイサービス事業の実施箇所数	2 箇所	3 箇所
人権尊重の精神を高める学校人権教育の推進	人権教育教員研修会受講者累積数（平成14年度以後）	405 人	820 人以上
人権問題の認識を深める社会人権教育の推進	人権教育市民講座参加者数	2,852 人/年	2,980 人/年

【基本事業】

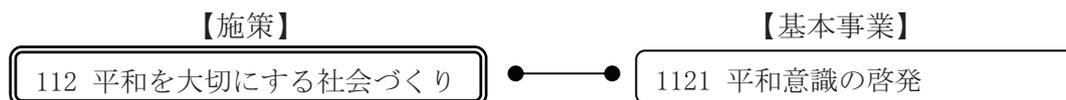
人権啓発の推進、人権啓発活動拠点の機能充実、人権教育の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、人権を大切にする社会づくりに努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
人権啓発の推進	人権・同和問題啓発事業、地域における人権啓発推進事業、人権擁護委員事業、無料職業紹介事業	16,956
人権啓発活動拠点の機能充実	隣保館・児童館管理運営事業、隣保館整備事業	15,605
人権教育の推進	人権教育教員研修会・親子で人権を考える会開催事業、人権教育指導資料作成等の学校人権教育推進事業、人権教育市民講座開催事業、人権教育・啓発資料作成等の社会人権教育推進事業	14,399

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
平和に対する市民意識の向上	平和記念室入館者数	27,978 人/年	29,000 人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
平和に対する市民意識の向上	平和に関する出前講座受講者数	—	40 人/年

【基本事業】

平和意識の啓発を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、平和を大切にする社会づくりに努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
平和意識の啓発	平和記念室事業（高松空襲写真展・高松市戦争遺品展・平和記念室収蔵品展・高松空襲写真パネル巡回展・憲法記念平和映画祭などの開催）	3,510



【体系】

【政策】

12 男女共同参画社会の形成

【施策】

121 男女共同参画の社会づくり

【基本事業】

- 1211 男女共同参画意識の啓発
- 1212 あらゆる分野への男女共同参画の促進
- 1213 男女が共に豊かで安心できる生活・環境づくりの推進

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
あらゆる分野への男女共同参画の促進	審議会等における女性委員の割合	28. 6%	40. 0%
男女共同参画の意識づくり	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する市民意識の割合	16. 9%	6. 9%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
男女共同参画に向けた意識改革	男女共同参画センターの利用者数	51, 119 人/年	52, 490 人/年
政策・方針決定への女性の参画拡大	女性委員のいない審議会等の割合	17. 9%	0%
女性に関する問題や悩みの解消	女性相談件数	817 件/年	1, 200 件/年
男女が共に子育て、介護を担う家庭づくり	託児室等利用者数	1, 106 人/年	2, 100 人/年

【基本事業】

男女共同参画意識の啓発、あらゆる分野への男女共同参画の促進、男女が共に豊かで安心できる生活・環境づくりの推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、男女共同参画の社会づくりに努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
男女共同参画意識の啓発	男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター管理運営事業、男女共同参画市民フェスティバル開催事業、男女共同参画都市宣言推進事業、女性教室開設事業	15,956
あらゆる分野への男女共同参画の促進	女性団体育成事業	408
男女が共に豊かで安心できる生活・環境づくりの推進	女性相談事業（女性こころの相談・からだの相談事業を含む。）	1,467



【体系】

【政策】

13 生きる力を育む教育の充実

【施策】

131 学校教育の充実

【基本事業】

- 1311 確かな学力の育成
- 1312 豊かな心と体を育てる教育の推進
- 1313 教員の資質向上と教育指導体制の充実

【施策目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
教職員研修機能の充実	教職員研修参加者数	716名	1,500名
不登校対策事業の推進	不登校児童生徒の学校復帰率	45%	50%
学校給食における地産地消の推進	生鮮野菜・果物の県産使用割合	39.4%	50.0%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
小児生活習慣病予防の推進	小児生活習慣病二次検診受診者(有所見児童)における受診後の改善・改善傾向の児童数の割合	39.2%	41.2%
学校給食における給食残食量の削減	1人当たりの年間残食量	4.9kg	4.4kg

【基本事業】

確かな学力の育成、豊かな心と体を育てる教育の推進、教員の資質向上と教育指導体制の充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、学校教育の充実に努めます。

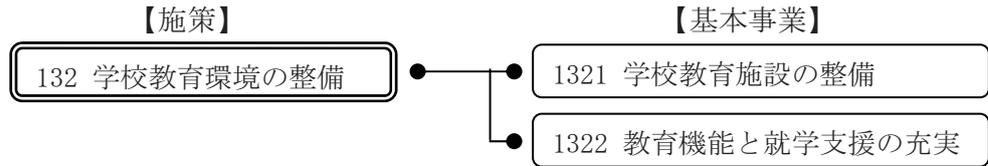
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
確かな学力の育成	英語指導助手派遣事業、総合的な学習の時間活性化推進事業、児童生徒副読本支給事業、帰国児童等指導援助事業、教育相談・就学指導委員会開催事業、高松第一高等学校外国語教育推進事業	31,488
豊かな心と体を育てる教育の推進	★学校教育における食育推進事業、高松市教育振興基本計画(仮称)策定事業、教育文化祭開催事業、子ども議会開催事業、児童生徒指導推進事業、園児・児童・生徒健康診断事業、日本スポーツ振興センター関係事務事業、学校給食推進事業、学校体育推進(小・中学校体育大会開催、参加補助)事業、学校保健推進事業、適応指導教室「みなみ」整備事業、指導員(カウンセラー)設置事業、親の会への指導者派遣事業、不登校を考える会運営事業、不登校に関する援助推進委員会開催事業、不登校児童生徒に関する自立支援に関する調査研究事業、子ども読書活動推進計画推進事業、環境教育推進事業、水資源教育推進事業、※教育相談・就学指導委員会開催事業	89,749
教員の資質向上と教育指導体制の充実	教職員研修事業、研究指定校研究推進事業、学校評議員制度推進事業、人事権移譲への対応事業、教育に関する調査研究推進事業、教職員長期等研修事業	8,478



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
学校施設の充実	幼稚園施設耐震化率	-	100.00%
	小・中学校施設耐震化率	55.76%	100.00%
	高松第一高等学校施設耐震化率	33.33%	100.00%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
学校施設の充実	給食場半ドライシステム化整備率	7.60%	23.08%
	小・中学校の音楽室・図書室空調機設置率	15.6%	100.0%
学校図書館図書の充実	学校図書館図書標準を達成している小・中学校の割合	38.2%	100.0%
学校教育の情報化のための環境整備	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	小学校 6.8人/台 中学校 6.5人/台	3.6人/台

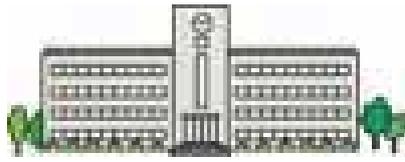
【基本事業】

学校教育施設の整備、教育機能と就学支援の充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、学校教育環境の整備を進めます。

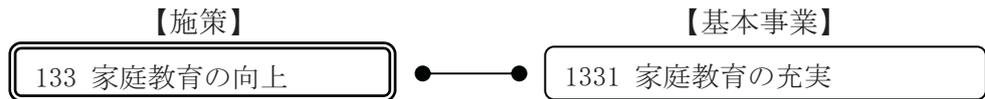
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
学校教育施設の整備	★小・中学校・幼稚園施設耐震化事業、★高松第一高等学校施設耐震化事業、★小・中学校校舎等増・改築事業、★幼稚園園舎整備事業、★小学校狭隘校地拡張整備事業、★小・中学校特別教室への空調機整備事業、★新設統合第一小・中学校（仮称）建設事業、★新設統合第二小学校（仮称）建設事業、★塩江地区学校統合事業、市内小・中学校規模適正化推進事業、学校施設地上デジタル放送対応設備整備事業、学校給食場半ドライシステム化整備事業	1,663,421
教育機能と就学支援の充実	★特別支援教育支援員配置事業、★少人数学級推進事業、★小中一貫教育推進事業、★新設統合第二小学校（仮称）教育推進事業、★学校図書館活性化推進事業、幼保一体化推進事業、地域に開かれた幼稚園づくり推進事業、学校教育情報化環境推進事業、学校図書館図書整備事業、高等学校等入学準備金貸付事業、奨学金支給事業、高等学校生徒就学等補助事業、私立幼稚園就園奨励費・就園費補助事業、私立・国立幼稚園第3子等就園費補助事業、教育情報通信ネットワークシステム（TENS）整備運営事業、高松第一高等学校施設整備のあり方検討事業	390,116



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
家庭の教育力の向上	朝ごはんを食べている子どもの割合 (小学6年生)	84.2% (香川県学習状況調査)	90.0%
	家庭教育学級延受講者数	26,940 人/年	27,000 人/年

【基本事業】

家庭教育の充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、家庭教育の向上に努めます。

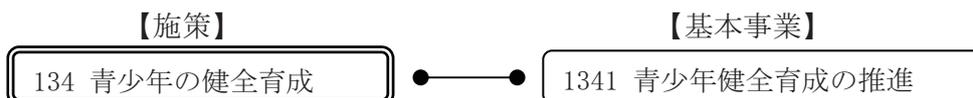
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
家庭教育の充実	★早寝早起き朝ごはん運動普及・啓発事業、家庭教育学級開設事業、子育て力向上応援講座事業、※子ども読書活動推進計画推進事業	890



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
不良行為少年の補導人数の減少	未成年者千人あたりの不良行為少年の補導人数 (高松3警察署管内)	24.4人 (過去5年間の平均)	20.0人以下

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
少年団体育成・仲間づくり	新春子どもフェスティバル競技参加人数	1,200人	1,300人以上

【基本事業】

青少年健全育成の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、青少年の健全育成に努めます。

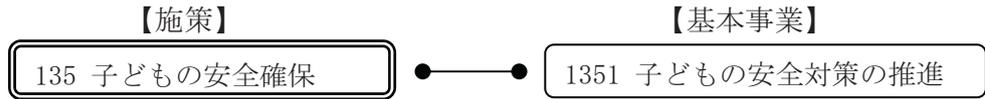
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
青少年健全育成の推進	子どもの居場所づくり指導者養成事業、成人式開催事業、少年体験活動推進事業、少年団体育成・仲間づくり推進事業、少年教育指導者養成事業、青年活動推進事業、PTA地域活動促進事業、非行防止活動事業、少年相談活動事業、※★留守家庭児童会事業、※★放課後子ども教室事業、※知的障害者青年教室開設事業、※家庭教育学級開設事業、※子育て力向上応援講座事業、※高松・嶺北子ども交歓会事業	15,300



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
不審者情報メール配信の拡大	不審者情報メール1次配信先数 (市立学校・幼稚園・保育所・市PTA 連絡協議会など)	230件	500件

【基本事業】

子どもの安全対策の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、子どもの安全確保に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

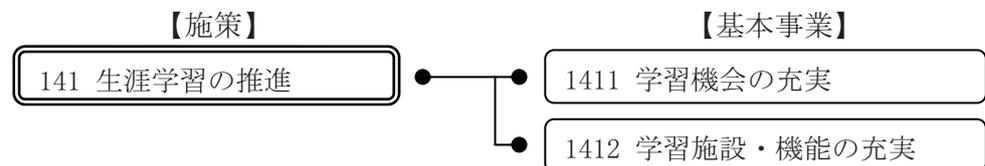
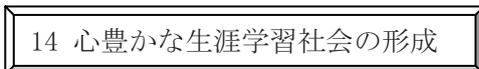
単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
子どもの安全対策の推進	安全教育推進事業、子どもの安全確保活動事業、不審者情報メール配信事業、学校安全対策事業（学校危機管理マニュアル・防犯監視システム・緊急校外通報システム・緊急校内放送網の活用）	6



【体系】

【政策】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
生涯学習の推進	生涯学習をしている人の割合	42.3% (H19年度アンケート調査)	50.0%
図書館の利用促進	市民1人当たり貸出冊数	6.05冊/年	7.00冊/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
学習機会の充実	生涯学習センターでの開催講座等の延べ回数	326 回/年	現況値以上
インターネットを利用した学習情報提供機能の充実	生涯学習センターのホームページへのアクセス数	182,226 件/年	200,000 件/年
学校と社会教育施設との連携による体験学習の充実	サンクリスタル高松・市民文化センター・美術館体験学習実施学校数	89 校	94 校
図書館資料の整備・充実	市民 1 人当たり所蔵資料点数	2.50 点	2.74 点

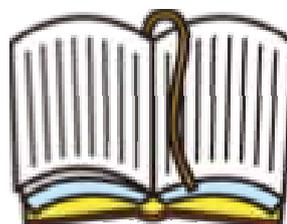
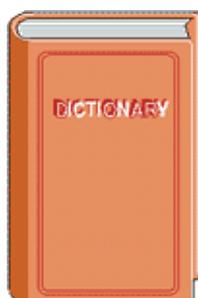
【基本事業】

学習機会の充実、学習施設・機能の充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、生涯学習の推進に努めます。

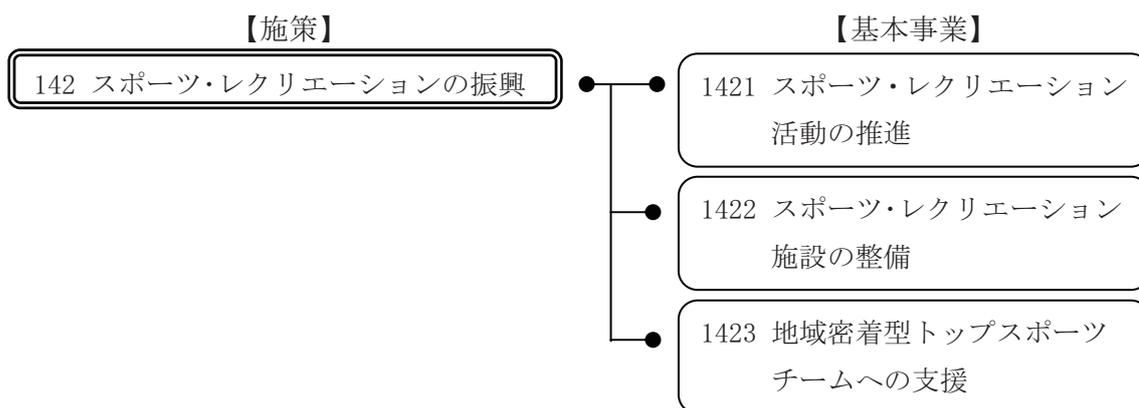
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
学習機会の充実	高齢者教室開設事業、いきいき高松まなびプランⅡ（生涯学習基本計画）（仮称）推進事業、生涯学習センター学びの機会・場充実事業、学びの成果を社会に生かす人材養成事業、地域生涯学習支援事業、高松第一高等学校開放講座開催事業、図書館各種講座開催事業、子ども読書まつり開催事業、市民文化センター学習事業、プラネタリウム学習事業、市民文化センター展示室等事業、市民文化センター自主事業、※女性教室開設事業	12,150
学習施設・機能の充実	図書館体験学習事業、図書館サービス充実事業、図書館資料整備事業、※★コミュニティセンター・地区公民館耐震化事業、※★コミュニティセンター整備事業	27,887



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブ数	5クラブ	9クラブ
	社会体育施設の利用者数	1,345,598人/年	1,480,000人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
市民の健康増進と体力づくりの推進	市主催・共催の各種スポーツイベント参加者数	17,540人/年	18,500人/年
学校体育施設の利用施設の拡充	中学校体育施設（体育館）の開放校数	8校	11校

【基本事業】

スポーツ・レクリエーション活動の推進、スポーツ・レクリエーション施設の整備、地域密着型トップスポーツチームへの支援を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、スポーツ・レクリエーションの振興に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
スポーツ・レクリエーション活動の推進	★スポーツ振興基本計画（仮称）策定事業、学校体育施設開放事業、市民スポーツフェスティバル開催事業	12,894
スポーツ・レクリエーション施設の整備	★屋島陸上競技場整備事業、★南部地域体育施設（仮称）整備事業、社会体育施設指定管理者制度拡充事業、かわなバススポーツセンター補修事業	151,609
地域密着型トップスポーツチームへの支援	★地域密着型トップスポーツチーム支援事業	1,320

【体系】

【政策】

15 地域に根ざした文化芸術の創造と振興

【施策】

151 文化芸術活動の推進

【基本事業】

1511 文化芸術活動の推進

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
文化芸術活動の充実	デリバリーアーツ事業鑑賞者数	1,776 人/年	2,300 人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
文化芸術活動の充実	美術館におけるギャラリー・トーク、ワークショップ事業延べ数	114 回/年	143 回/年
	デリバリーアーツ事業の実施メニューおよび実施回数	9 メニュー 18 事業	11 メニュー 23 事業

【基本事業】

文化芸術活動の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、文化芸術活動の推進に努めます。

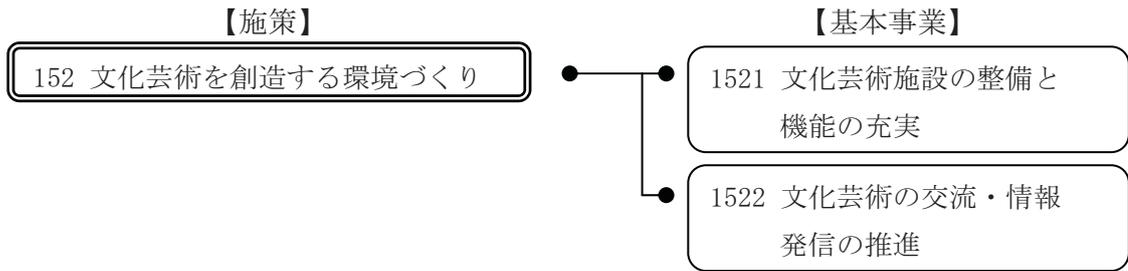
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
文化芸術活動の推進	★デリバリーアーツ事業、★高松市美術館開館20周年記念事業、文化奨励賞授与事業、市民文化祭・地区文化祭開催事業、学校巡回芸術・体験教室開催事業、学校巡回能楽教室開催事業、市民大学等共催事業、文化団体活動補助事業、ものづくりふれあい教室補助事業、文化芸術ホール自主事業に係る補助事業、菊池寛顕彰事業、美術作品解説ボランティア設置協働推進事業	24,362



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
文化芸術施設の機能充実	高松市美術館の展覧会観覧者数	132,479 人/年	160,000 人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
資料館の整備・内容の充実	資料館特別展観覧者数	22,308 人/年	25,000 人/年
菊池寛記念館の整備・内容の充実	菊池寛記念館特別展（文学展）の入館者数	2,291 人/年	2,500 人/年
文化芸術の交流・情報発信の充実	「菊池寛記念館だより」の発行回数	—	4 回/年

【基本事業】

文化芸術施設の整備と機能の充実、文化芸術の交流・情報発信の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、文化芸術を創造する環境づくりに努めます。

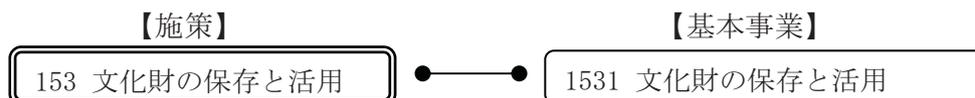
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
文化芸術施設の整備と機能の充実	★国分寺地区文化施設整備事業、歴史資料館イメージアップ作戦事業、歴史資料館館内展示内容・機器等改修事業、菊池寛記念館館内展示内容・機器等改修事業、美術館利用促進事業、美術館資料収集事業	14,664
文化芸術の交流・情報発信の推進	石のさとフェスティバル開催事業、音の祭り開催事業	4,077



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
文化財学習会の充実	ふるさと探訪等文化財学習会の参加者数	975 人/年	1,200 人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
文化財の市指定と登録の促進	市指定および市登録文化財の数	69 件	72 件

【基本事業】

文化財の保存と活用を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、文化財の保存と活用に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
文化財の保存と活用	★屋嶋城城門遺構整備事業、史跡天然記念物屋島保存・整備事業、史跡高松城跡調査・整備事業、史跡石清尾山古墳群保存・整備事業、史跡讃岐国分寺・国分尼寺跡保存整備事業、文化財保護審議会運営事業、文化財調査事業、文化財学習会開催事業、指定史跡等管理費助成事業、史跡等管理・無形文化財伝承等補助事業、文化財愛護団体育成事業	24,845



(屋嶋城城門遺構現地説明会)

2 人と環境にやさしい安全で住みよいまち

【体系】

【政策】

21 環境と共生する持続可能な循環型社会の形成

【施策】

211 環境保全活動の推進

【基本事業】

2111 環境保全意識の啓発

2112 自然環境の保全

2113 環境美化の推進

2114 環境汚染防止の推進

2115 資源・エネルギーの有効利用

2116 環境に配慮した行動の展開

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
地域環境の保全	本市域の温室効果ガス排出量	3,545.4千t -Co2 (H15年度)	3,332.7千t -Co2 (6%削減)

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
環境教育の推進	環境学習講座の開催回数	6回/年	7回/年
	エコホテル自主企画講座の開催回数	8回/年	10回/年
水生生物調査の拡充	調査河川数	1河川	2河川
地域環境美化の推進	清掃用具貸出件数	24件	30件
マイロード事業の充実	加入団体数	36団体	76団体
ばい煙等発生源対策の推進	排出基準適合率	99.3%	100.0%
環境保全・温暖化対策	低公害車・省エネルギー車公用車導入台数	100台	130台
環境行動の率先	市の施設における温室効果ガス排出量	110,357,130kg -Co2	107,874,095kg -Co2

環境保全活動に対する市民意識の向上	早明浦ダムボランティア清掃への公募参加市民の数	—	20人/年
-------------------	-------------------------	---	-------

【基本事業】

環境保全意識の啓発、自然環境の保全、環境美化の推進、環境汚染防止の推進、資源・エネルギーの有効利用、環境に配慮した行動の展開を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、環境保全活動の推進に努めます。

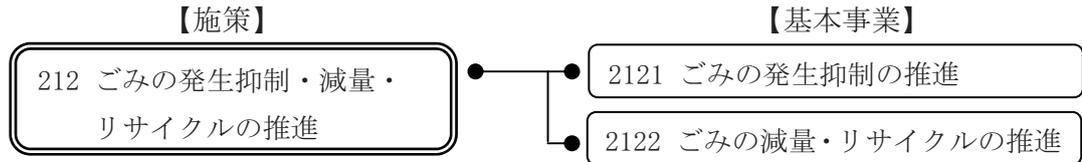
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
環境保全意識の啓発	★環境リーダー養成事業、エコホテルの充実事業、環境プラザ運営事業、環境保全推進事業、※環境教育推進事業	7,842
自然環境の保全	自然環境調査事業	300
環境美化の推進	環境美化推進事業、衛生組合活動推進事業、市民トイレ設置事業、たかまつマイロード事業	6,714
環境汚染防止の推進	大気汚染監視・監視設備整備事業、水質汚濁監視事業、騒音振動防止対策事業、悪臭防止対策事業	10,954
資源・エネルギーの有効利用	★住宅用太陽光発電システム設置補助事業、低排出ガス・低公害車・省エネルギー車公用車導入事業、※かわなバススポーツセンター補修事業	9,324
環境に配慮した行動の展開	地球温暖化防止活動推進事業、環境基本計画推進事業、天然ガス塵芥収集車購入事業、ISO14001推進事業、家庭版環境ISO認定制度事業、環境行動率先実行計画推進事業、水源地ボランティア清掃事業	4,252



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
ごみの発生抑制	ごみ排出量	170,740t/年	162,000t/年
ごみの再資源化	再生利用量	37,902t/年	40,000t/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
レジ袋削減	市民・事業者・行政によるレジ袋削減に向けた協定締結数	—	20 件
事業所のごみの減量・資源化の促進	地球にやさしい店登録店舗数	247 店舗	300 店舗
	地球にやさしいオフィス登録事業所数	530 事業所	600 事業所
ごみの減量・リサイクル	生ごみ堆肥化容器購入補助基数	287 基/年	500 基/年

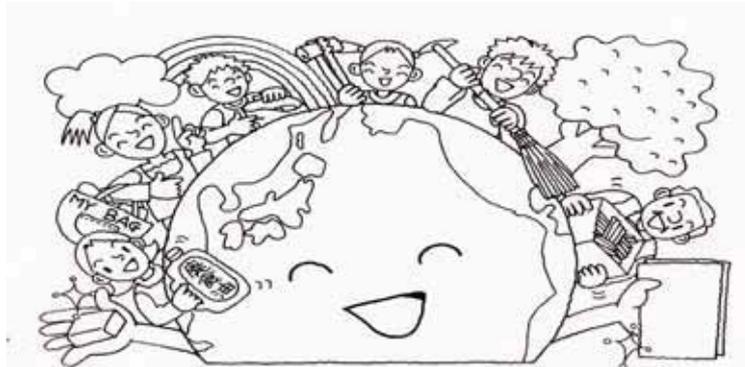
【基本事業】

ごみの発生抑制の推進、ごみの減量・リサイクルの推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、ごみの発生抑制・減量・リサイクルの推進に努めます。

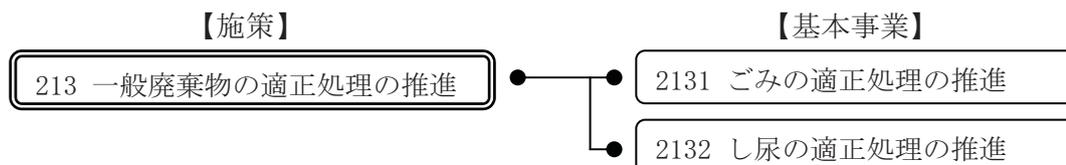
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
ごみの発生抑制の推進	★レジ袋削減推進事業	40
ごみの減量・リサイクルの推進	★ごみ減量推進事業（家庭系、事業系）、溶解スラグの有効利用推進事業、減量・資源化推進事業、ごみ減量・資源化事業（収集運搬、収集車購入、管理）、再資源化処理事業	553,421



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
一般廃棄物の適正処理	最終処分量	19,310t/年	17,000t/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
一般廃棄物処理業者の意識啓発	講習会への参加者数	43人	52人
し尿の効率的収集	し尿中継貯留槽数	5箇所	3箇所

【基本事業】

ごみの適正処理の推進、し尿の適正処理の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、一般廃棄物の適正処理の推進に努めます。

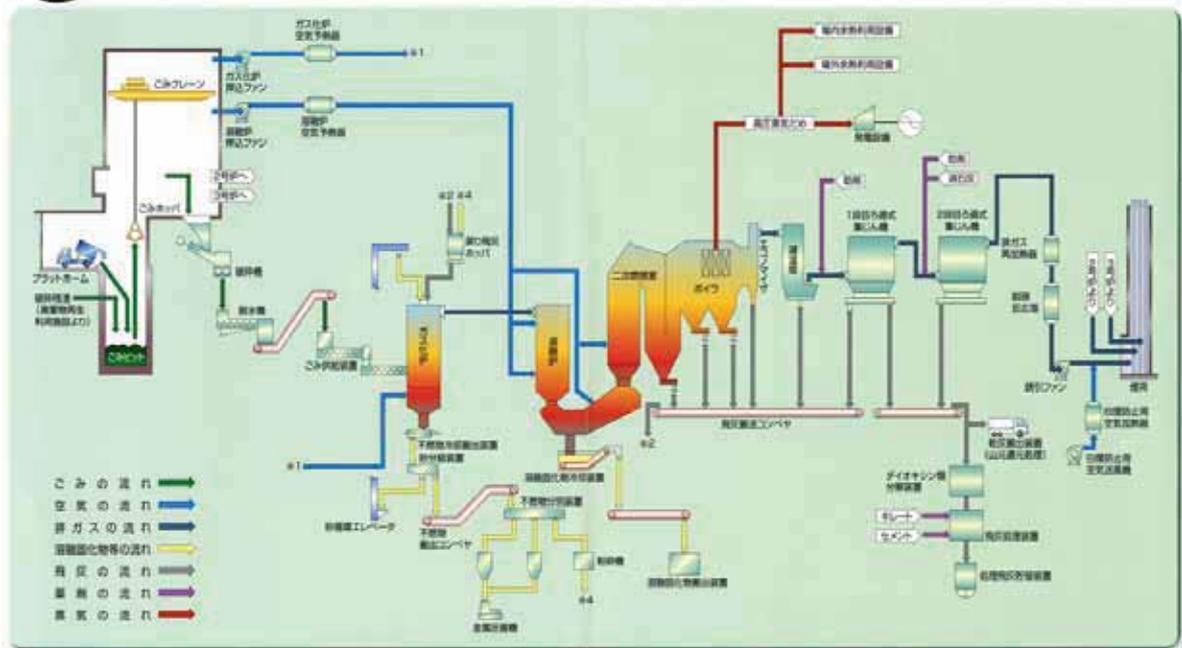
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
ごみの適正処理の推進	★南部クリーンセンター関連施設整備事業（安原地区香東川親水ゾーン整備事業等）、ごみ処理計画推進事業、ごみ処理関連施設統廃合整備事業、一般廃棄物最終処分場整備事業、ごみ収集体制の効率的運営事業、民間委託運営の適正評価・監理事業（南部）、西部クリーンセンター焼却・破碎施設補修事業、一般廃棄物適正処理指導事業、ごみ最終処分場運営事業（陶最終処分場等）、ごみ処理推進事業（一般廃棄物適正指導、環境業務センター管理等）、南部クリーンセンター運営事業、ごみ処理施設運営事業（西部クリーンセンター焼却・破碎施設）	696,707
し尿の適正処理の推進	し尿処理施設整備事業、衛生処理センター中継所運営事業、衛生処理センター運営事業、離島し尿収集事業、し尿処理事務事業、衛生処理センター環境整備事業	136,954



ごみ処理施設の設備と流れ



【体系】

【施策】

【基本事業】

214 産業廃棄物の適正処理の促進

2141 適正処理の促進

【施策目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
適正処理の確保	不適正な保管等の量	24,355t	19,000t 以下

【基本事業の目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
産業廃棄物処理業者の意識啓発	講習会への参加者数	111人	133人

【基本事業】

適正処理の促進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、産業廃棄物の適正処理の促進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
適正処理の促進	産業廃棄物適正処理推進指導事業	102

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
適正処理の確保	不法投棄撲滅クリーン作戦の参加者数	5,670 人/年	6,800 人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
監視体制の強化	不法投棄防止用監視カメラの設置台数	3 台	6 台

【基本事業】

不法投棄防止対策の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、不法投棄の防止に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
不法投棄防止対策の推進	★不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦事業、廃棄物不法処理防止パトロール実施事業、不法投棄防止用監視カメラ設置事業	1,373



【体系】

【政策】

22 豊かな暮らしを支える生活環境の向上

【施策】

221 居住環境の整備

【基本事業】

2211 良質な住宅の供給

2212 良好な居住環境の形成

2213 地籍調査の推進

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
市営住宅の改善	市営住宅建替え数	8戸	42戸
	耐震診断件数	2団地	16団地
市営住宅の環境改善	トイレの水洗化率	62%	70%
地籍調査の推進	庵治町地域の調査進捗率	52.6%	71.5%
	牟礼町地域の調査進捗率	72.7%	80.3%

【基本事業】

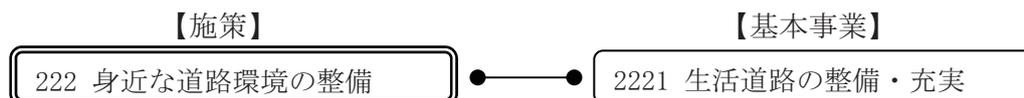
良質な住宅の供給、良好な居住環境の形成、地籍調査の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、居住環境の整備を進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
良質な住宅の供給	市営住宅整備事業、国分寺地区公営住宅整備事業	186,842
良好な居住環境の形成	市営住宅環境改善事業、住居表示事業、建築指導・開発指導業務	57,563
地籍調査の推進	地籍調査事業（地籍調査認証請求等手続）	9,856

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
市道の改良整備	市道改良率 (50m以上連続した幅員4m以上の区間を有する市道)	61.09%	64.00%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
市道の改良整備	市道改良率	61.09%	62.25%

【基本事業】

生活道路の整備・充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、身近な道路環境の整備を進めます。

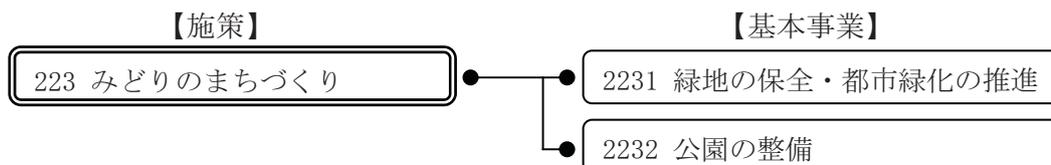
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
生活道路の整備・充実	★道路整備事業、★橋梁改築修繕事業、舗装事業、道路等維持・管理、道路台帳整備業務等、市道檀橋谷線整備事業	610,918



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
都市緑化の推進	公園愛護会の団体数	135 団体	155 団体
	市民一人当たり都市公園面積	6.5 m ²	7.0 m ²

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
都市緑化の推進	公園愛護会の団体数	135 団体	150 団体
都市公園の整備	都市公園面積 (供用累計)	277.72ha	289.41ha

【基本事業】

緑地の保全・都市緑化の推進、公園の整備を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、みどりのまちづくりに努めます。

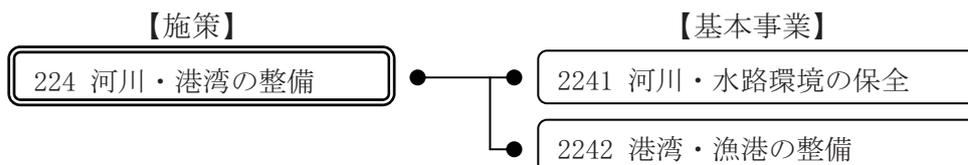
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
緑地の保全・都市緑化の推進	★高松市緑の基本計画策定事業、公園・街路・公共空間等の緑化、花いっぱい推進事業	23,549
公園の整備	★東部運動公園整備事業、仏生山公園整備事業、房前公園整備事業、竜王山公園整備事業、近隣・街区公園整備事業、ちびっこ広場整備事業	258,809



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
高潮対策の充実	浸水 (床上下) 棟数	16, 188 棟 (平成 16 年の高潮による浸水棟数)	0 棟

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
高潮対策関連施設の整備	防潮壁等の整備	延長=373. 0m	延長=4, 585. 3m

【基本事業】

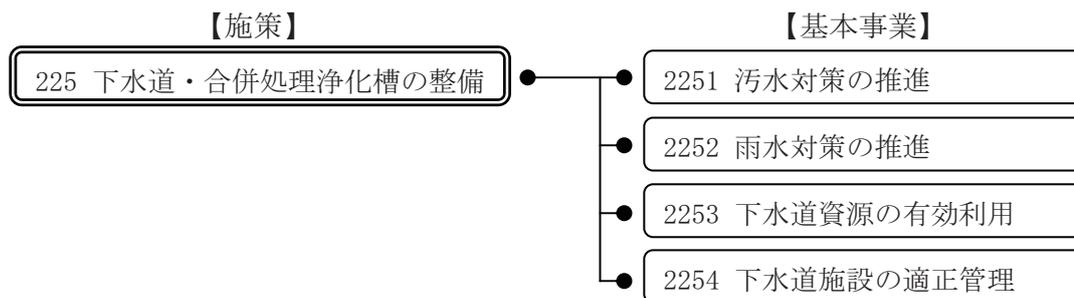
河川・水路環境の保全、港湾・漁港の整備を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、河川・港湾の整備を進めます。

【平成 20 年度～ 22 年度に実施する主な事業

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
河川・水路環境の保全	生活排水路整備事業、河川改良事業、 ※★合併処理浄化槽設置整備事業、※浄化槽管理指導事業	43, 580
港湾・漁港の整備	★高潮等関連整備事業、高潮等関連整備負担金 (県施行)、 港湾建設事業、港湾施設整備・管理事業、漁港改良事業、漁港施設 整備・管理事業、高松港港湾改修負担金 (県施行)	225, 072

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
全市域の下水道化	汚水処理人口普及率	75.9%	88.0%
	雨水対策整備済面積	2,793.1ha	2,900.0ha

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
公共下水道の整備推進	下水道普及率	55.3%	60.9%
合併処理浄化槽の整備促進	合併処理浄化槽の普及率(下水道全体計画区域外)	13.6%	16.7%
下水処理水の有効利用の推進	再生水利用施設数	52 施設	60 施設

【基本事業】

汚水対策の推進、雨水対策の推進、下水道資源の有効利用、下水道施設の適正管理を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、下水道・合併処理浄化槽の整備を進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
汚水対策の推進	★汚水施設整備事業（管渠、下水処理場等）、★合併処理浄化槽設置整備事業、浄化槽管理指導等	1,624,421
雨水対策の推進	★浸水対策整備事業（雨水管渠、雨水ポンプ場施設等）	507,560
下水道資源の有効利用	再生水処理施設管理運営事業、※★再生水利用下水道事業	10,753
下水道施設の適正管理	管渠・ポンプ場・下水処理場施設改築事業、管渠・ポンプ場・下水処理場維持管理事業、下水道台帳整備事業、水洗便所改造資金貸付事業、香東川流域下水道維持管理負担金（県施行）	840,536

下水道の役割

下水道は、公共用水域の水質保全と、人々が健康で快適に暮らせる生活環境をつくるために不可欠な施設です。



川や海がきれいになります

私たちが使った汚れた水や、工場からの廃水を下水管に集めて下水処理場に運び、きれいな水にして川や海にもどすので、公共用水域の水質がきれいになります。



街がきれいになります

ドブや水たまりがなくなり、街の美化が図られるとともに害虫や伝染病の発生を防ぎます。



雨が降っても大丈夫

大雨が降っても雨が下水管に集められ、すばやく流してしまうため、浸水の心配がなくなります。



トイレが水洗にできます

くみ取り式便所や浄化槽に換えて水洗便所が使えるようになり、くさい臭いもなくさわやかで文化的な生活ができます。

【体系】

【政策】

23 水を大切にすまちづくり

【施策】

231 水の循環利用と節水の推進

【基本事業】

2311 水の循環利用の推進

2312 節水の推進

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
下水処理水の有効利用の推進	再生水利用施設数	52 施設	70 施設
水を大切にすまちづくりの実現	1人1日当たりの平均水道使用量	321	312

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
水の有効利用の促進	水の有効利用の促進等に関する広報紙への記事掲載の回数	1回/年	2回/年

【基本事業】

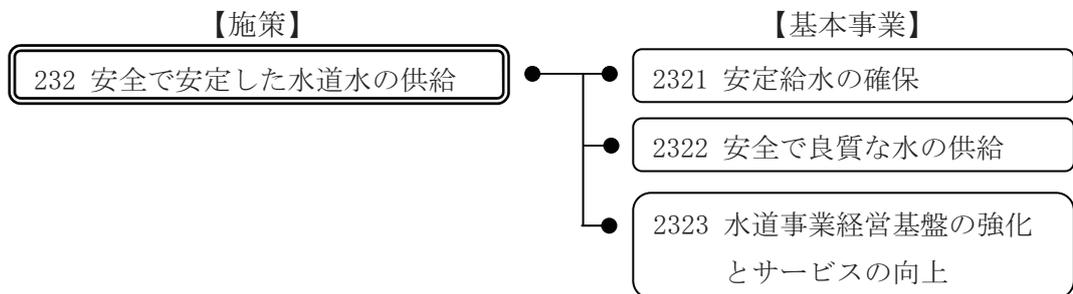
水の循環利用の推進、節水の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、水の循環利用と節水の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
水の循環利用の推進	★高松水環境会議事業、★再生水利用下水道事業、雨水利用施設助成事業、水循環健全化推進事業、高松・嶺北子ども交歓会事業、※水資源教育推進事業	11,599
節水の推進	水の有効利用促進事業（水道広報紙による啓発、水道週間行事、節水ウィークの開催）、水問題対策事業	3,365

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
安定給水の確保	自己処理水比率	42%	48%
安全な水の供給体制の維持	水質苦情件数	43件/年	20件以内/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
水道施設の充実	管路の耐震化率	2.5%	5.6%
水質管理の充実	鉛製給水管残存率	70.1%	60.5%
	小規模貯水槽の点検指導の割合	23.8%	80.0%

給水原価の抑制	給水原価	151.90 円/m ³	168.05 円/m ³
お客さま満足度の向上	水道サービスに対する苦情割合	0.08 件/1,000 件	0.05 件/1,000 件

【基本事業】

安定給水の確保、安全で良質な水の供給、水道事業経営基盤の強化とサービスの向上を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、安全で安定した水道水の供給に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
安定給水の確保	★栂川ダム整備事業（水源地域整備事業）、★自己処理水源確保事業（浄水場整備等）、★水道配水管網整備事業、漏水対策事業、応急給水・応急復旧体制の整備事業、危機管理マニュアルの整備等事業、濁水対策事業、水道施設の耐震化推進事業	560,284
安全で良質な水の供給	★鉛管解消対策事業、水質管理体制充実事業、小規模貯水槽水道の適正管理推進事業、3階直圧・直結増圧給水の普及推進事業	90,287
水道事業経営基盤の強化とサービスの向上	事業推進体制の確立対策事業、広聴広報事業、水道料金支払いの利便性向上事業、窓口受付サービスの向上推進事業、各戸検針の推進事業、水道事業会計補助事業、塩江簡易水道事業会計繰出事業、生活用水等確保対策事業補助	17,333



【体系】

【政策】

24 安全で安心して暮らせる環境の整備

【施策】

241 消防体制の整備

【基本事業】

2411 消防体制の整備・充実

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
火災予防の充実	住宅火災件数	52 件/年	40 件以下/年
市民協力による救命率の向上	心肺機能が停止していた人に対して応急処置を実施した率	25.08%	33.00%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
防火・防災意識の高揚	住宅火災警報器の説明会参加者数	6,000 人/年	8,000 人/年
	応急手当等の講習受講者数	3,000 人/年	3,300 人/年

【基本事業】

消防体制の整備・充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、消防体制の整備を進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

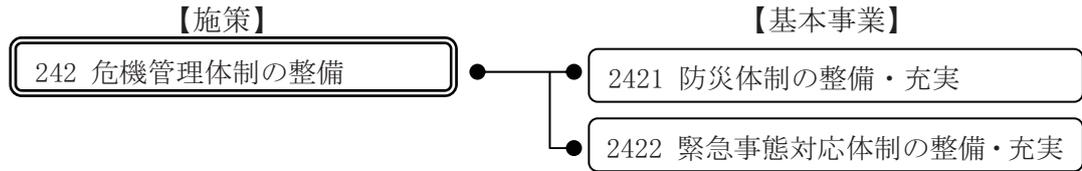
単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
消防体制の整備・充実	★消防屯所整備事業、★消防署所適正配置整備事業、火災予防活動事業、消火防災活動事業、救急救助活動事業、消防業務受託事業、消防団活動事業、常備消防車両整備事業、非常備消防車両整備事業、消防水利整備事業、高度救助隊整備事業、防火水槽補強改修事業、※離島救急患者輸送費補助事業	354,320



消防の救助訓練

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
地域防災力の向上	自主防災組織の組織率	38.09%	70.00%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
地域防災力の向上	地域防災リーダー育成セミナー参加者数	50名/年 (H17~18平均)	80名/年
住宅・建築物の耐震化	緊急輸送道路沿いの建築物の耐震診断、耐震改修件数	—	耐震診断 55 棟 耐震改修 35 棟
市民への国民保護に係る意識啓発	国民保護法に係る出前講座の実施回数	1回/年	2回/年

【基本事業】

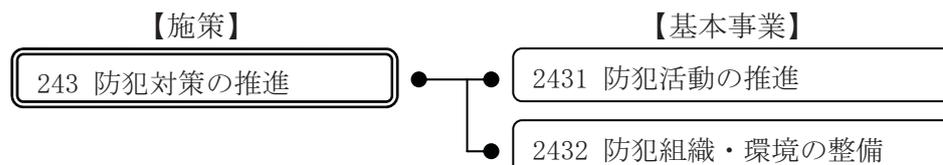
防災体制の整備・充実、緊急事態対応体制の整備・充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、危機管理体制の整備を進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
防災体制の整備・充実	★自主防災組織等育成事業、★住宅・建築物耐震改修促進事業、デジタル式防災行政無線システム整備事業、水門・ポンプ場等整備事業、水防用資器材整備等事業、急傾斜地崩壊防止事業、急傾斜地崩壊防止事業負担金（県施行）、海岸保全事業負担金（県施行）、震災対策訓練実施事業、地域防災リーダー育成事業、※★小・中学校・幼稚園施設耐震化事業、※★高松第一高等学校施設耐震化事業、※★高潮等関連整備事業、※高潮等関連整備事業負担金（県施行）、※★コミュニティセンター・地区公民館耐震化事業、※★公立保育所耐震化事業、※★支所耐震化事業	90,395
緊急事態対応体制の整備・充実	市国民保護計画に基づく体制整備事業、国民保護に関する啓発事業	—

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
地域自らの防犯活動の推進	地域の防犯パトロール車に設置する青色回転灯の数	1 個	92 個

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
防犯意識の向上	防犯セミナー参加者数	130人/年	150人/年

【基本事業】

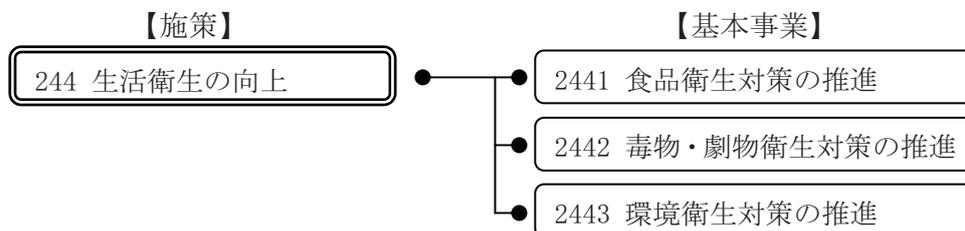
防犯活動の推進、防犯組織・環境の整備を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、防犯対策の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
防犯活動の推進	★青色回転灯等安全・安心活動基盤整備事業	214
防犯組織・環境の整備	防犯灯整備事業、防犯協会補助事業	41,843

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
食中毒発生件数の減少	食中毒発生件数	7 件/年	0 件/年
食品に関する苦情件数の減少	食品に関する苦情件数	151 件/年	100 件以内/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
営業施設等の衛生管理の向上	営業施設の監視件数	10,211 施設/年	11,000 施設/年
安全な食品の流通	食品の収去等検査件数	494 検体/年	550 検体/年
毒物劇物による保健衛生上の危害防止	毒物劇物販売業者への監視件数	160 件/年	180 件/年
動物の愛護および管理に関する市民意識の向上	動物愛護推進員数	16 人	24 人
生活衛生諸営業者の法令遵守および公衆衛生に対する意識の徹底	生活衛生諸営業監視件数	190 件/年	220 件/年

【基本事業】

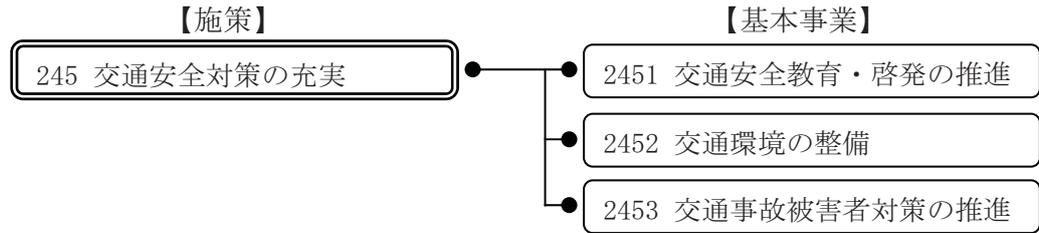
食品衛生対策の推進、毒物・劇物衛生対策の推進、環境衛生対策の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、生活衛生の向上に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
食品衛生対策の推進	食品営業監視指導事業、食中毒予防推進事業、食品衛生啓発事業、理化学等検査事業、臨床検査事業、健康危機管理のための検査機器整備事業、食肉衛生検査所運営事業	11,700
毒物・劇物衛生対策の推進	毒物劇物監視指導事業	687
環境衛生対策の推進	環境衛生諸営業等監視指導事業、水道施設等衛生管理指導事業、害虫駆除用薬剤購入事業、害虫駆除事業、出産汚物処理事業、公衆浴場施設改善事業等助成事業、狂犬病予防事業、飼い犬等管理指導事業、食鳥衛生検査事業、疾病予防対策事業、家庭用品安全監視指導事業、墓園・墓地管理事業、市営墓地整備事業、斎場等管理運営事業、市民葬儀事業	141,951

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
交通安全対策の充実	交通安全教室の参加者数	44, 829 人/年	48, 500 人
	交通事故発生件数	6, 267 件/年 (H18 年)	H18 年値以下

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
交通安全教育の充実	交通安全教室の参加者数	44, 829 人 (H18)	47, 000 人
交通安全啓発活動の充実	交通安全啓発活動の参加者数	55, 793 人 (H18)	57, 000 人

【基本事業】

交通安全教育・啓発の推進、交通環境の整備、交通事故被害者対策の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、交通安全対策の充実に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

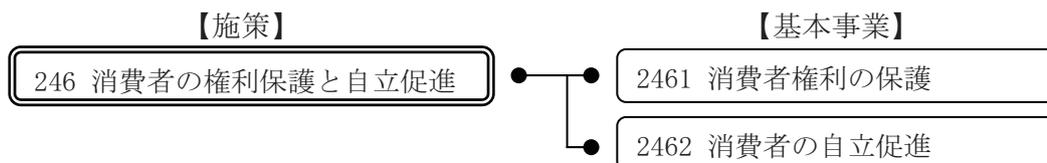
単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
交通安全教育・啓発の推進	交通安全教育推進事業、交通安全啓発事業（交通安全フェア等）、自転車運転免許証交付事業、交通安全推進組織育成事業	8, 705
交通環境の整備	交差点改良事業、道路標識・区画線・防護柵・照明灯等整備事業、放置自動車・自転車対策事業、違法駐車防止対策事業	51, 208
交通事故被害者対策の推進	交通事故相談事業	697



高松交通安全シンボルキャラクター「まもりーぶちゃん」

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
消費者啓発の充実と消費者意識の向上	架空請求に関する相談件数	847 件/年	780 件/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
消費者啓発事業の充実	消費者月間事業への参加者数	1,500 人/年	2,000 人/年
消費者教育の充実	消費者教室の受講者数	140 人/年 (H18.8 現在)	200 人/年
消費者団体活動の充実	高松市消費者団体連絡協議会主催事業の実施回数	7 回/年	10 回/年
廃食油収集ステーション事業の充実	廃食油収集量	6,600	7,000

【基本事業】

消費者権利の保護、消費者の自立促進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、消費者の権利保護と自立促進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
消費者権利の保護	消費者啓発事業、消費生活相談事業	2,821
消費者の自立促進	消費者団体支援事業、廃食油収集事業	525

3

健やかにいきいきと暮らせるまち

【体系】

【政策】

31 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

【施策】

311 家庭・地域における子育て支援

【基本事業】

3111 家庭における子育て支援

3112 地域における子育て支援
体制の整備

3113 子どもの権利擁護

3114 母子保健医療対策の充実

3115 子どものための生活環境
整備

3116 子育てに伴う経済的負担
の軽減

3117 ひとり親家庭の自立支援

3118 児童福祉施設の充実

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
地域における子育て支援の充実	つどいの広場利用者数	18,528 人/年	25,000 人/年
健やかな子育て支援の充実	生後4か月までの全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）実施率	22%	100%
ひとり親家庭の自立支援	自立支援プログラム利用による就労件数	- (H19年度開始)	60 件/年
ブックスタート事業の充実	ブックスタート実施率	89.1%	92.0%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
家庭における子育て支援の充実	子育て相談件数	479 件/年	550 件/年

地域における子育て支援の充実	地域子育て支援センター利用者数	6,210人/年	7,000人/年
	子育て支援総合情報発信事業（サイトアクセス数）	—	100,000件/年
児童虐待防止の推進	家庭児童相談件数	1,302件/年	1,400件/年
	育児支援家庭訪問回数	301件/年	700件/年
1歳6箇月児健康診査の充実	1歳6箇月児健康診査受診率	90.2%	95.0%
3歳児健康診査の充実	3歳児健康診査受診率	84.1%	90.0%
子どもの生活環境の充実	児童館の利用者数（民間児童館含む）	55,965人/年	62,000人/年
子育てに伴う経済的負担の軽減	助産施設利用件数	35件/年	35件/年
ひとり親家庭の自立支援	自立支援プログラム策定件数	—	60件/年
	ひとり親家庭子育て支援事業利用件数	—	800件/年
公立保育所の施設整備	施設整備箇所数	1箇所	11箇所
私立保育所の施設整備促進	施設整備箇所数（補助事業）	—	9箇所

【基本事業】

家庭における子育て支援、地域における子育て支援体制の整備、子どもの権利擁護、母子保健医療対策の充実、子どものための生活環境整備、子育てに伴う経済的負担の軽減、ひとり親家庭の自立支援、児童福祉施設の充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

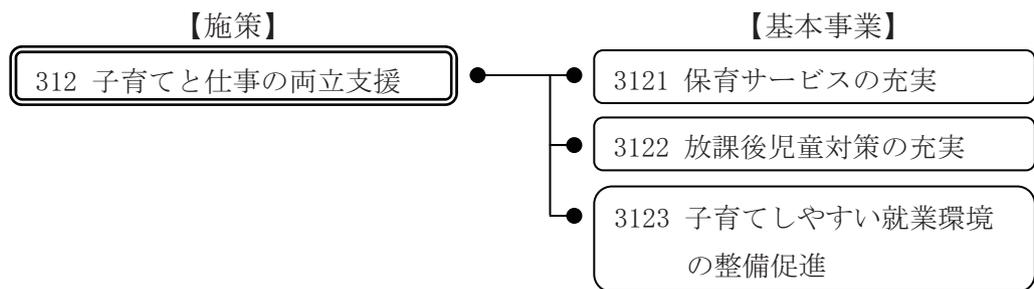
単位：万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
家庭における子育て支援	子育て相談事業、ブックスタート事業、※★早寝早起き朝ごはん運動普及・啓発事業	1,884
地域における子育て支援体制の整備	★つどいの広場事業、地域子育て支援センター事業、地域組織活動（母親クラブ）補助事業、主任児童委員研修事業、子育て支援総合情報発信事業	13,456
子どもの権利擁護	★育児支援家庭訪問事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策事業	3,705
母子保健医療対策の充実	※★産後ケア事業、※★こんには赤ちゃん事業、※妊婦・乳児および歯科健康診査事業、※幼児健康診査事業、※母子健康相談指導事業、※母子保健システム導入事業、※各種医療給付事業、※不妊治療費助成事業	—
子どものための生活環境整備	民間児童館運営費補助事業、児童厚生施設運営事業	18,019

子育てに伴う経済的負担の軽減	乳幼児医療費助成事業、母子等医療費助成事業、出産家庭報償事業、児童手当等支給事業、児童扶養手当支給事業、母子家庭児等福祉金支給事業、母子福祉資金等貸付金利子補給事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、助産施設運営事業、認可外保育施設入所第3子等保育料助成金事業	2,045,935
ひとり親家庭の自立支援	★ひとり親家庭子育て支援事業、母子自立支援員事業、母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭生活支援事業、母子自立支援プログラム策定事業	7,345
児童福祉施設の充実	★公立保育所施設整備事業、★公立保育所耐震化事業、★私立保育所施設整備補助事業、私立保育所運営事業、★地域子育て支援拠点事業、★保育所食育推進事業（地域で育むわくわくクッキング体験事業）、児童福祉施設整備事業利子補給事業、児童福祉施設整備事業資金貸付金事業、タンポポ園運営事業、産休等代替職員賃金等補助金事業、産休等代替職員賃金等事業、入所児童等給食事業、保育用品費等事業、私立保育所事業等補助金事業、認可外保育施設助成事業、認可外保育施設指導事業、※児童厚生施設運営事業	1,806,693



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
子育てしやすい環境の整備	ファミリー・サポート・センター事業利用件数	— (H19.10開始)	8,000件/年
放課後対策の充実	放課後子ども教室登録児童数	— (H20.1開始)	5,000人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
保育サービスの充実	病児・病後児保育利用者数	2,912 人/年	4,000 人/年
	ショートステイ・トワイライトステイ利用者数	35 人/年	40 人/年
放課後児童対策の拡充	放課後児童クラブ事業利用者数	113,734 人/年	114,000 人/年
	留守家庭児童会利用者数	374,160 人/年	432,000 人/年
子育てしやすい環境の整備	ファミリー・サポート・センター事業登録件数（提供・依頼含む）	—	1,000 件/年

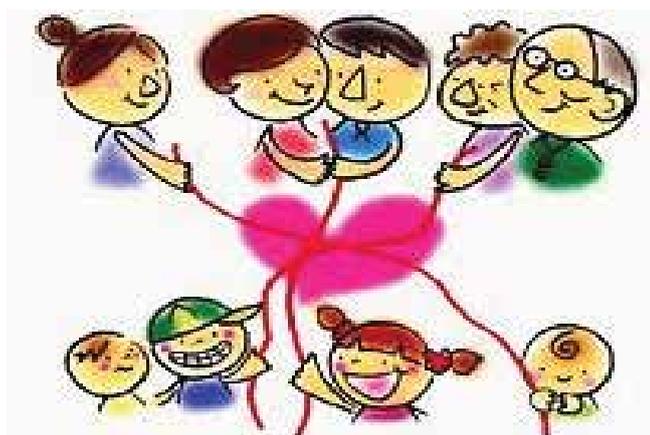
【基本事業】

保育サービスの充実、放課後児童対策の充実、子育てしやすい就業環境の整備促進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、子育てと仕事の両立支援に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
保育サービスの充実	病後児保育事業、子育て短期支援（ショートステイ）・夜間養護等（トワイライトステイ）事業、特別保育事業	14,328
放課後児童対策の充実	★放課後児童クラブ事業、★留守家庭児童会事業、★放課後子ども教室事業	115,750
子育てしやすい就業環境の整備促進	★ファミリー・サポート・センター事業	3,700



【体系】

【政策】

32 健やかに暮らせる環境づくり

【施策】

321 健やかに暮らすための健康づくり

【基本事業】

- 3211 生涯を通じた健康づくりの推進
- 3212 食育の推進
- 3213 保健サービスの充実
- 3214 介護予防の推進
- 3215 感染症対策の推進

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
食育に関する市民意識の向上	食育に関心を持っている人の割合	男性 66.0% 女性 84.7%	男女とも 90.0%
疾病の予防、自主健康管理意識の向上	がん検診受診率	男性 32.6% 女性 44.5%	男女とも 50.0%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
健康に関する市民意識の向上	生活習慣病予防教室など健康教育参加者数	38,151 人	39,000 人
食育に関する啓発	食生活改善推進員数	544 人	630 人
	親子で楽しいクッキングなど食育に関する健康教育参加者数	9,305 人	9,500 人
こころの健康づくり意識啓発	こころの健康づくり講座などこころの健康教育参加者数	723 人	1,000 人
元気な高齢者の介護予防事業の充実	元気な高齢者の介護予防事業参加者数	17,946 人	20,000 人
ケアマネジメントの充実	新規要支援認定者の要介護化率	33.8% (H19. 6)	28.0%
予防接種率の向上	乳幼児の予防接種接種率（日本脳炎を除く）	89.3%	98.0%

【基本事業】

生涯を通じた健康づくりの推進、食育の推進、保健サービスの充実、介護予防の推進、感染症対策の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、健やかに暮らすための健康づくりに努めます。

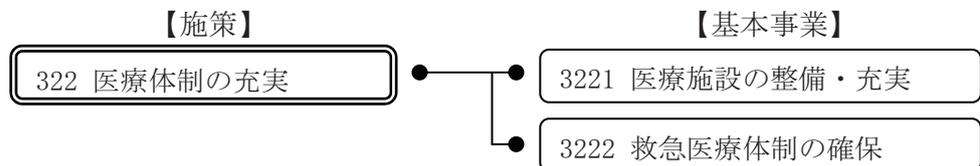
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
生涯を通じた健康づくりの推進	地域保健事業推進事業、※健康づくり推進事業、※8020（歯科保健）推進事業	913
食育の推進	★地域食育推進事業、栄養改善指導事業、国民健康・栄養調査事業、※★学校教育における食育推進事業、※★保育所食育推進事業	2,931
保健サービスの充実	★がん対策推進事業、★産後ケア事業、★こんにちは赤ちゃん事業、保健所事務・業務運営事業、健康づくり推進事業、（国保）特定保健指導事業、8020（歯科保健）推進事業、原爆被爆者健康診断事業、精神保健普及啓発・相談事業、精神障害者社会復帰支援事業、難病患者地域支援ネットワーク事業、保健センター運営事業、妊婦・乳児および歯科健康診査事業、幼児健康診査事業、母子健康相談指導事業、母子保健システム導入事業、各種医療給付事業、不妊治療費助成事業、保健活動事業	263,128
介護予防の推進	介護予防特定高齢者事業、介護予防推進事業、自主グループ活動支援事業、介護予防特定・一般高齢者施策評価事業、介護予防特定高齢者把握事業、地域包括支援センター運営事業、介護予防支援事業	228,749
感染症対策の推進	エイズ相談事業、感染症予防事業、結核予防事業、予防接種事業	191,260



【体系】



【施策目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
患者満足度の向上	市民病院のサービス等に関する患者の総合的な満足度	92.2%	100.0%
医療安全の充実	定例立入検査時の法令違反医療施設数	100 施設/年	70 施設以下/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
医療相談機能の充実	医療相談件数	100 件/年	150 件/年

【基本事業】

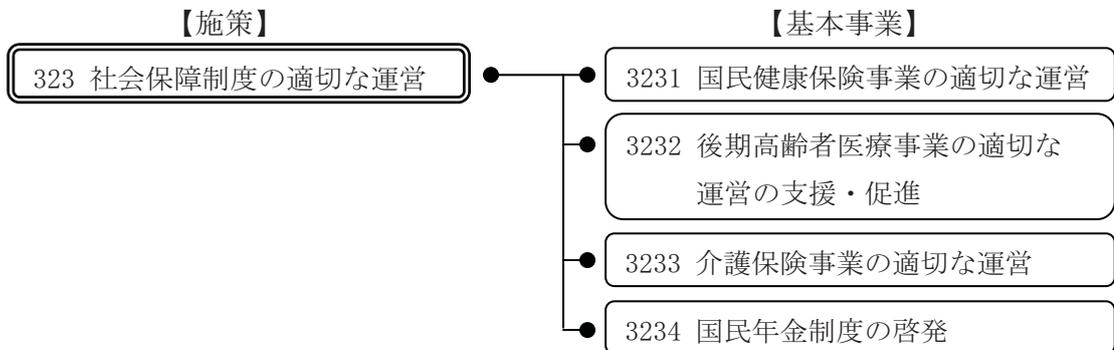
医療施設の整備・充実、救急医療体制の確保を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、医療体制の充実に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
医療施設の整備・充実	★新病院（附属医療施設を含む）整備事業、★医療安全支援センター設置事業、高松市民病院運営事業、市民病院施設整備事業（院内医療情報システムの構築）、塩江病院運営事業、香川病院運営事業、医事監視指導事業、介護老人保健施設整備事業、薬事監視指導事業、在宅訪問歯科診療補助事業、看護師要請所運営補助事業、災害時医療救護事業	3,037,007
救急医療体制の確保	在宅当番医制事業、歯科救急医療センター休日・夜間救急歯科診療運営補助事業、病院群輪番制病院運営事業、夜間急病診療所運営事業、自動体外式除細動器設置事業	51,344

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
介護保険制度の円滑な実施	介護サービス利用者数	14,634 人/月	18,600 人/月

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
国民健康保険事業の保険料収納率の向上	口座振替加入率	32.7%	40.0%

後期高齢者医療事業の保険料収納率の向上	収納率	— (H20. 4 開始)	98.0%
介護サービスの充実	地域密着型サービス利用者数	976 人/月	1,415 人/月
	小規模多機能型居宅介護利用者数	57 人/月	373 人/月
国民年金制度の加入促進	被保険者（1号）適用者数	16,660 人/年	17,000 人/年

【基本事業】

国民健康保険事業の適切な運営、後期高齢者医療事業の適切な運営の支援・促進、介護保険事業の適切な運営、国民年金制度の啓発を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、社会保障制度の適切な運営を進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
国民健康保険事業の適切な運営	国民健康保険事務	62,716
後期高齢者医療事業の適切な運営の支援・促進	後期高齢者医療事務	56,557
介護保険事業の適切な運営	介護保険事務	123,018
国民年金制度の啓発	国民年金事務	2,478

【体系】

【政策】

33 いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり

【施策】

331 みんなで支え合う地域福祉の推進

【基本事業】

3311 地域福祉の推進

3312 福祉施設の適正な運営

【基本事業の目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
地域福祉の推進	民生児童委員数	824 人	840 人
総合福祉会館の利用促進	会議室の年間利用件数	1,181 件	1,240 件
社会福祉法人の適切な運営	社会福祉法人役員研修会参加者数	87 人 (H19)	130 人

【基本事業】

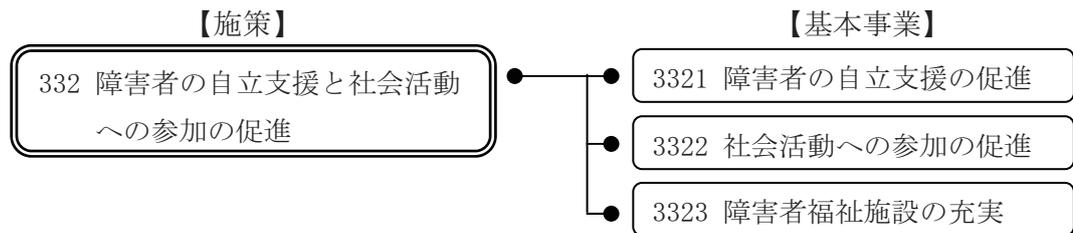
地域福祉の推進、福祉施設の適正な運営を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、みんなで支え合う地域福祉の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
地域福祉の推進	地域福祉推進事業、社会福祉審議会事務事業、特定患者援護事務事業、原子爆弾被爆者援護事務事業、ふれあいのまちづくり事業、高松市社会福祉協議会活動助成事業、社会福祉諸団体活動助成事業、高松市たすけ合い金庫運営支援事業、民生援護事務事業、ホームレス自立支援事務事業、民生・児童委員委嘱事務事業、民生・児童委員活動支援事業、戦争犠牲者追悼式開催事業、遺族団体事業助成事業、大規模災害援護事業、災害援護資金貸付金償還事務事業、小規模災害援護事業、災害時緊急物資備蓄事業、災害時要援護者台帳整備事業	117,588
福祉施設の適正な運営	社会福祉法人指導監督事務事業、社会福祉施設整備等審査事務事業、総合福祉社会館運営事業	47,331

【体系】



【施策目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
障害者へのサービスの充実	訪問系サービス利用量	10,528 時間/月	14,870 時間/月
障害者の社会活動への参加の促進	移動支援事業利用量	3,485.5 時間/月	4,590 時間/月
障害者施設等の利用促進	日中活動系サービス利用量	2,970 人日/月	26,590 人日/月

【基本事業の目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
障害者へのサービスの充実	訪問系サービス（ホームヘルプ）利用量	5,817 時間/月	8,163.5 時間/月
	相談支援事業利用件数	1,467 件/月	1,651 件/月
障害者の社会活動への参加の促進	手話奉仕員派遣回数	860 回/年	1,192 回/年
障害者施設等の利用促進	地域活動支援センター利用人数	619 人	898 人

【基本事業】

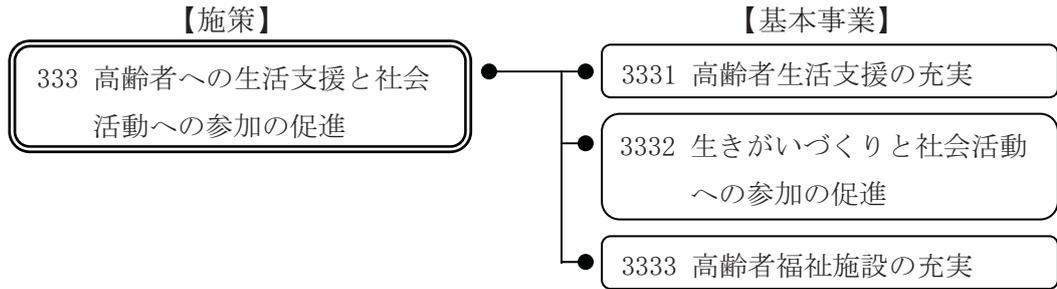
障害者の自立支援の促進、社会活動への参加の促進、障害者福祉施設の充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、障害者の自立支援と社会活動への参加の促進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
障害者の自立支援の促進	★発達障害者支援体制整備事業、心身障害者医療費助成事業、難病患者等ホームヘルプサービス事業、難病患者等日常生活用具給付事業、難病患者等短期入所事業、障害福祉サービス給付事業、障害者自立支援医療支給事業、補装具費支給事業（補装具支給事業）、介護給付費等審査会事業、障害程度区分認定事業、自立支援給付管理事務事業、障害者相談支援事業、住宅入居等支援事業（障害者居住サポート事業）、日中一時支援事業、日常生活用具給付等事業、訪問入浴サービス事業、更生訓練費等給付事業、障害者権利擁護事業（成年後見制度利用支援事業）、通所サービス利用促進事業、障害児を育てる地域の支援体制整備事業、身体障害者福祉専門分科会事業、身体障害者手帳交付事業、精神障害者保健福祉手帳交付等事務事業、車いす貸与事業、障害者援護等事務事業、障害者相談事業、障害者生活福祉資金貸付金利子補給事業、障害者紙おむつ給付事業、在宅重度障害者介護見舞金支給事業、在宅重度障害者訪問審査事業、障害者福祉金支給事業、心身障害者扶養共済掛金助成事業、福祉手当支給事業、特別障害者手当支給事業、障害児福祉金支給事業、障害児紙おむつ給付事業、障害児福祉手当支給事業、障害児放課後支援事業、重度心身障害児等通園事業、身体障害者福祉電話貸与事業、身体障害者緊急通報装置貸与事業、聴覚障害者連絡電話貸与事業、障害者住宅改造成業	1,807,040
社会活動への参加の促進	社会参加促進事業（手話奉仕員養成研修事業）、社会参加促進事業（自動車運転免許取得・改造成業）、社会参加促進事業（スポーツ・レクリエーション教室開催等事業）、障害者団体事業補助事業、障害者社会参加推進事業、障害児団体事業補助事業、障害児社会参加促進事業、移動支援事業、コミュニケーション支援事業、視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業、障害者福祉タクシー助成事業、身体障害者福祉タクシー設置事業、福祉のまちづくり推進事業、障害者施策推進事業、地域活動支援センターⅠ型事業、地域活動支援センターⅡ型事業、地域活動センターⅢ型事業、知的障害者青年教室開設事業	102,417
障害者福祉施設の充実	福祉ホーム事業（障害者福祉ホーム運営事業）、障害者小規模作業所助成事業、障害者福祉施設整備事業補助事業、障害者福祉施設整備事業利子補給事業、障害者福祉施設整備等指導監督事業、就労訓練設備等整備事業、知的障害者小規模通所授産施設運営事業	32,375

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
社会活動への参加の促進	シルバー人材センターの会員数	1,673 人	3,500 人

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
在宅生活支援の充実	緊急通報装置の設置台数	2,266 台	2,560 台
高齢者の生きがいきつくりの充実	高齢者教室延受講者数	24,087 人	26,000 人
高齢者の健康と福祉の増進	老人クラブ会員数	23,509 人	23,660 人
特別養護老人ホームの整備	特別養護老人ホームの定員数	1,467 床	1,527 床

【基本事業】

高齢者生活支援の充実、生きがいきつくりと社会活動への参加の促進、高齢者福祉施設の充実に基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進に努めます。

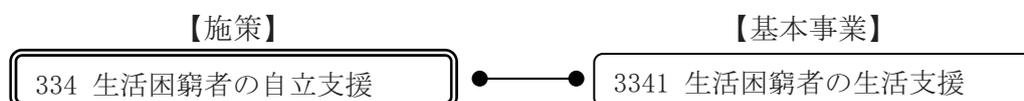
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
高齢者生活支援の充実	高齢者福祉専門分科会事務事業、長寿社会対策推進事業、高齢者保健福祉計画策定準備事務事業、高齢者保健福祉計画策定事務事業、老人保護施設入所判定事務事業、老人保護施設措置事務事業、敬老祝金事務事業、敬老祝品贈呈事務事業、敬老会事業、老人福祉相談事業、老人介護支援センター事業、在宅福祉サービス事業補助金事業、寝たきり老人寝具乾燥等事業、老人入浴助成事業、寝たきり老人等日常生活用具給付事業、寝たきり老人等紙おむつ給付事業、老人短期入所事業、老人と施設の交流事業、在宅寝たきり高齢者等介護見舞金事業、軽度生活援助事業、高齢者福祉タクシー助成事業、高齢者訪問理美容事業、家族介護教室事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業、高齢者青年後見制度利用支援事業、高齢者住宅等安心確保事業、老人と地域の交流事業、老人福祉電話貸与事業、老人緊急通報装置貸与等事業、高齢者住宅改造助成事業	340,395

生きがいづくりと社会活動への参加の促進	老人クラブ活動助成事業、高齢者生きがいデイサービス事業、老人生きがい対策事業、香南ふれあい館等運営事業、牟礼老人福祉センター運営事業、老人福祉センター奥の湯温泉運営事業、シルバー人材センター運営補助事業、老人つどいの家新築等補助金事業、老人つどいの部屋整備補助金事業、老人いこいの家整備事業、※高齢者教室開設事業	74,612
高齢者福祉施設の充実	軽費老人ホーム事務費補助金事業、老人福祉施設整備事業補助金事業、老人福祉施設整備事業利子補給事業、老人福祉施設整備事業資金貸付金事業、老人福祉施設整備等指導監督事業、老人福祉施設整備等事務事業、養護老人ホーム施設管理運営事業（ひぐらし荘）、特別養護老人ホーム施設介護サービス事業（ひぐらし荘）、特別養護老人ホーム居宅サービス事業（ひぐらし荘）	213,300

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
自立支援プログラムの推進	対象者に対する自立達成者数の割合	5% (H19.6)	10%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
被保護者の経済自立の促進	対象者に対する経済自立達成者の割合	7% (H19.6)	10%
被保護者の日常生活自立の促進	対象者に対する日常生活自立達成者の割合	4% (H19.6)	7%

【基本事業】

生活困窮者の生活支援を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、生活困窮者の自立支援に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
生活困窮者の生活支援	行旅死亡人等取扱事務事業、ホームレス自立支援事務事業、地域日常生活自立支援事務事業、中国残留邦人生活支援事務事業、生活保護事務事業、生活扶助事務事業、教育扶助事務事業、住宅扶助事務事業、介護扶助事務事業、医療扶助事務事業、出産扶助事務事業、生業扶助事務事業、葬祭扶助事務事業、保護施設事務事業	2,876,013

4

人がにぎわい活力あふれるまち

【体系】

【政策】

41 魅力あふれる観光・コンベンションの振興

【施策】

411 地域性豊かな特色ある観光資源の創造

【基本事業】

4111 観光資源の活用と創出

4112 イベントの振興

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
主要観光地の入込み客数の増加	主要観光地の入込み客数	6,491 千人/年	7,500 千人/年
主要イベントの入込み客数の増加	主要イベント入込み客数	1,608 千人/年	1,720 千人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
主要観光施設の利用率向上	市有観光施設の利用者数	1,779 千人/年	2,045 千人/年

【基本事業】

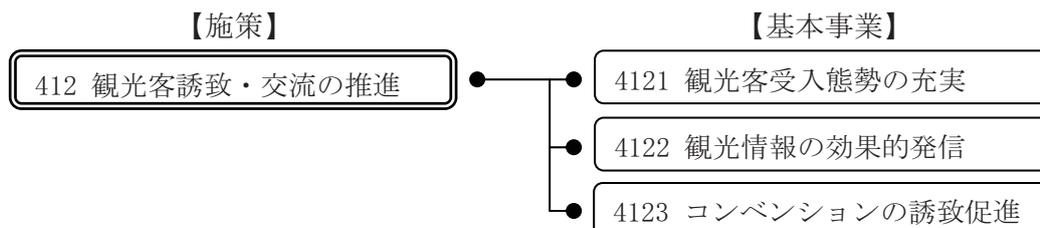
観光資源の活用と創出、イベントの振興を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、地域性豊かな特色ある観光資源の創造に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
観光資源の活用と創出	★源平屋島地域観光振興事業、国立公園清掃活動事業、鬼ヶ島おにの館運営事業、国際観光都市推進事業、各地区観光団体育成補助事業、高松松平藩歴史・文化探訪事業、お遍路さん支援事業	7,975
イベントの振興	★たかまつ食と文化のフェスタ（仮称）事業、観光イベント振興事業（高松まつり、高松冬のまつり等）、海の月間補助事業、むれ源平まちづくり協議会補助事業	38,845

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
観光ボランティアの育成	観光ボランティア案内件数	1,781 件/年	2,050 件/年
ホームページのアクセス件数の向上	観光ホームページのアクセス件数	2,201,230 件/年	2,500,000 件/年
コンベンション参加者数の増加	コンベンション参加者数	84,294 人/年	97,000 人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
高松インフォメーションプラザの利用率向上	利用件数	117,045 件/年	134,000 件/年
インターネットによる観光情報の充実	観光ホームページの更新回数	125 回/年	150 回/年
パンフレットによる観光情報の発信の充実	パンフレット送付件数	1,033 件/年	1,180 件/年
コンベンションの誘致促進	コンベンション誘致件数	170 件/年	195 件/年

【基本事業】

観光客受入態勢の充実、観光情報の効果的発信、コンベンションの誘致促進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、観光客誘致・交流の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
観光客受入態勢の充実	観光ボランティアガイド育成補助事業、JR高松駅内インフォメーションプラザ運営事業、塩江観光案内所運営事業	4,330
観光情報の効果的発信	★高松観光プロモーション事業（公開プレゼンテーション事業、海外観光客用情報発信事業等）、共同観光宣伝事業、姉妹都市等観光交流事業、国際観光振興機構事業、観光案内板整備等事業、ライブカメラ委託事業、観光大使事業、観光ホームページ等作成・更新事業	8,969
コンベンションの誘致促進	観光コンベンション・ビューロー補助事業、全国大会開催支援事業、※国際会議誘致推進事業	35,758

【体系】

【政策】

42 地域を支える産業の振興・地域経済の活性化

【施策】

421 商工業の振興と地域経済の活性化

【基本事業】

- 4211 中央商店街の活性化
- 4212 商業の振興
- 4213 企業誘致・交流の推進
- 4214 中小企業等の育成と振興
- 4215 流通機能の強化

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
にぎわいの創出	中央商店街の空き店舗率	18.10%	14.20%
	中心市街地の小売業年間商品販売額	1,049億8,400万円	1,100億円

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
中央商店街のにぎわい向上	歩行者・自転車通行量	119,844人	134,000人
地域経済の活性化	事業所数	23,311所	23,320所
	従業者数	221,087人	222,000人
中小企業の育成・支援	融資貸付件数	12件	20件
	中小企業経営講習会参加者数	3,563人/年	3,600人/年
流通機能の強化	コンテナ貨物取扱量	4,626 TEU/年	5,000 TEU/年

【基本事業】

中央商店街の活性化、商業の振興、企業誘致・交流の推進、中小企業等の育成と振興、流通機能の強化を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、商工業の振興と地域経済の活性化を図ります。

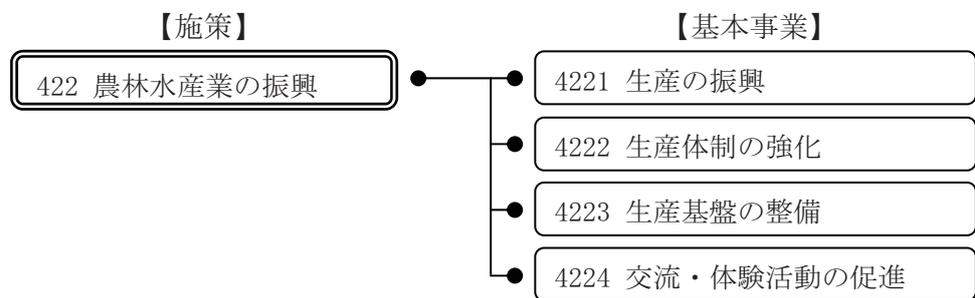
【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
中央商店街の活性化	★中央商店街空き店舗活用支援事業、歩行者通行量調査事業、店舗立地動向調査事業、商店街共同施設事業、商店街活性化促進事業	7,252

商業の振興	商工振興指導事業、計量検査事業	881
企業誘致・交流の推進	★企業誘致推進事業、高松市企業代表者懇談会開催事業	1,438
中小企業等の育成と振興	中小企業振興審議会開催事業、中小企業指導団体等育成事業、中小企業経営講習会等事業、中小企業人材確保・就業機会拡大事業、中小企業融資対策資金貸付事業、中小企業団体等融資対策資金貸付事業	128,702
流通機能の強化	高松港コンテナターミナル施設整備事業負担金（県施行）、貿易振興事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業	215,967

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
農業の振興	農産物の販売額	54 億 3,500 万円	56 億円
林業の振興	森林施業計画面積	2,650ha	2,750ha
漁業の振興	重要稚仔放流数 (栽培漁業種 クルマエビ、ヒラメ、ガザミ)	125 万尾/年	130 万尾/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
推進野菜の拡大	ナバナ、ブロッコリー等 10 品目の作付面積	108ha (H18 年度)	131ha
認定農業者の確保	認定農業者数	246 経営体	286 経営体
新規就農者の確保	新規就農者数	8 人 (H18 年度)	30 人 (H20～22 年度)
農地の集積の促進	農地利用権設定面積	639ha	796ha
林道機能の充実	整備延長距離	150m/年 (H18 年度)	450m (3 箇年累計)

農業・漁業体験の促進	市民農園設置箇所数	28箇所	32箇所
	水産教室開催回数	7回 (H18年度)	8回

【基本事業】

生産の振興、生産体制の強化、生産基盤の整備、交流・体験活動の促進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、農林水産業の振興を図ります。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

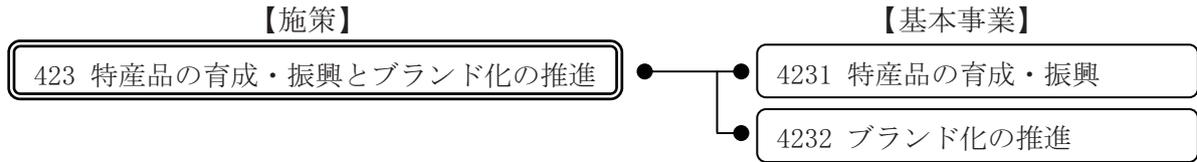
単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
生産の振興	農地・水・環境保全向上対策事業、農業基本対策審議会開催事業、米生産調整事業、良質米・麦等生産拡大推進事業、農産物流通改善補助事業、土地利用型農業構造改革加速化事業、食の安全・安心講演会開催事業、農業振興指導事業、有害鳥獣被害対策事業、園芸産地育成推進事業、家畜法定伝染病予防補助事業、肉用牛等生産振興事業、家畜飼養効率化促進補助事業、畜産振興指導事業、家畜環境衛生対策補助事業、山林植栽事業、分収造林地林地管理事業、重要な松林の維持管理事業、栽培漁業推進事業、水産増殖事業、海浜清掃補助事業、淡水魚種苗放流事業、あじっこ市場開催事業、※高松ブランド農産物育成支援事業	39,375
生産体制の強化	農業後継者クラブ育成事業、農業経営基盤強化資金利子補給事業、農業団体育成事業、遊休農地再生活動実践スタート支援事業、新規就農者支援事業、園芸団体育成事業、農業近代化資金利子補給事業、同和対策資金貸付事業、盆栽集出荷場運営事業、枝葉リサイクルセンター運営事業、畜産団体育成補助事業、森林団体育成助成事業、林業振興指導事務事業、水産団体育成補助事業、漁業近代化資金利子補給事業、漁協等経営基盤強化対策事業利子補給事業、各種土地改良事業、中小規模な老朽ため池再編整備事業、農業後継者結婚対策事業、経営管理能力向上支援事業	303,977
生産基盤の整備	遊休農地解消対策事業、認定農業者利用調整推進事業、中山間地域等直接支払事業、認定農業者農地集積支援事業、林道施設整備事業、市有山林整備・管理事業、漁場保全補助事業	34,422
交流・体験活動の促進	市民農園整備事業、農村公園等運営事業、グリーン・ツーリズム推進事業、水産教室開催事業	3,442

※高松市ごじまん町の仲間たち（抜粋）



【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
高松ブランドの育成と情報発信	高松ブランドの認定数	- (H20 年度開始)	16 件

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
特産品の知名度向上	物産展（友好・姉妹都市物産展など）来場者数	1,000 人/日	1,300 人/日
高松産ごじまん品の育成・振興	アンテナショップ数	1 箇所	3 箇所
K. ブランド製品の推進	認証品目数	8 品目	10 品目

【基本事業】

特産品の育成・振興、ブランド化の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、特産品の育成・振興とブランド化の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
特産品の育成・振興	各種物産展等開催事業、各種見本市等補助事業	1,651
ブランド化の推進	★高松ブランド構築事業、ジャパン〈漆〉サミット事業、高松ブランド農産物育成支援事業	2,623



保多織



盆栽



漆器

【体系】

【政策】

43 安定した魅力ある就業環境づくり

【施策】

431 就業環境の向上

【基本事業】

4311 就業支援の推進

4312 勤労者福祉の充実

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
勤労者福祉の充実	子育て支援中小企業表彰企業数	6 企業	50 企業

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
雇用・労働関係事業・セミナー等情報提供の推進	広報紙等発行件数	17 回/年	24 回/年
中小企業勤労者福祉共催事業の推進	加入被共済者数	7,562 人	8,000 人

【基本事業】

就業支援の推進、勤労者福祉の充実を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、就業環境の向上に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
就業支援の推進	高松市地域創業支援協議会開催事業、就労促進啓発事業	131
勤労者福祉の充実	高松市中小企業勤労青少年対策連絡協議会開催事業、高松テルサ施設修繕事業、雇用・労働関係団体補助事業、勤労者住宅融資資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業、子育て支援中小企業表彰事業	98,298

【体系】

【政策】

44 人が行きかう多彩な交流の促進

【施策】

441 国際化への対応と地域間交流の推進

【基本事業】

4411 国際交流活動の推進

4412 多文化共生のまちづくり

4413 国内交流活動の推進

4414 移住・交流の促進

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
国際交流活動に対する市民意識の向上	財団法人高松市国際交流協会の国際交流ボランティア登録者数	128 人	230 人

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
国際交流活動に対する市民意識の向上	かがわ国際フェスタの参加者数	18,000 人	20,000 人
相互理解の促進と外国人が暮らしやすいまちづくりの推進	多言語メールマガジン登録件数	—	540 件
移住交流に関する受け入れ体制の整備	移住交流に関する情報提供の拡充	—	375 件/年

【基本事業】

国際交流活動の推進、多文化共生のまちづくり、国内交流活動の推進、移住・交流の促進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、国際化への対応と地域間交流の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
国際交流活動の推進	姉妹友好都市交流事業（★トゥール市・南昌市との提携周年記念事業など）、市民交流支援事業	6,328
多文化共生のまちづくり	行政情報の多言語化提供事業、共生の視点での地域コミュニティ形成事業	1,336
国内交流活動の推進	★高松・帯広 愛と幸福の都市交流事業、※各種物産展等開催事業	790
移住・交流の促進	★移住・交流促進事業	100

5 道州制時代に中枢拠点性を担えるまち

【体系】

【政策】

51 拠点性を発揮できる都市機能の形成

【施策】

511 拠点性を高める交通網の整備

【基本事業】

5111 幹線道路の整備

5112 広域輸送交通機関の整備促進

5113 高松港の交通拠点性向上

5114 高松空港の機能強化

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
長距離バス網の整備促進	バス利用者数	4,908 人/日	5,300 人/日
空港の機能強化	定期路線数 (季節運航を除く。)	国内 2 国際 1	国内 5 国際 2

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
幹線道路ネットワークの整備	都市計画道路整備率	86.6 %	87.3 %
四国横断自動車道の整備促進	四国横断自動車道 高松東～鳴門間利用台数	14,369 台/日	16,000 台/日

【基本事業】

幹線道路の整備、広域輸送交通機関の整備促進、高松港の交通拠点性向上、高松空港の機能強化を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、拠点性を高める交通網の整備を進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

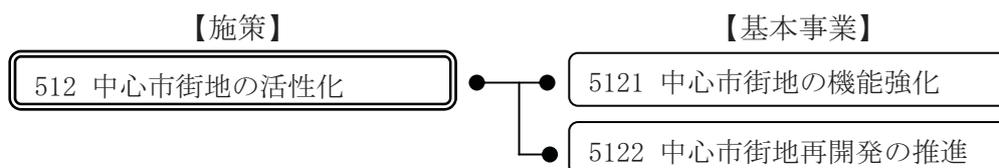
基本事業	実施する主な事業	事業費
幹線道路の整備	★街路事業 (高松海岸線、木太鬼無線ほか4線)、 街路事業負担金 (県施行: 中新詰田川線ほか1線)	439,339
広域輸送交通機関の整備促進	広域輸送交通機関整備促進事業 (フリーゲージトレイン)	66

高松港の交通拠点性向上	※高松港コンテナターミナル施設整備事業負担金（県施行）	—
高松空港の機能強化	航空路線網拡大促進事業（利用促進活動ほか）	4,501



都市計画道路 福岡三谷線

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
中心市街地の活性化	中央通り沿いオフィスの空室率	15.8% (H19.6)	12.4%
	中心市街地（中央商店街）の歩行者通行量（休日）	119,844人 (H18.10)	150,000人
	中心市街地内の定住人口	20,385人 (H18.4)	21,700人

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
中心市街地の機能強化	中央通り沿道オフィス環境改善および施設整備の件数	—	2件

【基本事業】

中心市街地の機能強化、中心市街地再開発の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、中心市街地の活性化を図ります。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
中心市街地の機能強化	★中央通りオフィス環境整備事業、ICカード活用商業等活性化事業補助金、シンボルタワーオフィス支援事業、※広域拠点形成事業	8,499
中心市街地再開発の推進	★高松丸亀町商店街再開発事業、★中心市街地歩行者空間整備事業、学校跡地・跡施設の再利用促進事業	514,980



サンポート高松



丸亀町商店街（A街区）

【体系】

【政策】

52 快適で人にやさしい都市交通の形成

【施策】

521 公共交通の利便性の向上

【基本事業】

5211 鉄道・バス等の機能充実・強化

5212 良好な交通環境の確保

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
公共交通利便性向上	公共交通機関利用者数	57,818 人/日	62,000 人/日

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
鉄道機能の強化	鉄道（JR・ことடன்）利用者数	49,793 人 (H18 年度)	51,800 人
生活バス路線の充実	バス利用者数	8,025 人 (H18 年度)	8,400 人
適正な交通機関への誘導	パーク・アンド・ライドおよび バス・アンド・ライド駐車場の整備	1,850 台 (H18 年度)	2,100 台
公共交通のバリアフリー化	ノンステップバスの導入	28% (H18 年度)	40%

【基本事業】

鉄道・バス等の機能充実・強化、良好な交通環境の確保を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、公共交通の利便性の向上に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
鉄道・バス等の機能充実・強化	★公共交通利便性向上推進事業（公共交通バリアフリー化事業、生活バス路線補助事業、パークアンドライド駐車場整備事業等）、★JR端岡駅周辺整備事業、国道11号東道路関連整備事業等、※離島航路補助事業	34,094
良好な交通環境の確保	★高松市総合都市交通計画策定事業、★新都市交通システム導入検討事業、※★公共交通利便性向上推進事業	900

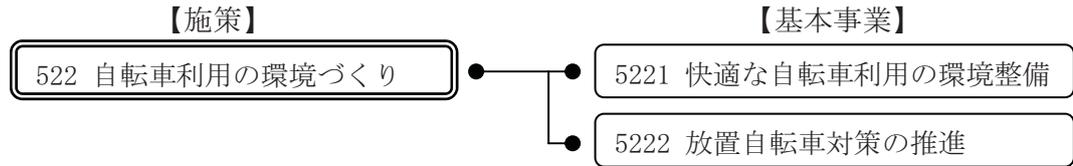


空港通り駅（P&R）駐車場



香川町シャトルバス

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
自転車利用環境の充実	レンタサイクルの利用件数	265,000 件/年	286,000 件/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
歩道の整備	歩道の整備延長	3.9km	5.6km
自転車利用の環境の充実	レンタサイクルポート数	6 箇所	7 箇所

【基本事業】

快適な自転車利用の環境整備、放置自転車対策の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、自転車利用の環境づくりを進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
快適な自転車利用の環境整備	★自転車利用都市づくり計画策定事業、★レンタサイクル事業、自転車歩行者道新設事業、自転車利用環境整備事業（社会実験）	25,157
放置自転車対策の推進	自転車駐車場整備事業、自転車等駐車場整備促進事業、放置自転車対策事業	16,683



【体系】

【政策】

53 計画的な市街地の形成

【施策】

531 適正な土地利用の推進

【基本事業】

5311 都市計画制度等の的確な運用

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H27)
コンパクトなまちづくりの推進	都市計画区域内の大規模集客施設新規立地可能面積の割合	36%	3%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
都市計画情報の充実	都市計画基礎図を更新・デジタル化した区域	70km ²	375km ²
適正な土地利用の推進	地区計画策定箇所数	11 箇所	13 箇所

【基本事業】

都市計画制度等の的確な運用を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、適正な土地利用の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
都市計画制度等の的確な運用	★高松市都市計画マスタープラン策定事業、用途地域等指定基準策定事業、都市計画基礎図策定事業等、※建築指導事業、※開発指導事業	17,900

【体系】

【施策】

532 地域における拠点性の確保

【基本事業】

5321 効果的な地域拠点の整備

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19. 4)	目標値 (H22)
太田第2土地区画整理事業区域内の土地利用の増進	太田第2土地区画整理事業区域内の居住人口	20,000人	27,000人
	太田第2土地区画整理事業区域内の宅地化率	77.46%	83.60%

【基本事業】

効果的な地域拠点の整備を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、地域における拠点性の確保に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
効果的な地域拠点の整備	太田第2土地区画整理事業	18,535



【体系】

【政策】

54 魅力ある都市空間の形成

【施策】

541 地域に即した都市景観の創出

【基本事業】

5411 都市景観づくりの推進

5412 海・水辺を生かしたまちづくり

【基本事業の目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
伝統的景観の保全と形成	「仏生山歴史街道都市景観形成地区」における都市景観形成助成事業件数	1件/年	2件/年
美しいまちづくりへの市民参加	違反広告物簡易除却活動員活動件数	76回/年	90回/年
玉藻公園の整備	玉藻公園の年間入園者数	132,706人	135,000人

【基本事業】

都市景観づくりの推進、海・水辺を生かしたまちづくりを基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、地域に即した都市景観の創出に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
都市景観づくりの推進	★高松市都市景観基本計画策定事業、都市景観形成助成等事業、屋外広告物対策事業	1,527
海・水辺を生かしたまちづくり	★高松城跡等整備事業（披雲閣保存整備、桜御門の復元整備等）、玉藻公園整備事業、※高松港港湾改修事業負担金（県施行）	195,473



【体系】

【政策】

55 高度情報通信社会に対応できる拠点機能の強化

【施策】

551 地域情報化の推進

【基本事業】

5511 情報通信基盤の整備と活用

5512 情報関連産業と人材の育成

【施策目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
情報通信網の充実	ウルトラブロードバンド（上り 20Mbps 程度以上）の世帯カバー率	80%	100%
ケーブルテレビの整備	視聴可能エリアカバー率	78.1%	100.0%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
情報通信網の充実	市有施設の光ファイバー接続数	140 箇所	268 箇所
	光ファイバーインターネット普及率	10%	20%

【基本事業】

情報通信基盤の整備と活用、情報関連産業と人材の育成を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、地域情報化の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
情報通信基盤の整備と活用	★超高速情報通信網整備事業	150
情報関連産業と人材の育成	新規産業創出（おいでまいIT特区）支援事業	—

6

分権型社会にふさわしいまち

【体系】

【政策】

61 参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり

【施策】

611 地域コミュニティの自立・活性化

【基本事業】

6111 コミュニティ組織の充実

6112 コミュニティ活動の支援

6113 コミュニティ活動拠点の整備・充実

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
地域コミュニティ組織の充実	地域コミュニティ人材養成事業参加者数	100人/年	130人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
地域コミュニティ組織の充実	コミュニティ組織構築地区数	37地区	44地区
	コミュニティセンターの指定管理受託数	41施設	52施設
コミュニティプランの充実	コミュニティプラン作成地区数	33地区	44地区
	まちづくり交付金活用事業の実施割合	—	100%
活動拠点の整備・充実	生活排水処理施設を改修したコミュニティセンターの数	31施設	37施設
	コミュニティセンター改築整備数	39施設	41施設

【基本事業】

コミュニティ組織の充実、コミュニティ活動の支援、コミュニティ活動拠点の整備・充実に基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、地域コミュニティの自立・活性化を図ります。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
コミュニティ組織の充実	★地域コミュニティ構築支援事業	360
コミュニティ活動の支援	★地域コミュニティまちづくり活動支援事業、★地域まちづくり交付金事業、地域コミュニティ組織連絡会支援事業	43,707
コミュニティ活動拠点の整備・充実	★コミュニティセンター整備事業、★コミュニティセンター・地区公民館耐震化事業、支所・出張所管理運営（★支所耐震化事業等）事業、自治会集会所新築等補助事業、離島振興事業	143,458



みんなで作る地域の防災・防犯マップ（川添地区コミュニティ協議会）

【体系】

【施策】

612 多様なパートナーシップによるまちづくり

【基本事業】

6121 市政への市民参画の促進

6122 協働の推進

6123 広聴・広報活動の充実

6124 行政の透明性の向上

【施策目標】

目標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
協働によるまちづくり	NPOとの協働事業数	71 事業	85 事業
広聴活動の充実	市政出前ふれあいトークの延べ参加人数	7,546 人/年 (H17 年度)	10,350 人/年

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
市民参画意識の向上	協働企画提案事業数	7 事業	10 事業
協働による事業の充実	協働推進員数	—	150 人
協働推進拠点機能の充実	ボランティア・市民活動センター事業満足度	78%	86%
広報活動の充実	広報紙（全ページ）を読む市民の割合	26%	45%
広聴活動の充実	市長への提言件数	428 件／年	500 件／年
個人情報保護事務の充実	開示請求権確認についての申立ての処理期間	平均 3 週間 (H18 年度)	即時対応
入札事務の公正・透明性の確保	入札の電子化率 【事業】 工事請負契約等事務 (監理課扱い分) ※21 年度までに段階的に適用	H18 年度 7.3% 40 件／548 件 ※県電子入札システム活用	H22 年度 100.0% (H21.6 から 100.0%)

【基本事業】

市政への市民参画の促進、協働の推進、広聴・広報活動の充実、行政の透明性の向上を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、多様なパートナーシップによるまちづくりに努めます。

【平成 20 年度～ 22 年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
市政への市民参画の推進	★協働企画提案事業	780
協働の推進	NPO と行政との協働推進事業、協働推進員（仮称）設置事業、※協働企画提案事業、ボランティア・市民活動センター管理運営事業、自治会活動推進事業、夢励人プロジェクト支援事業	9,993
広聴・広報活動の充実	市政情報専用チャンネル事業、塩江ケーブルネットワーク広報事業、広報たかまつ発行事業、点字等広報事業、テレビ・ラジオ・有線放送広報事業、広聴充実（市民相談等）事業、ホームページ利活用事業	58,450
行政の透明性の向上	情報公開事業、個人情報保護事業、工事請負契約等事務	5,874



【体系】

【政策】

62 社会の変革に即応した行財政運営

【施策】

621 簡素で効率的な行財政システムの構築

【基本事業】

- 6211 行財政改革計画の推進
- 6212 健全な財政運営の推進
- 6213 適正な行政運営の推進
- 6214 組織・人事管理の適正化
- 6215 民間活力の導入
- 6216 電子市役所の推進

【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
財政基盤の強化	市債残高、財政調整基金残高	市債残高 1,528 億円 財政調整基金 残高 85 億円	1,000 億円以下 85 億円以上
職員の意識改革	さわやかサービスの推進 (市民アンケートの満足度)	59.7%	80%

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
第 4 次高松市行財政改革 計画の推進	計画登載項目の実施率	97%	100%
窓口における市民サー ビスの向上	戸籍証明書発行時間の短縮	25 分/件	15 分/件
市税収納率の向上	市税（現年度分）の収納率	98.3% (H18 決算)	98.4%
地方分権の推進	権限委譲を受けた事務項目数	418	430
審議会委員等の公募制の 推進	委員を公募した審議会数	18.4%	100%
職員数の適正化	正規職員数	4,034 人	3,767 人 (△267 人)
事務事業の改革	外部委託化, 委託契約の見直し等による 歳出削減額	—	219,049 千円

財務会計事務の簡素・効率化と経費節減	財務会計システムの維持管理経費	維持経費 約 84,000 千円/年	維持経費 約 42,000 千円/年
電子申請の充実	電子申請数	255 件/年 (0.7%)	400 件/年 (1.0%)

【基本事業】

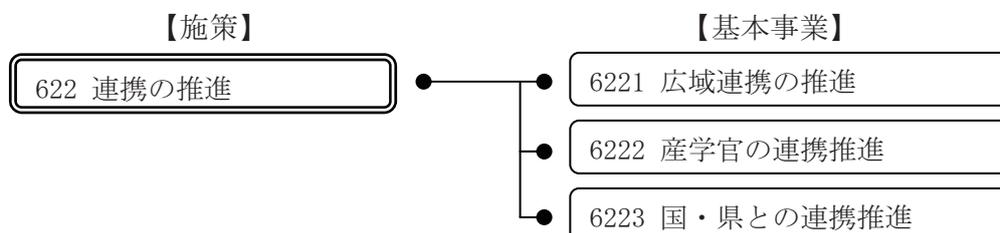
行財政改革計画の推進、健全な財政運営の推進、適正な行政運営の推進、組織・人事管理の適正化、民間活力の導入、電子市役所の推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、簡素で効率的な行財政システムの構築を進めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
行財政改革計画の推進	行財政改革計画の進行管理事務、行政評価システムの構築運用事務、事務事業評価事務、職員提案事業	285
健全な財政運営の推進	予算編成・財政管理等事務、固定資産評価審査委員会運営事業、収納管理事務、市民税等課税事務	61,511
適正な行政運営の推進	★自治基本条例（仮称）制定事業、庁舎等管理事務、自動車管理事務、公有財産管理事務、会計管理事務、総合計画推進事業、支所・出張所管理運営事業、工事検査事務、市有建物設計監理監督事務、監査事務、外部監査事務、訴訟調整事務、公平委員会事務、文書法制事務、統計調査事務	276,189
組織・人事管理の適正化	★職員の意識改革（人材育成）事業、組織機構・事務所管等の見直し事業、職員数の適正化事業、給与適正化事業	8,051
民間活力の導入	外部委託の推進および進行管理事務	—
電子市役所の推進	★財務会計システム再構築事業、自動交付機の機能拡充事業	24,570

【体系】



【施策目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H27)
大学との連携の推進	大学と連携して行う事業数	1 事業	36 事業

【基本事業の目標】

目 標	目標項目	現況値 (H19.4)	目標値 (H22)
県との連携推進	香川県・高松市政策連携会議回数	年2回	年2回以上

【基本事業】

広域連携の推進、産学官の連携推進、国・県との連携推進を基本事業に掲げ、下記の各種事業を展開することにより、連携の推進に努めます。

【平成20年度～22年度に実施する主な事業】

単位:万円

基本事業	実施する主な事業	事業費
広域連携の推進	西日本中央連携軸沿線都市連携事業、香川中央拠点都市整備推進事業	130
産学官の連携推進	★大学との連携事業	600
国・県との連携推進	香川県・高松市政策連携事業、広域拠点形成事業、国際会議誘致推進事業	600

第5章

《分野別計画》

総合計画においては、それぞれの行政課題に対応する政策および施策の基本的な方向を体系的に定めた行政分野ごとの中期計画等を、基本構想を具体化する分野別計画として位置付けることとしています。

分野別計画の主なものは次のとおりです。

(平成20年2月現在)

まちづくりの目標	計画等の名称	計画期間(年度)	備考
1 心豊かな人と文化を育むまち	高松市人権教育・啓発に関する基本指針	H16～	
	たかまつ男女共同参画プラン(改訂版)	H19～H23	
	高松市子ども読書活動推進計画	H16～H20	
	いきいき高松まなびプランⅡ(仮称) －高松市生涯学習基本計画－	※H20～H24	策定中
	21世紀におけるスポーツ振興マスタープラン	H13～H22	
	新高松市文化芸術振興ビジョン	H19～H27	
2 人と環境にやさしい安全で住みよいまち	高松市環境基本計画(仮称)	※H20～H27	策定中
	高松市一般廃棄物処理基本計画(仮称)	※H20～H29	策定中
	高松市市営住宅ストック総合活用計画	※H20～H29	策定中
	高松市緑の基本計画	H15～H33	
	第3次高松市生活排水対策推進計画	※H19～H27	策定中
	高松市水循環健全化計画	H15～H22	
	高松市水道事業基本計画(高松市水道ビジョン)	H19～H30	
	高松市水道施設整備事業計画	H17～H30	
	高松市地域防災計画(平成16年度修正)	H16～	
高松市国民保護計画	H18～		

(平成20年2月現在)

まちづくりの 目標	計 画 等 の 名 称	計画期間 (年度)	備 考
3 健やかにいき いきと暮らせる まち	高松市こども未来計画	H17～H21 (前期) H22～H26 (後期)	
	健やか高松21 (中間見直し版)	H14～H23	
	高松市地域福祉計画	H17～H21	
	新高松市障害者計画 (改訂版)	H15～H24	
	高松市障害福祉計画	H18～H20 (第1期) H21～H23 (第2期)	
	高松市高齢者保健福祉計画	H18～H20 (第3期) H21～H23 (第4期)	
4 人がにぎわい 活力あふれる まち	高松市観光振興計画 (仮称)	※H20～H24	策定中
	高松市中心市街地活性化基本計画	H19～H23	
	高松市農業振興計画	H13～H23	
	高松市ため池再編整備基本計画	H14～	
5 道州制時代に 中枢拠点性を 担えるまち	高松市総合都市交通計画	H14～H33	
	高松市交通バリアフリー基本構想	H16～H22	
	高松市自転車利用環境整備基本計画	H13～	
	高松市自転車等駐車対策総合計画	H11～H23	
	高松市都市計画マスタープラン	※H20～H40	策定中
	高松市都市景観基本計画	H5～	
	高松市情報化推進計画 (仮称)	※H20～H24	策定中
6 分権型社会に ふさわしいま ち	NPOと行政との協働に関する基本計画 (改訂版)	H19～H24	
	第4次高松市行財政改革計画	H19～H21	
	高松市職員数の適正化計画	H19～H23	

計画期間に※印のあるものは、現在、計画策定中のため、予定計画期間を記載しています。

資料編

《総合計画の概要》

総合計画の概要

1 目指すべき都市像

文化の風かおり 光かがやく 瀬戸の都・高松

本市は、多島美を誇る波静かな瀬戸内海に面し、これまで、人々の暮らしや経済・文化など様々な面において、瀬戸内海との深いかわりの中で、県都として、また、四国の中核管理都市として発展を続けてきた、海に開かれた都市です。

平成17(2005)年度には近隣の6町と合併し、北は瀬戸内海から南は徳島県境に至る、海、山、川など恵まれた自然を有する広範な市域の中に、にぎわいのある都心やのどかな田園など、都市機能・水・緑が程よく調和し、豊かな生活空間を有する新しい高松市が誕生しました。

この高松市を、だれもが暮らしたい、訪れたい、魅力あるまちとして、次代に引き継いでいくためには、それぞれの地域の特徴をいかした、都市的利便性と自然的環境が享受できる都市の実現に向け、本市にふさわしい、コンパクトで持続可能なまちづくりを進める中で、文化があふれ、人・まち共に活力に満ちた、光輝くまちの実現を目指す必要があります。

まちの最高の資産は、そこに住み、働き、学ぶすべての人々です。

人々が、自ら考え、共に支えあい、主体的にまちづくりに取り組み、生きがいと誇りを持てるまちこそ、将来にわたり、都として、光輝くまちになると考えます。

このような考えに基づき、本市の目指すべき都市像を、「文化の風かおり 光かがやく 瀬戸の都・高松」とします。

2 目標年次

平成27(2015)年度を目標とします。

3 まちづくりの目標

高松市は、目指すべき都市像「文化の風かおり 光かがやく 瀬戸の都・高松」を実現していくために、次のとおり6つのまちづくりの目標を掲げ、推進していきます。

1 心豊かな人と文化を育むまち

2 人と環境にやさしい安全で住みよいまち

3 健やかにいきいきと暮らせるまち

4 人がにぎわい活力あふれるまち

5 道州制時代に中核拠点性を担えるまち

6 分権型社会にふさわしいまち

1 心豊かな人と文化を育むまち

人権を大切にする社会づくりや平和を大切にする社会づくりの推進により、基本的
人権を尊重する社会の確立に努めるとともに、男女共同参画社会の形成を図ります。

また、学校教育の充実や青少年の健全育成など、生きる力を育む教育の充実を図る
とともに、生涯学習の推進やスポーツ・レクリエーションの振興により、心豊かな生
涯学習社会の形成に努めます。

また、文化芸術活動の推進を始め、文化芸術を創造する環境づくり、文化財の保存
と活用により、地域に根ざした文化芸術の創造と振興を図り、心豊かな人と文化を育
むまちの実現を目指します。

2 人と環境にやさしい安全で住みよいまち

市民一人一人が環境問題への認識を深め、環境と共生する持続可能な循環型社会の形
成を図るとともに、市民生活における快適性と安全性を確保し、豊かな暮らしを支える
生活環境の向上に努めます。

また、水を大切にするまちづくりを推進するとともに、災害や事故などから市民を守
るため、安全で安心して暮らせる環境の整備を図り、人と環境にやさしい安全で住みよ
いまちの実現を目指します。

3 健やかにいきいきと暮らせるまち

保健・医療・福祉の連携と役割分担の下、家庭・地域における子育て支援など、子ど
もが健やかに生まれ育つ環境づくりに努めるとともに、健康づくりや医療体制の充実な
ど、市民一人一人が健やかに暮らせる環境づくりを推進します。

また、障害者の自立支援や高齢者の生活支援など、いきいきと共に暮らせる福祉環境
づくりを推進し、健やかにいきいきと暮らせるまちの実現を目指します。

4 人がにぎわい活力あふれるまち

地域性豊かな特色ある観光資源の創造を図るとともに、観光客の誘致・交流を推進し、魅力あふれる観光・コンベンションの振興に努めます。

また、商工業や農林水産業の振興を図り、特産品の育成・振興とブランド化を推進する中で、地域を支える産業の振興・地域経済の活性化を図るとともに、就業環境の向上による安定した魅力ある就業環境づくりに努めます。

また、国際化への対応と地域間交流を図る中で、人が行きかう多彩な交流を促進することにより、人がにぎわい活力あふれるまちの実現を目指します。

5 道州制時代に中枢拠点性を担えるまち

激しさを増す都市間競争において、本市の優位性を更に高めるため、中心市街地の活性化などにより、拠点性を発揮できる都市機能の形成に努めるとともに、公共交通機関や自転車が利用しやすい、快適で人にやさしい都市交通の形成を図ります。

また、適正な土地利用の推進などにより、計画的な市街地の形成を図るとともに、地域に即した都市景観の創出に努め、魅力ある都市空間の形成を図ります。

また、情報通信基盤の整備など、地域情報化の推進により、高度情報通信社会に対応できる拠点機能の強化を図り、道州制時代に中枢拠点性を担えるまちの実現を目指します。

6 分権型社会にふさわしいまち

市民と行政の適切な役割分担の下、地域コミュニティの自立・活性化や多様なパートナーシップの構築により、参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくりを推進します。

また、簡素で効率的な行財政システムを構築するとともに、国・県などとの連携を推進する中で、社会の変革に即応した行財政運営に努め、分権型社会にふさわしいまちの実現を目指します。

4 施策目標一覧表

「現況値

および・・・ 現況値には、原則として平成19(2007)年4月の数値を記載し、これ
目標値」 以外の場合には、()書きで基準となる年月を記載しています。

目標値は、総合計画の終期である平成27(2015)年度までの8年間の
達成目標を設定しています。

(1 心豊かな人と文化を育むまち)

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
平和を大切にする社会づくり	平和に対する市民意識の向上	平和記念室入館者数	27,978 人/年	29,000 人/年
男女共同参画の社会づくり	あらゆる分野への男女共同参画の促進	審議会等における女性委員の割合	28.6%	40.0%
	男女共同参画の意識づくり	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する市民意識の割合	16.9%	6.9%
学校教育の充実	教職員研修機能の充実	教職員研修参加者数	716 名	1,500 名
	不登校対策事業の推進	不登校児童生徒の学校復帰率	45%	50%
	学校給食における地産地消の推進	生鮮野菜・果物の県産使用割合	39.4%	50.0%
学校教育環境の整備	学校施設の充実	幼稚園施設耐震化率	-	100.00%
		小・中学校施設耐震化率	55.76%	100.00%
		高松第一高等学校施設耐震化率	33.33%	100.00%
家庭教育の向上	家庭の教育力の向上	朝ごはんを食べている子どもの割合(小学6年生)	84.2% (香川県学習状況調査)	90.0%
		家庭教育学級延受講者数	26,940 人/年	27,000 人/年
青少年の健全育成	不良行為少年の補導人数の減少	未成年者千人あたりの不良行為少年の補導人数(高松3警察署管内)	24.4 人 (過去5年間の平均)	20.0 人以下
子どもの安全確保	不審者情報メール配信の拡大	不審者情報メール1次配信先数(市立学校・幼稚園・保育所、市PTA連絡協議会など)	230 件	500 件
生涯学習の推進	生涯学習の推進	生涯学習をしている人の割合	42.3% (H19年度アンケート調査)	50.0%
	図書館の利用促進	市民1人当たり貸出冊数	6.05 冊/年	7.00 冊/年

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
スポーツ・レクリエーションの振興	生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブ数	5クラブ	9クラブ
		社会体育施設の利用者数	1,345,598人/年	1,480,000人/年
文化芸術活動の推進	文化芸術活動の充実	デリバリーアーツ事業鑑賞者数	1,776人/年	2,300人/年
文化芸術を創造する環境づくり	文化芸術施設の機能充実	高松市美術館の展覧会観覧者数	132,479人/年	160,000人/年
文化財の保存と活用	文化財学習会の充実	ふるさと探訪等文化財学習会の参加者数	975人/年	1,200人/年

(2 人と環境にやさしい安全で住みよいまち)

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
環境保全活動の推進	地域環境の保全	本市域の温室効果ガス排出量	3,545.4千t-CO ₂ (H15年度)	3,332.7千t-CO ₂ (6%削減)
ごみの発生抑制・減量・リサイクルの推進	ごみの発生抑制	ごみ排出量	170,740t/年	162,000t/年
	ごみの再資源化	再生利用量	37,902t/年	40,000t/年
一般廃棄物の適正処理の推進	一般廃棄物の適正処理	最終処分量	19,310t/年	17,000t/年
産業廃棄物の適正処理の促進	適正処理の確保	不適正な保管等の量	24,355t	19,000t以下
不法投棄の防止	適正処理の確保	不法投棄撲滅クリーン作戦の参加者数	5,670人/年	6,800人/年
身近な道路環境の整備	市道の改良整備	市道改良率 (50m以上連続した幅員4m以上の区間を有する市道)	61.09%	64.00%
みどりのまちづくり	都市緑化の推進	公園愛護会の団体数	135団体	155団体
		市民一人当たり都市公園面積	6.5㎡	7.0㎡
河川・港湾の整備	高潮対策の充実	浸水(床上下)棟数	16,188棟 (H16年の高潮による浸水棟数)	0棟
下水道・合併処理浄化槽の整備	全市域の下水道化	汚水処理人口普及率	75.9%	88.0%
		雨水対策整備済面積	2,793.1ha	2,900ha
水の循環利用と節水の推進	下水処理水の有効利用の推進	再生水利用施設数	52施設	70施設
	水を大切にするまちづくりの実現	1人1日当たりの平均水道使用量	321ℓ	312ℓ

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
安全で安定した水道水の供給	安定給水の確保	自己処理水比率	42%	48%
	安全な水の供給体制の維持	水質苦情件数	43 件/年	20 件以内/年
消防体制の整備	火災予防の充実	住宅火災件数	52 件/年	40 件以下/年
	市民協力による救命率の向上	心肺機能が停止していた人に対して応急処置を実施した率	25.08%	33.00%
危機管理体制の整備	地域防災力の向上	自主防災組織の組織率	38.09%	70.00%
防犯対策の推進	地域自らの防犯活動の推進	地域の防犯パトロール車に設置する青色回転灯の数	1 個	92 個
生活衛生の向上	食中毒発生件数の減少	食中毒発生件数	7 件/年	0 件/年
	食品に関する苦情件数の減少	食品に関する苦情件数	151 件/年	100 件以内/年
交通安全対策の充実	交通安全対策の充実	交通安全教室の参加者数	44,829 人/年	48,500 人/年
		交通事故発生件数	6,267 件/年 (H18 年)	H18 年値以下
消費者の権利保護と自立促進	消費者啓発の充実と消費者意識の向上	架空請求に関する相談件数	847 件/年	780 件/年

(3 健やかにいきいきと暮らせるまち)

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
家庭・地域における子育て支援	地域における子育て支援の充実	つどいの広場利用者数	18,528 人/年	25,000 人/年
	健やかな子育て支援の充実	生後 4 か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)実施率	22%	100%
	ひとり親家庭の自立支援	自立支援プログラム利用による就労件数	(H19 年度開始)	60 件/年
	ブックスタート事業の充実	ブックスタート実施率	89.1%	92.0%
子育てと仕事の両立支援	子育てしやすい環境の整備	ファミリー・サポート・センター事業利用件数	(H19.10 開始)	8,000 件/年
	放課後対策の充実	放課後子ども教室登録児童数	(H20.1 開始)	5,000 人/年
健やかに暮らすための健康づくり	食育に関する市民意識の向上	食育に関心を持っている人の割合	男性 66.0% 女性 84.7%	男女とも 90%
	疾病の予防、自主健康管理意識の向上	がん検診受診率	男性 32.6% 女性 44.5%	男女とも 50%

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
医療体制の充実	患者満足度の向上	市民病院のサービス等に関する患者の総合的な満足度	92.2%	100.0%
	医療安全の充実	定例立入検査時の法令違反医療施設数	100 施設/年	70 施設以下/年
社会保障制度の適切な運営	介護保険制度の円滑な実施	介護サービス利用者数	14,634 人/月	18,600 人/月
障害者の自立支援と社会活動への参加の促進	障害者へのサービスの充実	訪問系サービス利用量	10,528 時間/月	14,870 時間/月
	障害者の社会活動への参加の促進	移動支援事業利用量	3,485.50 時間/月	4,590 時間/月
	障害者施設等の利用促進	日中活動系サービス利用量	2,970 人日/月	26,590 人日/月
高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進	社会活動への参加の促進	シルバー人材センターの会員数	1,673 人	3,500 人
生活困窮者の自立支援	自立支援プログラムの推進	対象者に対する自立達成者数の割合	5% (H19.6)	10%

(4 人がにぎわい活力あふれるまち)

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
地域性豊かな特色ある観光資源の創造	主要観光地の入込み客数の増加	主要観光地の入込み客数	6,491 千人/年	7,500 千人/年
	主要イベントの入込み客数の増加	主要イベント入込み客数	1,608 千人/年	1,720 千人/年
観光客誘致・交流の推進	観光ボランティアの育成	観光ボランティア案内件数	1,781 件/年	2,050 件/年
	ホームページのアクセス件数の向上	観光ホームページのアクセス件数	2,201,230 件/年	2,500,000 件/年
	コンベンション参加者数の増加	コンベンション参加者数	84,294 人/年	97,000 人/年
商工業の振興と地域経済の活性化	にぎわいの創出	中央商店街の空き店舗率	18.10%	14.20%
		中心市街地の小売業年間商品販売額	1,049 億 8,400 万円	1,100 億円
農林水産業の振興	農業の振興	農産物の販売額	54 億 3,500 万円	56 億円
	林業の振興	森林施業計画面積	2,650ha	2,750ha
	漁業の振興	重要稚仔放流数 (栽培漁業種 クルマエビ、ヒラメ、ガザミ)	125 万尾/年	130 万尾/年

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
特産品の育成・振興とブランド化の推進	高松ブランドの育成と情報発信	高松ブランドの認定数	(H20年度開始)	16件
就業環境の向上	勤労者福祉の充実	子育て支援中小企業表彰企業数	6企業	50企業
国際化への対応と地域間交流の推進	国際交流活動に対する市民意識の向上	財団法人高松市国際交流協会の国際交流ボランティア登録者数	128人	230人

(5 道州制時代に中枢拠点性を担えるまち)

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
拠点性を高める交通網の整備	空港の機能強化	定期路線数 (季節運航を除く)	国内 2 国際 1	国内 5 国際 2
	長距離バス網の整備促進	バス利用者数	4,908人/日	5,300人/日
中心市街地の活性化	中心市街地の活性化	中心市街地(中央商店街)の歩行者通行量(休日)	119,844人 (H18.10)	150,000人
		中心市街地内の定住人口	20,385人 (H18.4)	21,700人
		中央通り沿いオフィスの空室率	15.8% (H19.6)	12.4%
公共交通の利便性の向上	公共交通利便性向上	公共交通機関利用者数	57,818人/日	62,000人/日
自転車利用の環境づくり	自転車利用環境の充実	レンタサイクルの利用件数	265,000件/年	286,000件/年
適正な土地利用の推進	コンパクトなまちづくりの推進	都市計画区域内の大規模集客施設新規立地可能面積の割合	36%	3%
地域情報化の推進	情報通信網の充実	ウルトラブロードバンド(上り20Mbps程度以上)の世帯カバー率	80%	100%
	ケーブルテレビの整備	視聴可能エリアカバー率	78.1%	100%

(6 分権型社会にふさわしいまち)

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
地域コミュニティの自立・活性化	地域コミュニティ組織の充実	地域コミュニティ人材養成事業参加者数	100人/年	130人/年

施策	目標	目標項目	現況値	目標値
多様なパートナーシップによるまちづくり	協働によるまちづくり	NPOとの協働事業数	71 事業	85 事業
	広聴活動の充実	市政出前ふれあいトークの延べ参加人数	7,546 人/年 (H17 年度)	10,350 人/年
簡素で効率的な行財政システムの構築	財政基盤の強化	市債残高、財政調整基金残高	市債残 1,528 億円 財政調整基金残高 85 億円	1,000 億円以下 85 億円以上
	職員の意識改革	さわやかサービスの推進(市民アンケートの満足度)	59.70%	80%
連携の推進	大学との連携の推進	大学と連携して行う事業数	1 事業	36 事業